令 和 7 年 度

御殿場市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

一　　般　　会　　計

4 特　　別　　会　　計

公 営 企 業 会 計

御殿場市監査委員

０８御 監 第 １８５号
令 和 ８年 ８月 １９日

御殿場市長　　勝 又 正 美 様

御殿場市監査委員　　榊 原 敏 彦
御殿場市監査委員　　勝 間 田 博 文

令和7年度御殿場市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和7年度御殿場市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度御殿場市各種会計（一般会計及び4特別会計）歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度御殿場市公営企業会計（上水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、公設浄化槽事業会計）決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第１ 審 査 の 対 象 …… 1頁
第２ 審 査 の 期 間 …… 1
第３ 審 査 の 方 法 …… 1
第４ 審 査 の 結 果 …… 1
第５ 決算の概要及び総括意見 …… 3
Ⅰ 決　算　の　概　要 …… 3
1 決　算　の　規　模 …… 3
2 決 算 収 支 の 状 況 …… 4
3 予 算 の 執 行 状 況 …… 5
4 市　債　の　状　況 …… 6
5 債務負担行為の状況 …… 7
Ⅱ 普通会計における財政分析 …… 8
1 財 政 状 況 の 概 要 …… 8
2 財　政　構　造 …… 10
3 将来にわたる財政負担 …… 13
Ⅲ 総　括　意　見 …… 15
第６ 決　算　の　状　況 …… 18
Ⅰ 一　般　会　計 …… 18
1 歳　入 （ 款 別 決 算 状 況 ） …… 19
2 歳　出 （ 款 別 決 算 状 況 ） …… 39
Ⅱ 特　別　会　計 …… 54
1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 …… 55
2 救急医療センター特別会計 …… 58
3 介　護　保　険　特　別　会　計 …… 61
4 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 …… 64

目　　次

Ⅲ 財産に関する調書 …… 66
1 公有財産 …… 66
2 物品 …… 67
3 債権 …… 67
4 基金 …… 68
審査資料 …… 69

公営企業会計

第１ 審査の対象 …… 89
第２ 審査の期間 …… 89
第３ 審査の範囲及び方法 …… 89
第４ 審査の結果 …… 89
第５ 審査の概要 …… 89

Ⅰ 上水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 91
2 業務の状況 …… 93
3 予算の執行状況 …… 94
4 経営成績 …… 99
5 財政状態 …… 102
6 キャッシュ・フロー …… 106
付表 …… 107

Ⅱ 工業用水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 117
2 業務の状況 …… 118
3 予算の執行状況 …… 119
4 経営成績 …… 121
5 財政状態 …… 123
6 キャッシュ・フロー …… 126
付表 …… 127

目　　次

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 137
2 業務の状況 …… 138
3 予算の執行状況 …… 139
4 経営成績 …… 142
5 財政状態 …… 145
6 キャッシュ・フロー …… 148

付表 …… 149

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 159
2 業務の状況 …… 160
3 予算の執行状況 …… 161
4 経営成績 …… 166
5 財政状態 …… 169
6 キャッシュ・フロー …… 172

付表 …… 173

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 183
2 業務の状況 …… 184
3 予算の執行状況 …… 185
4 経営成績 …… 189
5 財政状態 …… 192
6 キャッシュ・フロー …… 195

付表 …… 197

Ⅵ 公設浄化槽事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 207
2 業務の状況 …… 208
3 予算の執行状況 …… 209
4 経営成績 …… 212
5 財政状態 …… 215
6 キャッシュ・フロー …… 218

付表 …… 219

一般会計及び4特別会計

令和7年度　御殿場市一般会計及び4特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1　審査の対象

1　各種会計歳入歳出決算

令和7年度　御殿場市一般会計歳入歳出決算
令和7年度　御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度　御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算
令和7年度　御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度　御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2　附属書類

令和7年度　御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書
令和7年度　御殿場市各種会計実質収支に関する調書
令和7年度　御殿場市財産に関する調書

第2　審査の期間

令和8年6月5日　から　8月18日まで

第3　審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

第4　審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が 100 になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」 … マイナスのもの

第5 決算の概要及び総括意見

Ⅰ 決算の概要

1 決算の規模

(1) 総計決算額

一般会計と特別会計(4会計)を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	51,715,757,921	15,839,578,185	67,555,336,106
歳　　出	48,307,808,289	15,053,889,586	63,361,697,875
歳入歳出差引額	3,407,949,632	785,688,599	4,193,638,231

(2) 純計決算額

一般会計から特別会計へ 1,873,344千円、特別会計から一般会計へ 43,818千円の繰入れを相互に行っているので、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	51,671,939,430	13,966,234,321	65,638,173,751
歳　　出	46,434,464,425	15,010,071,095	61,444,535,520
歳入歳出差引額	5,237,475,005	△ 1,043,836,774	4,193,638,231

(3) 決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移　　(単位:円・%)

区　分	歳　　入			歳　　出		
	決　算　額	比　較　増　減	増減率	決　算　額	比　較　増　減	増減率
令和7年度	67,555,336,106	3,834,011,530	6.0	63,361,697,875	3,906,661,984	6.6
令和6年度	63,721,324,576	2,975,253,022	4.9	59,455,035,891	1,779,111,384	3.1
令和5年度	60,746,071,554	425,479,490	0.7	57,675,924,507	1,466,241,593	2.6
令和4年度	60,320,592,064	746,755,752	1.3	56,209,682,914	△ 173,566,684	△ 0.3
令和3年度	59,573,836,312	△ 7,334,236,925	△ 11.0	56,383,249,598	△ 7,927,901,265	△ 12.3

純計決算額の推移　　（単位:円・%）

区　分	歳　入			歳　出		
	決　算　額	比　較　増　減	増減率	決　算　額	比　較　増　減	増減率
令和7年度	65,638,173,751	3,809,387,846	5.8	61,444,535,520	3,882,038,300	6.3
令和6年度	61,828,785,905	2,993,674,300	5.1	57,562,497,220	1,797,532,662	3.2
令和5年度	58,835,111,605	480,509,039	0.8	55,764,964,558	1,521,271,142	2.8
令和4年度	58,354,602,566	716,395,350	1.2	54,243,693,416	△ 203,927,086	△ 0.4
令和3年度	57,638,207,216	△ 7,346,360,532	△ 11.3	54,447,620,502	△ 7,940,024,872	△ 12.7

2 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令　和　7　年　度			令和6年度	比　較　増　減	増減率
	一　般　会　計	特　別　会　計	計			
歳入決算額	51,715,757,921	15,839,578,185	67,555,336,106	63,721,324,576	3,834,011,530	6.0
歳出決算額	48,307,808,289	15,053,889,586	63,361,697,875	59,455,035,891	3,906,661,984	6.6
歳入歳出差引額（形式収支）	3,407,949,632	785,688,599	4,193,638,231	4,266,288,685	△ 72,650,454	△ 1.7
翌年度へ繰り越すべき財源	718,465,308	0	718,465,308	534,145,929	184,319,379	34.5
実質収支	2,689,484,324	785,688,599	3,475,172,923	3,732,142,756	△ 256,969,833	△ 6.9
単年度収支	△ 192,047,055	△ 64,922,778	△ 256,969,833	998,983,661	△ 1,255,953,494	－

（注）　形式収支　＝　歳入決算額　－　歳出決算額
　　実質収支　＝　形式収支　－　翌年度へ繰り越すべき財源
　　単年度収支　＝　本年度実質収支　－　前年度実質収支

(1)　本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 67,555,336千円、歳出総額 63,361,698千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 4,193,638千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 718,465千円を控除した実質収支は 3,475,173千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 51,715,758千円、歳出総額 48,307,808千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3,407,950千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 718,465千円を控除した実質収支は 2,689,485千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 15,839,578千円、歳出総額 15,053,890千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 785,688千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 785,688千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和7年度 一般会計	令和7年度 特別会計	令和7年度 計	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	当初予算額	44,600,000,000	15,729,000,000	60,329,000,000	57,103,000,000	3,226,000,000	5.6
	補正予算額	5,723,357,000	632,408,000	6,355,765,000	6,733,031,000	△ 377,266,000	△ 5.6
	前年度繰越事業費	1,795,039,929	0	1,795,039,929	734,233,542	1,060,806,387	144.5
	予算現額	52,118,396,929	16,361,408,000	68,479,804,929	64,570,264,542	3,909,540,387	6.1
歳入	調定額	52,751,661,018	15,945,915,227	68,697,576,245	65,390,841,945	3,306,734,300	5.1
	決算額	51,715,757,921	15,839,578,185	67,555,336,106	63,721,324,576	3,834,011,530	6.0
	対予算現額収入率	99.2	96.8	98.7	98.7	－	－
	対調定額収入率	98.0	99.3	98.3	97.4	0.9	－
	不納欠損額	24,669,900	11,865,535	36,535,435	84,228,396	△ 47,692,961	△ 56.6
	収入未済額	1,011,233,197	94,471,507	1,105,704,704	1,585,288,973	△ 479,584,269	△ 30.3
歳出	決算額	48,307,808,289	15,053,889,586	63,361,697,875	59,455,035,891	3,906,661,984	6.6
	執行率	92.7	92.0	92.5	92.1	0.4	－
	翌年度繰越額	1,539,431,441	0	1,539,431,441	1,795,039,929	△ 255,608,488	△ 14.2
	不用額	2,271,157,199	1,307,518,414	3,578,675,613	3,320,188,722	258,486,891	7.8
	予備費を除く不用額	2,266,250,199	961,915,414	3,228,165,613	3,056,798,722	171,366,891	5.6

(1)　本年度の当初予算額は 60,329,000千円で、補正予算額 6,355,765千円と繰越事業費 1,795,040千円を加えた最終予算額は 68,479,805千円となり、前年度に比べ 3,909,540千円(6.1%)増加している。

(2)　歳入決算額は 67,555,336千円で、前年度に比べ 3,834,012千円(6.0%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 98.7%で、前年度と同率で、調定額に対しては 98.3%で、前年度に比べ 0.9ポイント上回っている。

不納欠損額は 36,535千円で、前年度に比べ 47,693千円(56.6%)減少している。
不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 16,853千円、諸収入 6,123千円である。

収入未済額は 1,105,705千円で、前年度に比べ 479,584千円(30.3%)減少している。
収入未済額の主なものは、一般会計の市債 602,200千円、国庫支出金 199,813千円、市税 101,151千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 71,031千円である。

(3)　歳出決算額は 63,361,698千円で、前年度に比べ 3,906,662千円(6.6%)増加している。
執行率は 92.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額は 1,539,431千円(対予算比率 2.2%)で、前年度に比べ 255,608千円(14.2%)減少している。

一般会計の翌年度繰越額は 1,539,431千円で、内訳は繰越明許費 20件 1,448,011千円（うち総務費 4件 39,531千円、民生費 1件 119,210千円、農林水産業費 1件 20,000千円、土木費 13件 697,170千円、教育費 1件 572,100千円)、事故繰越し 8件 91,420千円（うち総務費 2件 31,746千円、土木費 5件 33,198千円、消防費 1件 26,476千円） である。

特別会計の翌年度繰越額は、今年度はなかった。

不用額は 3,578,676千円(対予算比率 5.2%)で、前年度に比べ 258,487千円(7.8%)増加している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 3,228,166千円(対予算比率 4.7%)で、前年度に比べ171,367千円(5.6%)増加している。

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況(会計別)　　(単位:千円)

区　分	令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度償還額			令和7年度末現在高
			元金	利子	計	
普通債(一般会計)	20,067,029	3,290,100	2,414,081	112,878	2,526,959	20,943,048
災害債(一般会計)	41,451	0	5,501	77	5,578	35,950
計	20,108,480	3,290,100	2,419,582	112,955	2,532,537	20,978,998

(1)　本年度の市債借入額は 3,290,100千円で、前年度に比べ 1,204,200千円(57.7%)増加している。

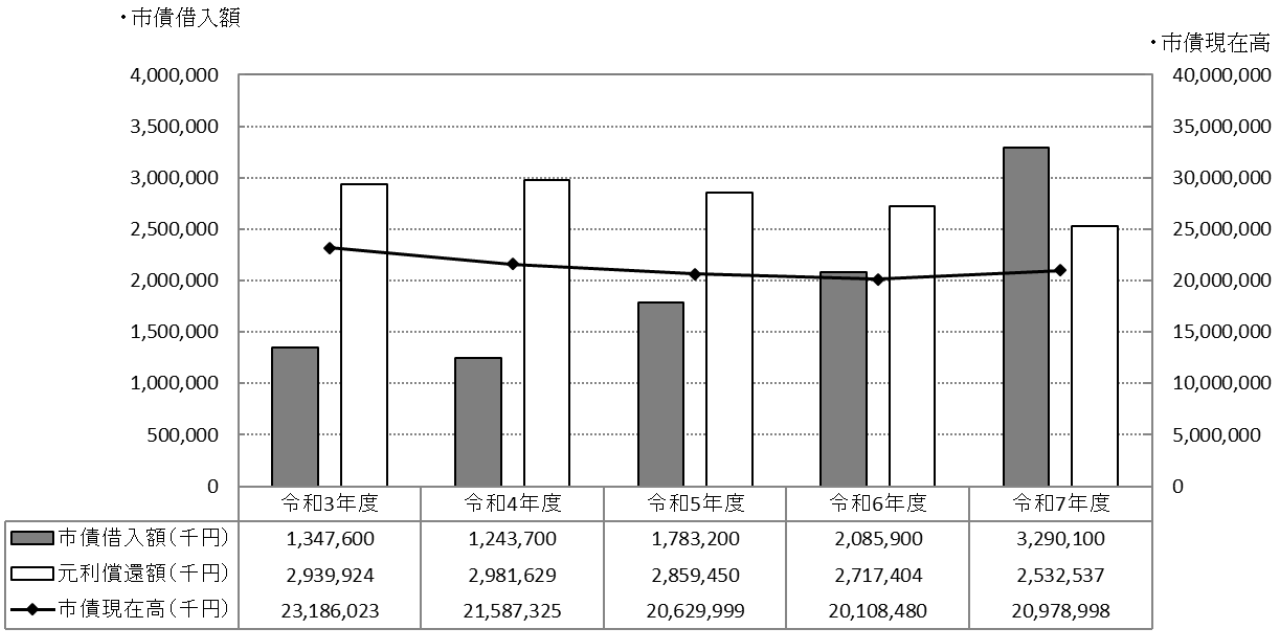
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 6.4%で、前年度に比べ 2.1ポイント上回っている。

(2)　本年度の元利償還額は 2,532,537千円で、前年度に比べ 184,867千円(6.8%)減少している。

また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 5.2%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

(3)　本年度末の市債現在高は 20,978,998千円で、前年度に比べ 870,518千円(4.3%)増加している。

(4)　最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債借入額(千円)	1,347,600	1,243,700	1,783,200	2,085,900	3,290,100
元利償還額(千円)	2,939,924	2,981,629	2,859,450	2,717,404	2,532,537
市債現在高(千円)	23,186,023	21,587,325	20,629,999	20,108,480	20,978,998

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況(会計別)　　(単位:千円)

区　分	令和7年度新規設定限度額	令和7年度末設定限度額	支出済額		令和8年度以降支出予定額
			令和6年度まで	令和7年度	
一般会計	4,219,700	24,120,500	9,686,159	4,761,743	9,672,598
特別会計	0	4,800	0	883	3,917
計	4,219,700	24,125,300	9,686,159	4,762,626	9,676,515

御殿場市土地開発公社の債務保証	―	2,400,000	―	―	2,400,000

(1)　本年度新たに設定した債務負担行為額は 4,219,700千円(39件)で、これを含めた債務負担行為の限度額は 24,125,300千円である。また令和7年度以降の支出予定額は 9,675,515千円である。

(2)　御殿場市土地開発公社の債務保証額は、2,400,000千円以内である。

Ⅱ　普通会計における財政分析

1　財政状況の概要

(1)　普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を、決算統計数値により前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
決算収支	A 歳入総額	51,164,701	47,559,365	3,605,336	7.6
	B 歳出総額	47,744,783	44,117,984	3,626,799	8.2
	C 歳入歳出差引額（形式収支） A-B	3,419,918	3,441,381	△ 21,463	△ 0.6
	D 翌年度へ繰り越すべき財源	718,465	534,146	184,319	34.5
	E 実質収支 C-D	2,701,453	2,907,235	△ 205,782	△ 7.1
	F 単年度収支	△ 205,782	995,313	△ 1,201,095	－
	G 積立金	2,862,016	920,490	1,941,526	210.9
	H 繰上償還額	0	0	－	－
	I 積立金取り崩し額	762,135	2,705,129	△ 1,942,994	△ 71.8
	実質単年度収支 F+G+H-I	1,894,099	△ 789,326	2,683,425	－
財政指標	基準財政需要額	15,608,556	15,040,601	567,955	3.8
	基準財政収入額	16,063,008	15,118,387	944,621	6.2
	J 標準財政規模	20,540,509	19,294,594	1,245,915	6.5
	財政力指数	1.030	1.027	0.003	－
	財政力指数（単年度）	1.029	1.005	0.024	－
	実質収支比率 E/J×100	13.2	15.1	△ 1.9	－
	経常収支比率	82.6	84.9	△ 2.3	－
	経常一般財源等比率	100.9	106.5	△ 5.6	－
	公債費負担比率	8.7	9.4	△ 0.7	－
	実質公債費比率	9.5	10.3	△ 0.8	－
将来負担	K 積立金現在高	8,673,143	9,030,168	△ 357,025	△ 4.0
	（うち財政調整基金）	3,849,434	1,749,554	2,099,880	120.0
	L 市債現在高	20,978,998	20,108,480	870,518	4.3
	M 債務負担行為額	9,672,598	9,214,560	458,038	5.0
	将来の財政負担 L+M-K	21,978,453	20,292,872	1,685,581	－

※表中に用いられている用語の説明は、P14「用語説明」 を参照のこと

(2)　最近5か年の財政指標等の推移

最近5年間の財政指標等の推移は、次のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数（3か年平均）	1.030	1.027	1.020	1.020	1.030
財政力指数（単年度）	1.029	1.005	1.057	1.020	0.983
実質収支比率（%）	13.2	15.1	9.6	15.7	11.6
経常収支比率（%）	82.6	84.9	85.4	82.3	81.1
経常一般財源等比率（%）	100.9	106.5	98.8	107.9	104.4
公債費負担比率（%）	8.7	9.4	11.4	11.7	11.6
実質公債費比率（%）	9.5	10.3	10.4	10.4	10.0

①　財政力を評価する財政力指数(3か年平均)は 1.030で、前年度に比べ0.003ポイント上回っている。単年度の財政力指数は 1.029で、前年度に比べ 0.024ポイント上回っている。

②　財政運営の状況を示す実質収支比率は 13.2%で、前年度に比べ 1.9ポイント下回っている。

③　財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 82.6%で、前年度に比べ 2.3ポイント下回っている。平成22年度以降連続して 80%を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示しているが、令和6年度決算における県内市平均は 90.7%であり、80%を下回っている市はない。

④　財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 100.9%で、前年度に比べ 5.6ポイント下回っている。

⑤　財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は 8.7%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

⑥　財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 9.5%で、前年度に比べ0.8ポイント下回っている。

これらの指標から、収支の年度間調整を含めて、総じて健全ラインを維持している。財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後も注意が必要である。

2 財政構造

(1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	17,114,609	33.4	16,679,856	35.1	434,753	2.6
	繰入金	8,327,835	16.3	8,588,479	18.1	△ 260,644	△ 3.0
	繰越金	3,441,381	6.7	2,248,910	4.7	1,192,471	53.0
	諸収入	796,946	1.5	780,400	1.6	16,546	2.1
	その他	3,783,045	7.4	3,918,958	8.2	△ 135,913	△ 3.5
	小計	33,463,816	65.3	32,216,603	67.7	1,247,213	3.9
依存財源	地方交付税	59,704	0.1	117,417	0.3	△ 57,713	△ 49.2
	国庫支出金	7,821,422	15.3	6,438,578	13.5	1,382,844	21.5
	県支出金	2,507,233	4.9	2,447,956	5.2	59,277	2.4
	市債	3,290,100	6.4	2,085,900	4.4	1,204,200	57.7
	その他	4,022,426	8.0	4,252,911	8.9	△ 230,485	△ 5.4
	小計	17,700,885	34.7	15,342,762	32.3	2,358,123	15.4
合計		51,164,701	100.0	47,559,365	100.0	3,605,336	7.6

① 歳入決算額は 51,164,701千円で、前年度に比べ 3,605,336千円(7.6%)増加している。

決算額の主なものは、市税 17,114,609千円(構成比 33.4%)、繰入金 8,327,835千円(同 16.3%)、国庫支出金 7,821,422千円(同 15.3%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 1,382,844千円(21.5%)、市債 1,204,200千円(57.7%)、繰越金 1,192,471千円(53.0%)である。

減少した主なものは、依存財源(その他)のうち、地方特例交付金 430,497千円(83.9%)、繰入金 260,644千円(3.0%)、自主財源(その他)のうち、寄附金 152,169千円(6.2%)である。

② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 65.3%、依存財源 34.7%である。

③ 自主財源は 33,463,816千円で、前年度に比べ 1,247,213千円(3.9%)増加している。

④ 依存財源は 17,700,885千円で、前年度に比べ 2,358,123千円(15.4%)増加している。

(2)　性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	6,976,037	14.6	6,516,022	14.8	460,015	7.1
	物件費	8,040,512	16.8	7,011,531	15.9	1,028,981	14.7
	維持補修費	407,218	0.9	365,146	0.8	42,072	11.5
	扶助費	8,314,074	17.4	8,066,720	18.3	247,354	3.1
	補助費等	7,560,957	15.8	7,664,431	17.4	△ 103,474	△ 1.4
	小計	31,298,798	65.5	29,623,850	67.2	1,674,948	5.7
投資的経費	普通建設事業費	8,269,442	17.3	6,768,526	15.3	1,500,916	22.2
	災害復旧事業費	101	0.0	30	0.0	71	236.7
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	―
	小計	8,269,543	17.3	6,768,556	15.3	1,500,987	22.2
その他の経費	公債費	2,532,537	5.3	2,717,404	6.2	△ 184,867	△ 6.8
	積立金	3,989,761	8.4	3,366,820	7.6	622,941	18.5
	投資及び出資金	0	―	0	―	0	―
	貸付金	45,368	0.1	48,728	0.1	△ 3,360	△ 6.9
	繰出金	1,608,776	3.4	1,592,626	3.6	16,150	1.0
	小計	8,176,442	17.2	7,725,578	17.5	450,864	5.8
合計		47,744,783	100.0	44,117,984	100.0	3,626,799	8.2
(うち義務的経費)		17,822,648	37.3	17,300,146	39.2	522,502	3.0

①　歳出決算額は 47,744,783千円で、前年度に比べ 3,626,799千円(8.2%)増加している。

性質別歳出決算額の主なものは、扶助費 8,314,074千円(構成比 17.4%)、普通建設事業費 8,269,442千円(同 17.3%)、物件費 8,040,512千円(同 16.8%)、補助費等 7,560,957千円(同 15.8%)、人件費 6,976,037千円(同 14.6%)、積立金 3,989,761千円(同 8.4%)である。

増加した主なものは、普通建設事業費 1,500,916千円(22.2%)、物件費 1,028,981千円(14.7%)、積立金 622,941千円(18.5%)である。

減少したものは、公債費 184,867千円(6.8%)、補助費等 103,474千円(1.4%)、貸付金 3,360千円(6.9%)である。

②　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 65.5%、投資的経費 17.3%である。

③　消費的経費は 31,298,798千円で、前年度に比べ 1,674,948千円(5.7%)増加している。

④　投資的経費は 8,269,543千円で、前年度に比べ 1,500,987千円(22.2%)増加している。

⑤　その他の経費は 8,176,442千円で、前年度に比べ 450,864千円(5.8%)増加している。

⑥　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は17,822,648千円で、前年度に比べ 522,502千円(3.0%)増加している。

義務的経費は歳出総額の 37.3%を占め、前年度に比べ 1.9ポイント下回っている。

(3)　目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	236,338	0.5	232,497	0.5	3,841	1.7
総務費	10,291,191	21.5	8,447,690	19.1	1,843,501	21.8
民生費	13,404,407	28.1	13,064,665	29.6	339,742	2.6
衛生費	4,335,299	9.1	4,023,893	9.1	311,406	7.7
労働費	101,479	0.2	120,089	0.3	△ 18,610	△ 15.5
農林水産業費	1,187,199	2.5	1,142,825	2.6	44,374	3.9
商工費	1,142,680	2.4	1,293,940	2.9	△ 151,260	△ 11.7
土木費	4,743,012	9.9	5,299,973	12.0	△ 556,961	△ 10.5
消防費	1,467,275	3.1	1,487,891	3.4	△ 20,616	△ 1.4
教育費	8,303,265	17.4	6,287,087	14.3	2,016,178	32.1
災害復旧費	101	0.0	30	0.0	71	236.7
公債費	2,532,537	5.3	2,717,404	6.2	△ 184,867	△ 6.8
諸支出金	0	－	0	－	0	－
前年度繰上充用金	0	－	0	－	0	－
合計	47,744,783	100.0	44,117,984	100.0	3,626,799	8.2

①　目的別歳出決算額の主なものは、民生費 13,404,407千円(構成比 28.1%)、総務費 10,291,191千円(同 21.5%)、教育費 8,303,265千円(同 17.4%)、土木費 4,743,012千円(同 9.9%)である。

増加した主なものは、教育費 2,016,178千円(32.1%)、総務費 1,843,501千円(21.8%)である。

減少した主なものは、土木費 556,961千円(10.5%)、公債費 184,867千円(6.8%)である。

3 将来にわたる財政負担

(1) 積立金の状況

積立金現在高は 8,673,143千円で、前年度に比べ 357,025千円(4.0%)減少している。

このうち財政調整基金は 3,849,434千円で、前年度に比べ 2,099,880千円(120.0%)増加している。

標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 42.2%で、前年度に比べ 4.6ポイント下回っている。

※決算統計では出納整理期間に行った元金積立を含んで集計を行っており、決算書の財産としての基金残高(3月31日現在)とは一致しない。

(2) 市債の状況

市債現在高は 20,978,998千円で、前年度に比べ 870,518千円(4.3%)増加している。

標準財政規模に対する市債現在高の割合は 102.1%で、前年度に比べ 2.1ポイント下回っている。

(3) 債務負担行為の状況

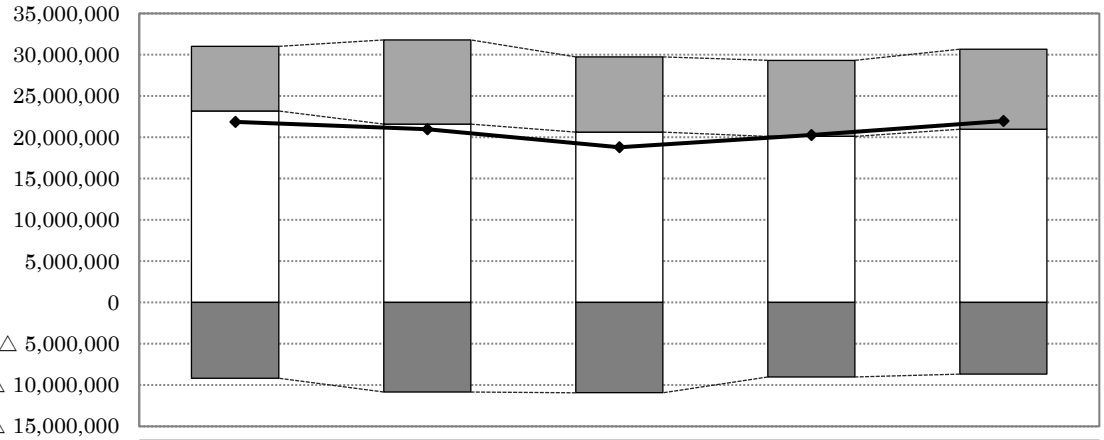
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 9,672,598千円で、前年度に比べ 458,038千円(5.0%)増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 2,452,220千円、その他が7,220,378千円である。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 21,978,453千円で、前年度に比べ1,685,581千円増加している。

標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 107.0%で、前年度に比べ 1.8ポイント上回っている。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
積立金現在高（千円）	9,173,697	10,826,335	10,933,945	9,030,168	8,673,143
債務負担行為額（千円）	7,843,542	10,203,973	9,100,824	9,214,560	9,672,598
市債現在高（千円）	23,186,023	21,587,325	20,629,999	20,108,480	20,978,998
将来の財政負担（千円）	21,855,869	20,964,963	18,796,878	20,292,872	21,978,453

《用語説明》

普　通　会　計　…　決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。

標準財政規模　…　地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。

財政力指数　…　基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。

実質収支比率　…　実質収支を標準財政規模で除して得た比率。
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。

経常収支比率　…　経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～85%が望ましいとされ、85%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。

経常一般財源等比率　…　経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

公債費負担比率　…　公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。

実質公債費比率　…　地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が 25.0%以上、財政再生基準が 35.0%以上となる。

Ⅲ　総括意見

市政運営の概況

令和7年度は、観光交流客数が引き続き1,500万人を超えるなど、社会経済活動が順調に推移し、第四次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、交流都市　御殿場」の実現に向け、御殿場型ＮＰＭの理念に基づき、持続的な発展と新たな魅力の創造を目指す多くの取組みが展開される年となった。

令和7年度の市政運営では、重要施策と位置付けた、子育て支援において、「子ども医療費の完全無償化」、「出産お祝い金による子育て世帯への応援」が実施された。森林から創出するJ－クレジットを活用した脱炭素と地域経済の循環、デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用拡大、「スポーツタウン御殿場」の推進等を始めとする各種施策が幅広く展開されたほか、大型プロジェクトである新図書館や富士山木のおもちゃ美術館、（仮称）富士山の恵み産業パーク、（仮称）二子パーク等の整備についても、着実な進捗が図られた。

一方、アメリカとイランとの軍事衝突をはじめとした海外情勢の不安定化や円安の進行を背景とした物価上昇の長期化、賃上げ等の影響により事業費の増加傾向が続き、行財政運営には一層の効率化と合理化が求められる状況であった。このような中、市の一般会計の予算現額は、当初予算編成後9回の補正予算により、最終的に、過去2番目の521億円余の規模となった。

なお、市の当初予算においては、「地域経済を持続的に支えるまちづくり事業」「〝真の子育て支援日本一〟を掲げた活力あふれるやさしい福祉のまちづくり事業」「誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり事業」「御殿場の風土を活かした環境と観光のまちづくり事業」の4つが重点事業として位置付けられており、活力あるまちづくりを推進するため、各部署において、必要な施策の進捗が図られた。

○令和7年度決算審査に係る意見については、次のとおりである。

歳入

令和7年度一般会計決算における歳入については、市税収入が前年度比4億3千万円余（2.6％）の増収となった。増収の主因は、個人市民税や固定資産税（土地・家屋・償却資産分）の増収であり、法人市民税の減収を補う結果となった。また、新しい地方経済・生活環境創成交付金などの国庫支出金、市債、繰越金の増加、財産区からの繰り入れ、地方消費税交付金等により、歳入合計517億円余を確保するに至った。

一般会計及び特別会計における不納欠損額は、いずれも前年度に比べて減少している。収入未済額は、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を除き、前年度に比べ減少している。不納欠損額については、関係各課の努力により、滞納事案の整理が進んだことにより、減少したものと評価している。引き続き、「御殿場市債権管理条例」に基づく債権整理を推進し、関係各課の連携による公平かつ適正な債権管理の徹底を図り、財政健全化を図られたい。

市税の収納率については、積極的な収納努力により高い水準を維持している。滞納繰越分の収納率は、個人市民税及び軽自動車税は低下したが、その他の税は収納率が向上しており、全体として前年度比 13.0％向上しており、収納努力の成果が認められる。市税収入は歳入の根幹を成すものであることから、安定的な財源確保と税負担の公平性確保の観点により、収納率向上の取組みを継続されたい。

歳出

普通会計の義務的経費（人件費・扶助費・公債費）については、退職者数の増に伴う退職手当の増、人事院勧告に伴う給与、期末・勤勉手当等の改定の実施、並びに児童手当費扶助費や物価高対応子育て応援手当支給等の実施による扶助費の増により、前年度と比較して総額が増加したが、歳出総額に占める構成比は前年度の水準を 1.9 ポイント下回り 37.3%となった。普通建設事業費については前年度と比較して 15 億円余の増となり、新図書館や富士山木のおもちゃ美術館の整備等が進捗している。人口減少対策の一環として子ども医療費の完全無償化、物価高対応子育て手当の支給とともに、デジタル地域通貨「富士山 G コイン」を活用した市民生活支援及び地域経済回復を図る施策を実施した。

一般会計と特別会計を合わせた執行率は前年度から 0.4 ポイント上昇し、92.5%となった。翌年度への繰越事業については、一般会計において 28 件（繰越額 1,539,431 千円、うち事故繰越 8 件）であった。不用額については、一般会計で前年度比 253,565 千円（12.6%）増加し、特別会計で 4,922 千円（0.4%）増加となった。

物価上昇等の社会経済情勢の変化による影響下において、各担当部署が経費の縮減に努めつつ、将来に向け、持続可能なまちづくりに取り組もうとする意欲が感じられた。

今後も最少の経費で最大の効果を上げるという原則を踏まえ、効率的かつ効果的な事業を執行されたい。

市債

一般会計市債の年度末現在高は 20,978,998 千円で、前年度と比較して 870,518 千円（4.3%）増加となった。市民一人当たりの負担額は 253,829 円となり、前年度と比較して 11,497 円（4.7%）増加している。

市債は、住民負担の世代間の公平を確保する機能を有するが、その増加は財政硬直化要因となるものである。また、人口減少及び少子高齢化の進行により、将来的に市民一人当たりの負担増加につながることが懸念される。現時点において償還は順調に進捗しているが、借入額も増加していることから、後年度負担の適正化を図るため、起債計画に基づく適切な活用を行い、財政健全化に努められたい。

なお、日本銀行が政策金利の利上げを行い、国内長期金利の上昇傾向が見られることから、国や日本銀行の金融政策の動向に注意し、金利変動による影響を十分に考慮した財政運営をされたい。

財政調整基金

財政調整基金（出納整理期間の処理を含む額）の当年度末現在高は 3,849,434 千円で、前年度と比較して 2,099,881 千円（120.0%）と大幅に増加した。年度中の取崩額は 762,135 千円、元金積立額は 2,854,255 千円、利子積立額は 7,761 千円であった。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であることから、昨今の社会経済情勢の不安定化、継続的な人口減少傾向及び人件費等の構造的増加要因を勘案すると、不測の収入減や支出増に備えて、住民サービスの低下をきたすことのないよう、残高を適切に確保されたい。また、毎年度、当初予算への繰入れを余儀なくされている状況であることから、今後も長期的な観点からの積立てを行うことはもとより、剰余金を一時的に積み立てるなど短期的で臨機応変な対応にも引き続き努められたい。

財政指標

財政力指数(単年度)は 1.029 で、普通交付税の算定基準となる 1.000 を上回った。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 82.6%で、前年度から 2.3 ポイント低下した。これは、令和6年度決算における県内市平均の 90.7%を 8.1 ポイント下回っている。公債費負担比率は 8.7%で、前年度から

0.7 ポイント低下した。

市財政が健全であるかの判断に係る4つの指標（健全化判断比率）については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく赤字無し、実質公債費比率は 9.5％で前年度から 0.8 ポイント低下し、将来負担比率は 17.9％で前年度から 3.4 ポイント低下した。

健全化判断比率は全指標で国の定める早期健全化基準値を下回っており、健全な状況と判断できる。将来負担比率の上昇は、主に市債の増加と負債の返済に充当できる基金残高の減少によるものであるが、当市の実質公債費比率と将来負担比率を県内23市の状況（令和6年度）と比較すると、いずれも未だ負担が大きい方に位置していることから、更なる健全化に向け、引き続き取り組まれたい。

世界的な経済情勢の変動や、予期せぬ環境変化等により、今後の収入動向によっては、これらの指標が悪化することも考えられることから、歳入と歳出のバランスを踏まえつつ、税収を中心とする自主財源の確保と経常経費の削減に引き続き努められたい。

総括

令和7年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、社会経済活動の回復基調が続く1年であった。一方で、イラン情勢をはじめとした国際情勢は一段と不安定化し、世界経済の減速傾向が強まる中、原油高や円安の影響も加わって物価高騰が長期化し、市民生活や市財政にも大きな影響を及ぼし続けることとなった。

先行きの読みにくい情勢の中で、適時に的確な行財政運営を行うのみでなく、将来に向け、新たな基盤づくりへの取組みも求められる状況であったが、市においては、市税収入のほか、ふるさと納税制度や各種繰入金の活用等により財源を確保して各種施策の推進に努めており、社会のデジタル化・脱炭素化への対応や、子育て支援の拡充、賑わいの創出等に係る新規事業についても、積極的な展開が図られていた。

しかし今後は、人口減少や少子高齢化の進行等を背景として、市税収入の減少が懸念される一方、歳出面では、物価高騰や人件費、扶助費の増加への対応、（仮称）富士山の恵み産業パークの整備、老朽化した公共施設の更新・長寿命化等に多大な経費が見込まれており、厳しい財政状況が続くものと予想される。

限られた財源を効率的に必要な事業に充て、各施策を着実に推進していけるよう、当初予算編成時のみならず、年度中途においても、歳入歳出見通しの把握と事業内容の検証に努め、補正予算も活用して適切な見直しを行うことで、確実な行財政運営を図るとともに、長期的に財政健全化の取組みを継続されたい。

また、市役所内外の各方面において、人手不足の問題が顕在化してきており、賃上げ等による事業費増加と相まって、事業内容の見直しや先送りを余儀なくされる事例も散見された。中長期的な取組みが必要な課題であり、官民連携による多様な対応のあり方について、引き続き重要事項として検討されたい。

市を取り巻く環境は厳しさを増しているが、これまで以上に事業の選択と集中を進め、柔軟かつ臨機応変に施策の展開を図るとともに、SDGsを推進する自治体として、持続可能なまちづくりを実践し、引き続き市の将来都市像の実現に取り組まれるよう期待する。

第6 決算の状況

Ⅰ 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 51,715,758千円、歳出 48,307,808千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3,407,950千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 718,465千円を控除した実質収支は 2,689,485千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 192,046千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算額	当初予算額	44,600,000,000	41,530,000,000	3,070,000,000	7.4
	補正予算額	5,723,357,000	6,238,887,000	△ 515,530,000	△ 8.3
	前年度繰越事業費	1,795,039,929	733,333,542	1,061,706,387	144.8
	予算現額	52,118,396,929	48,502,220,542	3,616,176,387	7.5
歳入	調定額	52,751,661,018	49,660,416,478	3,091,244,540	6.2
	決算額	51,715,757,921	48,105,265,823	3,610,492,098	7.5
	対予算現額収入率	99.2	99.2	—	—
	対調定額収入率	98.0	96.9	1.1	—
	不納欠損額	24,669,900	67,108,715	△ 42,438,815	△ 63.2
	収入未済額	1,011,233,197	1,488,041,940	△ 476,808,743	△ 32.0
歳出	決算額	48,307,808,289	44,689,588,515	3,618,219,774	8.1
	執行率	92.7	92.1	0.6	—
	翌年度繰越額	1,539,431,441	1,795,039,929	△ 255,608,488	△ 14.2
	不用額	2,271,157,199	2,017,592,098	253,565,101	12.6
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	3,407,949,632	3,415,677,308	△ 7,727,676	△ 0.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	718,465,308	534,145,929	184,319,379	34.5
	実質収支	2,689,484,324	2,881,531,379	△ 192,047,055	△ 6.7
	単年度収支	△ 192,047,055	993,124,901	△ 1,185,171,956	△ 119.3

(注) 形式収支 = 歳入決算額 − 歳出決算額
実質収支 = 形式収支 − 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 = 本年度実質収支 − 前年度実質収支

1 歳入

歳入決算総括表　　（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	52,118,396,929	48,502,220,542	3,616,176,387	7.5
調定額	52,751,661,018	49,660,416,478	3,091,244,540	6.2
収入済額	51,715,757,921	48,105,265,823	3,610,492,098	7.5
対予算現額収入率	99.2	99.2	－	－
対調定額収入率	98.0	96.9	1.1	－
不納欠損額	24,669,900	67,108,715	△ 42,438,815	△ 63.2
収入未済額	1,011,233,197	1,488,041,940	△ 476,808,743	△ 32.0

(1)　歳入決算額は 52,118,397千円で、前年度に比べ 3,616,176千円(7.5%)増加している。
収入率は、予算現額に対して 99.2%、調定額に対して 98.0%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 17,114,609千円(構成比 33.1%)、繰入金 8,327,835千円(同 16.1%)、国庫支出金 7,931,871千円(同 15.3%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 1,367,025千円(20.8%)、市債 1,204,200千円(57.7%)、繰越金 1,191,183千円(53.5%)、市税 434,752千円(2.6%)である。
減少した主なものは、地方特例交付金 430,497千円(83.9%)、繰入金 260,644千円(3.0%)、寄附金 152,169千円(6.2%)、地方交付税 57,713千円(49.2%)である。

(2)　不納欠損額は 24,670千円で、前年度に比べ 42,439千円(63.2%)減少している。
不納欠損額の主なものは市税 16,853千円で、全体の 68.3%を占めている。

(3)　収入未済額は 1,011,233千円で、前年度に比べ 476,809千円(32.0%)減少している。
収入未済額の主なものは市債 602,200千円(構成比 59.6%)、国庫支出金 199,813千円(同 19.8%)、市税 101,151千円(同 10.0%)である。

(4)　歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	17,114,609,282	33.1	16,679,856,804	34.7	434,752,478	2.6
	繰入金	8,327,834,798	16.1	8,588,479,069	17.9	△ 260,644,271	△ 3.0
	繰越金	3,415,677,308	6.6	2,224,494,430	4.6	1,191,182,878	53.5
	諸収入	763,964,663	1.5	785,249,915	1.6	△ 21,285,252	△ 2.7
	その他	4,282,399,555	8.2	4,413,379,693	9.2	△ 130,980,138	△ 3.0
	小計	33,904,485,606	65.5	32,691,459,911	68.0	1,213,025,695	3.7
依存財源	地方消費税交付金	2,542,115,000	4.9	2,354,001,000	4.9	188,114,000	8.0
	国庫支出金	7,931,871,475	15.3	6,564,846,824	13.7	1,367,024,651	20.8
	県支出金	2,507,170,625	4.8	2,392,731,308	5.0	114,439,317	4.8
	市債	3,290,100,000	6.4	2,085,900,000	4.3	1,204,200,000	57.7
	その他	1,540,015,215	3.1	2,016,326,780	4.1	△ 476,311,565	△ 23.6
	小計	17,811,272,315	34.5	15,413,805,912	32.0	2,397,466,403	15.6
合計		51,715,757,921	100.0	48,105,265,823	100.0	3,610,492,098	7.5

※「その他」の内訳

自主財源　…　分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

依存財源　…　地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

①　市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 65.5%、依存財源 34.5%である。

②　自主財源は 33,904,486千円で、前年度に比べ 1,213,026千円(3.7%)増加している。

③　依存財源は 17,811,272千円で、前年度に比べ 2,397,466千円(15.6%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款　市税

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	16,148,501,000	15,552,742,000	595,759,000	3.8
調定額	17,232,613,579	16,835,305,121	397,308,458	2.4
収入済額	17,114,609,282	16,679,856,804	434,752,478	2.6
対予算現額収入率	106.0	107.2	△ 1.2	―
対調定額収入率	99.3	99.1	0.2	―
不納欠損額	16,853,443	32,021,818	△ 15,168,375	△ 47.4
収入未済額	101,150,854	123,426,499	△ 22,275,645	△ 18.0

市税の状況(税目別)　　（単位:円・%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	7,644,634,094	44.7	7,463,467,548	44.7	181,166,546	2.4
個人	6,070,122,994	35.5	5,327,091,031	31.9	743,031,963	13.9
法人	1,574,511,100	9.2	2,136,376,517	12.8	△ 561,865,417	△ 26.3
固定資産税	7,763,390,502	45.3	7,521,392,869	45.1	241,997,633	3.2
固定資産税	7,753,815,002	45.3	7,511,571,169	45.0	242,243,833	3.2
国有資産等所在市町村交付金	9,575,500	0.0	9,821,700	0.1	△ 246,200	△ 2.5
軽自動車税	330,672,966	1.9	315,890,751	1.9	14,782,215	4.7
環境性能割	32,492,500	0.2	25,416,400	0.2	7,076,100	27.8
種別割	298,180,466	1.7	290,474,351	1.7	7,706,115	2.7
市たばこ税	797,826,084	4.7	809,703,576	4.9	△ 11,877,492	△ 1.5
都市計画税	537,114,636	3.1	528,227,810	3.2	8,886,826	1.7
入湯税	40,971,000	0.3	41,174,250	0.2	△ 203,250	△ 0.5
合計	17,114,609,282	100.0	16,679,856,804	100.0	434,752,478	2.6

(1)　決算額は 17,114,609千円で、前年度に比べ 434,752千円(2.6%)増加している。
収入率は予算現額に対し 106.0%、調定額に対し 99.3%となっている。

決算額の主なものは、固定資産税 7,753,815千円、個人市民税 6,070,123千円、法人市民税 1,574,511千円である。

増加した主なものは、個人市民税 743,032千円(13.9%)、固定資産税 242,244千円(3.2%)である。

減少した主なものは、法人市民税 561,865千円(26.3%)、市たばこ税 11,877千円(1.5%)である。

① 個人市民税が増加した主な要因は、給与所得が増加したことによるものである。

② 固定資産税が増加した主な要因は、宅地開発等の影響、大規模事業用家屋の新築増及び大手企業の設備投資の増等によるものである。

③ 法人市民税が減少した主な要因は、米国の通商政策や為替変動、物価高騰等の影響によるものである。

④ 市たばこ税が減少した主な要因は、健康志向や喫煙制限などにより、たばこの消費本数が減少したことによるものである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 33.1%で、前年度に比べ 1.6ポイント下回っている。

(3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分（適用する法）	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	16,087,537	395	30,778,996	339	△ 14,691,459	△ 47.7
執行停止中時効（地方税法第15条の7第4項）	697,624	63	571,134	50	126,490	22.1
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	68,282	10	671,688	56	△ 603,406	△ 89.8
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	−
合計	16,853,443	468	32,021,818	445	△ 15,168,375	△ 47.4

(4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和7年度			令和6年度	比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	計			
市民税	27,450,314	26,836,045	54,286,359	56,858,404	△ 2,572,045	△ 4.5
個人	26,777,714	23,972,619	50,750,333	53,603,478	△ 2,853,145	△ 5.3
法人	672,600	2,863,426	3,536,026	3,254,926	281,100	8.6
固定資産税	9,253,290	32,774,025	42,027,315	60,315,357	△ 18,288,042	△ 30.3
軽自動車税	697,007	1,228,898	1,925,905	2,011,248	△ 85,343	△ 4.2
都市計画税	640,985	2,270,290	2,911,275	4,241,490	△ 1,330,215	△ 31.4
合計	38,041,596	63,109,258	101,150,854	123,426,499	△ 22,275,645	△ 18.0

第2款　地方譲与税

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	297,076,000	269,220,000	27,856,000	10.3
調定額	306,307,000	298,570,000	7,737,000	2.6
収入済額	306,307,000	298,570,000	7,737,000	2.6
対予算現額収入率	103.1	110.9	△ 7.8	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

項別収入状況　　（単位:円・%）

区　　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
自動車重量譲与税	210,790,000	202,094,000	8,696,000	4.3	0	0
地方揮発油譲与税	63,441,000	66,036,000	△ 2,595,000	△ 3.9	0	0
森林環境譲与税	32,076,000	30,440,000	1,636,000	5.4	0	0

(1)　決算額は 306,307千円で、前年度に比べ 7,737千円(2.6%)増加している。
収入率は予算現額に対し 103.1%、調定額に対し 100.0%となっている。

増加したものは、自動車重量譲与税 8,696千円(4.3%)、森林環境譲与税 1,636千円(5.4%)である。
減少したものは、地方揮発油譲与税 2,595千円(3.9%)である。

自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が増加した主な要因は、自動車重量税の増及び森林環境譲与額の配分の増によるものである。
地方揮発油譲与税が減少した主な要因は、地方揮発油税の減によるものである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。
森林環境譲与税は、地球温暖化の抑止や災害防止を図るため、市町村が主体となり森林の整備・保全等を行うため必要な地方財源を安定的に確保する観点から交付されるものである。

第3款　利子割交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	5,500,000	7,000,000	△ 1,500,000	△ 21.4
調定額	28,544,000	7,349,000	21,195,000	288.4
収入済額	28,544,000	7,349,000	21,195,000	288.4
対予算現額収入率	519.0	105.0	414.0	―
対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

(1)　決算額は 28,544千円で、前年度に比べ 21,195千円(288.4%)増加している。
収入率は予算現額に対し 519.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

利子割交付金が増加した主な要因は、金利の上昇に伴う利子所得の増によるものである。

利子割交付金は、県民税利子割収入額を加減調整し、事務費1%を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第4款　配当割交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	70,000,000	46,000,000	24,000,000	52.2
調定額	135,816,000	135,043,000	773,000	0.6
収入済額	135,816,000	135,043,000	773,000	0.6
対予算現額収入率	194.0	293.6	△ 99.6	―
対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

(1)　決算額は 135,816千円で、前年度に比べ 773千円(0.6%)増加している。
収入率は予算現額に対し 194.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

配当割交付金が増加した主な要因は、株式等の配当の増によるものである。

配当割交付金は、県民税配当割収入額から事務費1%を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	70,000,000	42,000,000	28,000,000	66.7
調定額	215,069,000	232,613,000	△ 17,544,000	△ 7.5
収入済額	215,069,000	232,613,000	△ 17,544,000	△ 7.5
対予算現額収入率	307.2	553.8	△ 246.6	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 215,069千円で、前年度に比べ 17,544千円(7.5％)減少している。
収入率は予算現額に対し 307.2％、調定額に対し 100.0％となっている。

株式等譲渡所得割交付金が減少した主な要因は、株式等の譲渡益の減によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額から事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	240,000,000	240,000,000	0	－
調定額	273,092,000	283,302,000	△ 10,210,000	△ 3.6
収入済額	273,092,000	283,302,000	△ 10,210,000	△ 3.6
対予算現額収入率	113.8	118.0	△ 4.2	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 273,092千円で、前年度に比べ 10,210千円(3.6％)減少している。
収入率は予算現額に対し 113.8％、調定額に対し 100.0％となっている。

法人事業税交付金が減少した主な要因は、米国の通商政策や物価高騰等の影響に伴う企業収益の減によるものである。

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	2,200,000,000	2,200,000,000	0	－
調定額	2,542,115,000	2,354,001,000	188,114,000	8.0
収入済額	2,542,115,000	2,354,001,000	188,114,000	8.0
対予算現額収入率	115.6	107.0	8.6	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 2,542,115千円で、前年度に比べ 188,114千円(8.0%)増加している。
収入率は予算現額に対し 115.6%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方消費税交付金が増加した主な要因は、物価の上昇や消費の持ち直しなどによるものである。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割で按分して交付されるものである。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	170,000,000	170,000,000	0	－
調定額	191,035,168	186,246,728	4,788,440	2.6
収入済額	191,035,168	186,246,728	4,788,440	2.6
対予算現額収入率	112.4	109.6	2.8	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 191,035千円で、前年度に比べ 4,788千円(2.6%)増加している。
収入率は予算現額に対し 112.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

ゴルフ場利用税交付金が増加した主な要因は、利用者数の増によるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第9款　環境性能割交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	35,000,000	34,000,000	1,000,000	2.9
調定額	49,758,000	51,589,000	△ 1,831,000	△ 3.5
収入済額	49,758,000	51,589,000	△ 1,831,000	△ 3.5
対予算現額収入率	142.2	151.7	△ 9.5	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 49,758千円で、前年度に比べ 1,831千円(3.5%)減少している。
収入率は予算現額に対し 142.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

環境性能割交付金が減少した主な要因は、供給制約や買い控えなどに伴う自動車販売台数の減によるものである。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額から事務費5%を控除した金額の100分の43に相当する額が、2分の1の額を区域内に存する市道延長で、他の2分の1の額を市道面積で按分して交付されるものである。

第10款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	160,000,000	160,000,000	0	－
調定額	185,957,000	178,946,000	7,011,000	3.9
収入済額	185,957,000	178,946,000	7,011,000	3.9
対予算現額収入率	116.2	111.8	4.4	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 185,957千円で、前年度に比べ 7,011千円(3.9%)増加している。
収入率は予算現額に対し 116.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が増加した主な要因は、所在資産価格総額の増によるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	84,017,000	503,421,000	△ 419,404,000	△ 83.3
調定額	82,750,000	513,247,000	△ 430,497,000	△ 83.9
収入済額	82,750,000	513,247,000	△ 430,497,000	△ 83.9
対予算現額収入率	98.5	102.0	△ 3.5	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 82,750千円で、前年度に比べ 430,497千円(83.9%)減少している。
収入率は予算現額に対し 98.5%、調定額に対し 100.0%となっている。
地方特例交付金が減少した主な要因は、定額減税減収補填分が大きく減少したことによるものである。

> 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除・いわゆる住宅ローン減税による減収補填分と、個人住民税における定額減税の減収補填分の財源補填として交付されるものである。

第12款 地方交付税

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	50,000,000	50,000,000	0	－
調定額	59,704,000	117,417,000	△ 57,713,000	△ 49.2
収入済額	59,704,000	117,417,000	△ 57,713,000	△ 49.2
対予算現額収入率	119.4	234.8	△ 115.4	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 59,704千円で、前年度に比べ 57,713千円(49.2%)減少している。
収入率は予算現額に対し 119.4%、調定額に対し 100.0%となっている。
地方交付税が減少した主な要因は、普通交付税算定上の財源超過額が前年度よりも増加したことによる減額措置額の増によるものである。

> 地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

第13款　交通安全対策特別交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	12,000,000	15,000,000	△ 3,000,000	△ 20.0
調定額	11,983,000	12,004,000	△ 21,000	△ 0.2
収入済額	11,983,000	12,004,000	△ 21,000	△ 0.2
対予算現額収入率	99.9	80.0	19.9	―
対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

(1)　決算額は 11,983千円で、前年度に比べ 21千円(0.2%)減少している。
収入率は予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

第14款　分担金及び負担金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	166,519,000	179,833,000	△ 13,314,000	△ 7.4
調定額	166,023,373	153,393,958	12,629,415	8.2
収入済額	146,692,013	143,626,838	3,065,175	2.1
対予算現額収入率	88.1	79.9	8.2	―
対調定額収入率	88.4	93.6	△ 5.2	―
不納欠損額	0	471,700	△ 471,700	皆減
収入未済額	19,331,360	9,295,420	10,035,940	108.0

(1)　決算額は 146,692千円で、前年度に比べ 3,065千円(2.1%)増加している。
収入率は予算現額に対し 88.1%、調定額に対し 88.4%となっている。

決算額の主なものは、総務費負担金 56,033千円、民生費負担金 36,741千円である。

増加した主なものは、総務費負担金 3,141千円(5.9%)である。
減少した主なものは、土木費負担金 2,160千円(8.6%)である。

①　総務費負担金が増加した主な要因は、広域行政組合会計や上水道事業会計等の事務について、一般会計がまとめて行っている事務経費に対する負担金の増によるものである。

② 土木費負担金が減少した主な要因は、市道0117号線・(仮称)神山深良線整備事業に対する裾野市負担金の減によるものである。

(2) 収入未済額は 19,331千円で、前年度に比べ 10,036千円(108.0%)増加している。
内容は民生費負担金の児童福祉費負担金 378千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金 18,953千円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	982,791,000	960,520,000	22,271,000	2.3
調定額	1,044,898,097	1,067,871,966	△ 22,973,869	△ 2.2
収入済額	990,078,980	982,693,084	7,385,896	0.8
対予算現額収入率	100.7	102.3	△ 1.6	−
対調定額収入率	94.8	92.0	2.8	−
不納欠損額	1,693,290	18,543,520	△ 16,850,230	△ 90.9
収入未済額	53,125,827	66,635,362	△ 13,509,535	△ 20.3

項別収入状況 (単位:円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
使用料	940,104,350	931,032,834	9,071,516	1.0	1,693,290	53,125,827
手数料	49,974,630	51,660,250	△ 1,685,620	△ 3.3	0	0

(1) 決算額は 990,079千円で、前年度に比べ 7,386千円(0.8%)増加している。
収入率は予算現額に対し 100.7%、調定額に対し 94.8%となっている。

決算額の主なものは、民生使用料 548,384千円、土木使用料 181,304千円、教育使用料 178,856千円である。

増加した主なものは、教育使用料 10,972千円(6.5%)、土木使用料 4,516千円(2.6%)である。
減少した主なものは、民生使用料 6,459千円(1.2%)、総務手数料 2,246千円(5.9%)である。

① 教育使用料が増加した主な要因は、公定価格の改定による幼稚園授業料利用者負担額の増などによるものである。

② 土木使用料が増加した主な要因は、住宅使用料の増によるものである。

③ 民生使用料が減少した主な要因は、令和6年度末の高根第2保育園閉園に伴う保育料利用者負担額現年度分の減によるものである。

④ 総務手数料が減少した主な要因は、戸籍手数料、住民基本台帳手数料等の減によるものである。

(2)　不納欠損額は 1,693千円で、前年度に比べ 16,850千円(90.9%)減少している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 154千円、土木使用料の道路占用料 1千円、河川占用料 12千円、住宅使用料 1,321千円、教育使用料の授業料 207千円である。

(3)　収入未済額は 53,126千円で、前年度に比べ 13,510千円(20.3%)減少している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 202千円、衛生使用料の清掃使用料 32千円、土木使用料の道路占用料 16千円、河川占用料 148千円、住宅使用料 52,568千円、教育使用料の授業料 161千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	8,431,599,000	7,161,491,590	1,270,107,410	17.7
調定額	8,131,684,608	7,118,975,824	1,012,708,784	14.2
収入済額	7,931,871,475	6,564,846,824	1,367,024,651	20.8
対予算現額収入率	94.1	91.7	2.4	―
対調定額収入率	97.5	92.2	5.3	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	199,813,133	554,129,000	△ 354,315,867	△ 63.9

項別収入状況　(単位:円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	4,307,253,949	3,748,698,469	558,555,480	14.9	0	0
国庫補助金	3,304,251,301	2,572,811,335	731,439,966	28.4	0	199,813,133
委託金	320,366,225	243,337,020	77,029,205	31.7	0	0

(1)　決算額は 7,931,871千円で、前年度に比べ 1,367,025千円(20.8%)増加している。
収入率は予算現額に対し 94.1%、調定額に対し 97.5%となっている。

決算額の主なものは、民生費国庫負担金 4,175,219千円、総務費国庫補助金 1,528,647千円、民生費国庫補助金 943,275千円、土木費国庫補助金 399,248千円である。

増加した主なものは、民生費国庫負担金 535,457千円(14.7%)、民生費国庫補助金 377,688千円(66.8%)、総務費国庫補助金 166,740千円(12.2%)である。
減少した主なものは、農林水産業費国庫補助金 1,591千円(8.8%)である。

①　民生費国庫負担金が増加した主な要因は、教育・保育給付費負担金、児童手当負担金及び児童発達支援事業負担金が増となったことによるものである。

② 民生費国庫補助金が増加した主な要因は、特定防衛施設周辺整備調整交付金の保育所運営費・基金積立の増及び物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増によるものである。

③ 総務費国庫補助金が増加した主な要因は、デジタル基盤改革支援補助金、新しい地方経済・生活環境創生交付金の増によるものである。

④ 農林水産業費国庫補助金が減少した主な要因は、美しい森整備事業費補助金の減によるものである。

(2) 収入未済額は 199,813千円で、前年度に比べ 354,316千円(63.9%)減少している。
内容は、総務費国庫補助金の戸籍住民基本台帳費補助金 2,721千円、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 77,485千円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 106,329千円、消防費国庫補助金の災害対策費補助金 13,278千円で、繰越事業に係るものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	2,697,374,000	2,512,201,000	185,173,000	7.4
調定額	2,507,170,625	2,392,731,308	114,439,317	4.8
収入済額	2,507,170,625	2,392,731,308	114,439,317	4.8
対予算現額収入率	92.9	95.2	△ 2.3	−
対調定額収入率	100.0	100.0	−	−
不納欠損額	0	0	0	−
収入未済額	0	0	0	−

項別収入状況 (単位:円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
県負担金	1,399,565,286	1,312,317,833	87,247,453	6.6	0	0
県補助金	850,693,390	857,969,423	△ 7,276,033	△ 0.8	0	0
委託金	256,911,949	222,444,052	34,467,897	15.5	0	0

(1) 決算額は 2,507,171千円で、前年度に比べ 114,439千円(4.8%)増加している。
収入率は予算現額に対し 92.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、民生費県負担金 1,333,913千円、民生費県補助金 391,020千円、教育費県補助金 285,100千円である。

増加した主なものは、教育費県補助金 257,145千円(919.8%)、民生費県負担金 75,568千円(6.0%)である。

減少した主なものは、商工費県補助金 197,736千円(88.4%)、農林水産業費県補助金 93,127千円(60.4%)である。

① 教育費県補助金が増加した主な要因は、タブレット端末の更新に対する公立学校情報機器整備事業費補助金が皆増となったことによるものである。

② 民生費県負担金が増加した主な要因は、子どものための教育・保育給付費負担金及び児童発達支援事業負担金が増となったことによるものである。

③ 商工費県補助金が減少した主な要因は、地域産業立地促進事業補助金が減となったことによるものである。

④ 農林水産業費県補助金が減少した主な要因は、農山漁村振興交付金が皆減となったことによるものである。

(2) 収入未済額は 0円で、前年度と同額である。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	840,992,000	801,806,000	39,186,000	4.9
調定額	850,968,396	840,230,286	10,738,110	1.3
収入済額	850,968,396	840,230,286	10,738,110	1.3
対予算現額収入率	101.2	104.8	△ 3.6	−
対調定額収入率	100.0	100.0	−	−
不納欠損額	0	0	0	−
収入未済額	0	0	0	−

項別収入状況

(単位:円・%)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	163,669,109	109,737,196	53,931,913	49.1	0	0
財産売払収入	687,299,287	730,493,090	△ 43,193,803	△ 5.9	0	0

(1) 決算額は 850,968千円で、前年度に比べ 10,738千円(1.3%)増加している。

収入率は予算現額に対し 101.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、不動産売払収入 686,390千円、利子及び配当金 86,768千円である。

増加した主なものは、利子及び配当金　53,811千円(163.3%)である。
減少した主なものは、不動産売払収入　43,625千円(6.0%)である。

①　利子及び配当金が増加した主な要因は、金利の上昇によるものである。

②　不動産売払収入が減少した主な要因は、工業団地土地売払収入の減によるものである。

第19款　寄附金

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	2,294,795,000	2,493,748,000	△ 198,953,000	△ 8.0
調定額	2,294,660,166	2,446,829,485	△ 152,169,319	△ 6.2
収入済額	2,294,660,166	2,446,829,485	△ 152,169,319	△ 6.2
対予算現額収入率	99.9	98.1	1.8	―
対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

(1)　決算額は 2,294,660千円で、前年度に比べ 152,169千円(6.2%)減少している。
収入率は予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 2,237,112千円である。

増加した主なものは、教育費寄附金 34,300千円(1,143.3%)である。
減少した主なものは、民生費寄附金 126,288千円(94.9%)である。

①　教育費寄附金が増加した要因は、新図書館整備事業寄附金の増によるものである。

②　民生費寄附金が減少した主な要因は、社会福祉寄附金の減によるものである。

第20款 繰入金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	8,761,738,000	9,204,889,000	△ 443,151,000	△ 4.8
調定額	8,327,834,798	8,805,209,069	△ 477,374,271	△ 5.4
収入済額	8,327,834,798	8,588,479,069	△ 260,644,271	△ 3.0
対予算現額収入率	95.0	93.3	1.7	―
対調定額収入率	100.0	97.5	2.5	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	216,730,000	△ 216,730,000	皆減

項別収入状況　（単位:円・%）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
特別会計繰入金	43,818,491	40,514,819	3,303,672	8.2	0	0
財産区繰入金	3,937,229,126	3,277,367,617	659,861,509	20.1	0	0
基金繰入金	4,346,787,181	5,270,596,633	△ 923,809,452	△ 17.5	0	0

(1)　決算額は 8,327,835千円で、前年度に比べ 260,644千円(3.0%)減少している。
収入率は予算現額に対し 95.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、基金繰入金 4,346,787千円、財産区繰入金 3,937,229千円である。

減少したものは、基金繰入金 923,809千円(17.5%)である。
増加した主なものは、財産区繰入金 659,862千円(20.1%)である。

(2)　収入未済額は 0円で、前年度に比べ 216,730千円(皆減)減少している。

(3)　最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和7年度				令和6年度		令和5年度	
	決算額	前年度との比較		一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合
		増減額	増減率					
御殿場財産区	976,221,333	304,055,810	45.2	1.9	672,165,523	1.4	895,094,603	2.0
原里財産区	630,014,908	31,183,815	5.2	1.2	598,831,093	1.2	600,651,659	1.3
玉穂財産区	1,169,370,476	202,389,795	20.9	2.3	966,980,681	2.0	1,168,118,782	2.6
印野財産区	581,188,406	58,635,849	11.2	1.1	522,552,557	1.1	554,848,346	1.2
高根財産区	580,434,003	63,596,240	12.3	1.1	516,837,763	1.1	522,832,938	1.2
合　計	3,937,229,126	659,861,509	20.1	7.6	3,277,367,617	6.8	3,741,546,328	8.3

第21款 繰越金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	3,415,676,929	2,224,494,952	1,191,181,977	53.5
調定額	3,415,677,308	2,224,494,430	1,191,182,878	53.5
収入済額	3,415,677,308	2,224,494,430	1,191,182,878	53.5
対予算現額収入率	100.0	99.9	0.1	—
対調定額収入率	100.0	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(1)　決算額は 3,415,677千円で、前年度に比べ 1,191,183千円(53.5%)増加している。
収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 20事業及び事故繰越し 8事業に係る充当財源 534,146千円が含まれているので、これを除いた純繰越金は 2,881,531千円である。

第22款 諸収入

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	734,317,000	879,853,000	△ 145,536,000	△ 16.5
調定額	805,699,853	837,147,251	△ 31,447,398	△ 3.8
収入済額	763,964,663	785,249,915	△ 21,285,252	△ 2.7
対予算現額収入率	104.0	89.2	14.8	—
対調定額収入率	94.8	93.8	1.0	—
不納欠損額	6,123,167	16,071,677	△ 9,948,510	△ 61.9
収入未済額	35,612,023	35,825,659	△ 213,636	△ 0.6

項別収入状況　（単位:円・%）

区　　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
延滞金加算金及び過料	6,102,620	5,420,830	681,790	12.6	0	0
市預金利子	8,192,134	1,438,033	6,754,101	469.7	0	0
貸付金元利収入	34,324,463	33,872,586	451,877	1.3	0	0
雑入	715,345,446	744,518,466	△ 29,173,020	△ 3.9	6,123,167	35,612,023

(1)　決算額は 763,965千円で、前年度に比べ 21,285千円(2.7%)減少している。
収入率は予算現額に対し 104.0%、調定額に対し 94.8%となっている。

決算額の主なものは、雑入 714,745千円、商工費貸付金元利収入 20,050千円である。

減少した主なものは、雑入 29,767千円(4.0%)である。
増加した主なものは、市預金利子 6,754千円(469.7%)である。

①　雑入が減少した主な要因は、予防接種や検診等受診者の自己負担金を市の歳入から医療機関の収入とする事務手続き上の変更に伴い、各種予防接種や検診等の自己負担金が皆減となったことによるものである。
②　市預金利子が増加した主な要因は、金融機関の預金金利の上昇によるものである。

(2)　不納欠損額は 6,123千円で、前年度に比べ 9,949千円(61.9%)減少している。
内容は雑入の学校給食納付金 3,396千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金) 2,727千円である。

(3)　収入未済額は 35,612千円で、前年度に比べ 214千円(0.6%)減少している。
内容は雑入の学校給食納付金 386千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金) 35,226千円である。

第23款　市債

(単位:円・%)

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	4,250,500,000	2,794,000,000	1,456,500,000	52.1
調定額	3,892,300,000	2,567,900,000	1,324,400,000	51.6
収入済額	3,290,100,000	2,085,900,000	1,204,200,000	57.7
対予算現額収入率	77.4	74.7	2.7	—
対調定額収入率	84.5	81.2	3.3	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	602,200,000	482,000,000	120,200,000	24.9

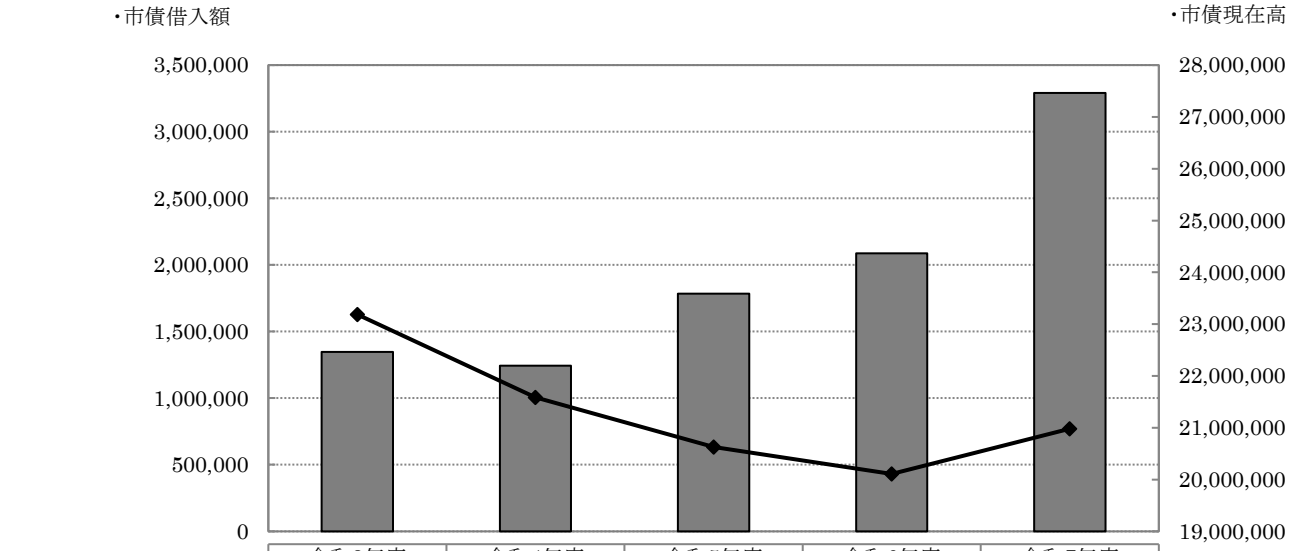
(1)　決算額は 3,290,100千円で、前年度に比べ 1,204,200千円(57.7%)増加している。
収入率は予算現額に対し 77.4%、調定額に対し 84.5%となっている。

決算額の主なものは、教育債 1,583,500千円、総務債 711,100千円、土木債 708,500千円である。

増加した主なものは、総務債 589,300千円(483.8%)、教育債 572,300千円(56.6%)である。
減少したものは、消防債 40,500千円(85.1%)、土木債 17,800千円(2.5%)である。

(2)　収入未済額は 602,200千円で、前年度に比べ 120,200千円(24.9%)増加している。
内容は総務債のスポーツ振興債 13,100千円、土木債の道路橋梁債 199,900千円、河川債 20,500千円、教育債の社会教育債 368,700千円で、繰越事業に係るものである。

(3)　最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債借入額（千円）	1,347,600	1,243,700	1,783,200	2,085,900	3,290,100
市債現在高（千円）	23,186,023	21,587,325	20,629,999	20,108,480	20,978,998

第24款　自動車取得税交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	－
調定額	47	52	△ 5	△ 9.6
収入済額	47	52	△ 5	△ 9.6
対予算現額収入率	4.7	5.2	△ 0.5	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 47円で、前年度に比べ 5円(9.6%)減少している。
収入率は予算現額に対し 4.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車取得税交付金が減少した要因は、令和5年度に過年度分として交付された自動車取得税交付金の確定を受け、本年度は精算分が交付されたためである。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用の財源として自動車取得税収入額から事務費5%を控除した金額の10分の7に相当する額が、市道の延長及び面積により按分して交付されるものであるが、自動車取得税は令和元年度に廃止された。

2 歳出

歳出決算総括表　　（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	52,118,396,929	48,502,220,542	3,616,176,387	7.5
支出済額	48,307,808,289	44,689,588,515	3,618,219,774	8.1
執行率	92.7	92.1	0.6	―
翌年度繰越額	1,539,431,441	1,795,039,929	△ 255,608,488	△ 14.2
不用額	2,271,157,199	2,017,592,098	253,565,101	12.6
予備費を除く不用額	2,266,250,199	1,987,426,098	278,824,101	14.0

(1)　歳出決算額は 48,307,808千円で、前年度に比べ 3,618,220千円(8.1%)増加している。
執行率は、予算現額に対して 92.7%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、民生費 14,446,365千円(29.9%)、総務費 11,254,233千円(23.3%)、教育費 8,088,253千円(16.7%)、土木費 4,650,606千円(9.6%)である。

増加した主なものは、教育費 2,002,275千円(32.9%)、総務費 1,836,745千円(19.5%)、民生費 498,645千円(3.6%)である。
減少した主なものは、土木費 544,117千円(10.5%)、公債費 184,867千円(6.8%)、商工費 151,288千円(11.7%)である。

(2)　翌年度繰越額は 1,539,431千円で、前年度に比べ 255,608千円(14.2%)減少している。

このうち繰越明許費は 1,448,011千円で、内訳は総務費 4件 39,531千円、民生費 1件 119,210千円、農林水産業費 1件 20,000千円、土木費 13件 697,170千円、教育費 1件 572,100千円である。
また事故繰越は 91,420千円で、内訳は総務費 2件 31,746千円、土木費 5件 33,198千円、消防費 1件 26,476千円である。

(3)　不用額は 2,271,157千円で、前年度に比べ 253,565千円(12.6%)増加している。

内容を款別にみると、主なものは、総務費 521,239千円、土木費 516,877千円、民生費 439,760千円、教育費 204,405千円である。

なお、予備費を除く不用額は 2,266,250千円で、前年度に比べ 278,824千円(14.0%)増加している。

(4)　歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	6,833,318	14.2	6,377,427	14.3	455,891	7.1
	物件費	7,764,101	16.1	6,736,057	15.1	1,028,044	15.3
	維持補修費	405,782	0.8	357,291	0.8	48,491	13.6
	扶助費	8,312,769	17.2	8,065,870	18.0	246,899	3.1
	補助費等	8,260,320	17.1	8,359,981	18.7	△ 99,661	△ 1.2
	小計	31,576,290	65.4	29,896,626	66.9	1,679,664	5.6
投資的経費	普通建設事業費	8,248,599	17.1	6,763,319	15.1	1,485,280	22.0
	災害復旧事業費	101	0.0	30	0.0	71	236.7
	失業対策事業費	0	－	0	－	－	－
	小計	8,248,700	17.1	6,763,349	15.1	1,485,351	22.0
その他の経費	公債費	2,532,537	5.2	2,717,404	6.1	△ 184,867	△ 6.8
	積立金	3,989,761	8.2	3,366,820	7.5	622,941	18.5
	投資及び出資金	0	－	0	－	－	－
	貸付金	45,368	0.1	48,728	0.1	△ 3,360	△ 6.9
	繰出金	1,915,152	4.0	1,896,662	4.3	18,490	1.0
	小計	8,482,818	17.5	8,029,614	18.0	453,204	5.6
合計		48,307,808	100.0	44,689,589	100.0	3,618,219	8.1
(うち義務的経費)		17,678,624	36.6	17,160,701	38.4	517,923	3.0

①　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 65.4%、投資的経費 17.1%である。

②　消費的経費は 31,576,290千円で、前年度に比べ 1,679,664千円(5.6%)増加している。

③　投資的経費は 8,248,700千円で、前年度に比べ 1,485,351千円(22.0%)増加している。

④　その他の経費は 8,482,818千円で、前年度に比べ 453,204千円(5.6%)増加している。

⑤　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は17,678,624千円で、前年度に比べ 517,923千円(3.0%)増加している。
義務的経費は歳出総額の 36.6%を占め、前年度に比べ 1.8ポイント下回っている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。
なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

第1款　議会費

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	245,423,000	239,797,000	5,626,000	2.3
支出済額	236,337,720	232,496,843	3,840,877	1.7
執行率	96.3	97.0	△ 0.7	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	9,085,280	7,300,157	1,785,123	24.5

(1)　決算額は 236,338千円で、前年度に比べ 3,841千円(1.7%)増加している。
　　執行率は 96.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

(2)　不用額は 9,085千円で、前年度に比べ 1,785千円(24.5%)増加している。

第2款　総務費

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	11,846,750,000	10,767,501,300	1,079,248,700	10.0
支出済額	11,254,233,319	9,417,488,449	1,836,744,870	19.5
執行率	95.0	87.5	7.5	－
翌年度繰越額	71,277,400	1,004,957,000	△ 933,679,600	△ 92.9
不用額	521,239,281	345,055,851	176,183,430	51.1

項別支出状況　（単位:円・%）

項　　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
総務管理費	9,765,887,580	7,879,091,595	1,886,795,985	23.9	48,635,000	414,616,420
徴税費	487,308,551	441,117,795	46,190,756	10.5	0	42,868,449
戸籍住民基本台帳費	252,802,294	238,492,623	14,309,671	6.0	2,721,400	14,761,306
選挙費	85,055,151	67,355,490	17,699,661	26.3	0	14,614,849
統計調査費	61,567,251	14,146,100	47,421,151	335.2	0	2,133,749
監査委員費	32,673,282	31,567,359	1,105,923	3.5	0	179,718
渉外費	20,137,184	29,310,122	△ 9,172,938	△ 31.3	0	3,189,816
無線放送施設管理費	55,401,327	265,586,413	△ 210,185,086	△ 79.1	0	4,977,673
財産区費	79,111,625	81,501,004	△ 2,389,379	△ 2.9	0	669,375
スポーツ振興費	414,289,074	369,319,948	44,969,126	12.2	19,921,000	23,227,926

(1)　決算額は 11,254,233千円で、前年度に比べ 1,836,745千円(19.5%)増加している。
執行率は 95.0%で、前年度に比べ 7.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、財産管理費 4,175,718千円、一般管理費1,612,314千円、広報広聴費1,145,366千円である。

増加した主なものは、企画費 886,154千円(372.7%)、財産管理費 613,742千円(17.2%)、支所費 142,577千円(194.6%)である。

減少した主なものは、無線放送施設管理費 210,185千円(79.1%)、文書管理費 15,405千円(27.0%)、渉外事務費 9,173千円(31.3%)である。

①　企画費が増加した主な要因は、繰越明許となっていた木製おもちゃ館整備事業の美術館整備本体工事が完了したことによるものである。

②　財産管理費が増加した主な要因は、財政調基金元金積立金の増によるものである。

③　支所費が増加した主な要因は、庁舎等整備費(玉穂支所施設改修整備事業)の増によるものである。

④　無線放送施設管理費が減少した主な要因は、防災行政無線整備(更新)事業の減によるものである。

⑤　文書管理費が減少した主な要因は、文書発送経費の減によるものである。

⑥　渉外事務費が減少した主な要因は、人件費の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 71,277千円で、前年度に比べ 933,680千円(92.9%)減少している。

内容は繰越明許費 4事業(SDGs未来都市推進事業、庁舎等整備費(高根支所整備事業)、地区集会施設整備事業、戸籍住民基本台帳整備経費) 39,531千円、事故繰越 2事業(一般諸経費、(仮称) 二子パーク整備事業) 31,746千円である。

(3)　不用額は 521,239千円で、前年度に比べ 176,183千円(51.1%)増加している。

不用額の主なものは、情報政策費の委託料 176,031千円(2.1.17一部基幹業務システムにおける標準化移行時期の変更による減)、地域振興費の需用費 41,005千円(2.1.13玉穂地区屋内プール高圧変電設備修繕の未実施による減)、企画費の工事請負費 39,006千円(2.1.9工事請負費の入札差金による減)である。

第3款　民生費

(単位:円・%)

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	15,005,335,000	14,387,785,000	617,550,000	4.3
支出済額	14,446,364,581	13,947,719,492	498,645,089	3.6
執行率	96.3	96.9	△ 0.6	－
翌年度繰越額	119,210,000	17,400,000	101,810,000	585.1
不用額	439,760,419	422,665,508	17,094,911	4.0

項別支出状況　　（単位:円・%）

項　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	5,262,522,758	5,636,388,797	△ 373,866,039	△ 6.6	0	161,898,242
児童福祉費	8,073,622,016	7,265,234,598	808,387,418	11.1	119,210,000	274,226,984
生活保護等支援費	1,110,219,807	1,046,096,097	64,123,710	6.1	0	3,630,193
災害救助費	0	0	0	－	0	5,000

(1)　決算額は 14,446,365千円で、前年度に比べ 498,645千円(3.6%)増加している。
執行率は 96.3%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、保育所費 4,116,023千円、障害者福祉費 1,889,857千円、児童手当費 1,766,727千円である。

増加した主なものは、児童手当費 563,805千円(46.9%)、定額減税不足額給付金事業費 215,633千円(皆増)、障害者福祉費 146,724千円(8.4%)である。
減少した主なものは、住民税非課税世帯等支援給付金事業費(非課税世帯追加給付) 155,421千円(97.9%)、住民税非課税世帯等支援給付金事業費(子ども加算追加給付) 10,133千円(95.1%)である。

①　児童手当費が増加した主な要因は、令和6年10月から児童手当の支給対象が15歳到達後の最初の年度末から18歳到達後の最初の年度末に拡大したこと及び新規に物価高対応子育て応援手当支給事業で児童1人あたり2万円を支給したためである。

②　定額減税不足額給付金事業費が皆増となったのは、新規事業である当該事業により、物価高騰による生活負担緩和のため、定額減税の対象者で、定額減税で引ききれなかった金額がある方に対し、追加の給付を行ったためである。

③　障害者福祉費が増加した主な要因は、自立支援給付費(日中活動系サービス、居住系サービス)の増によるものである。

④　住民税非課税世帯等支援給付金事業費(非課税世帯追加給付)が減少した主な要因は、住民税非課税世帯に対し、令和6年度給付金対象世帯を除いて給付を行ったためである。

⑤　住民税非課税世帯等支援給付金事業費(子ども加算追加給付)が減少した主な要因は、住民税非課税世帯に対し、令和6年度給付金対象世帯を除いて給付を行ったためである。

(2)　翌年度繰越額は 119,210千円で、前年度に比べ 101,810千円(585.1%)増加している。

内容は繰越明許費 1事業(物価高対応子育て応援手当支給事業) 119,210千円である。

(3)　不用額は 439,760千円で、前年度に比べ 17,095千円(4.0%)増加している。

不用額の主なものは、保育所費の負担金補助及び交付金 100,746千円(3.2.3民間保育所等の利用児童数が見込みより減)、児童手当費の扶助費 63,118千円(3.2.6支給対象児童が見込みより減)、定額減税不足額給付金事業費の負担金補助及び交付金 34,720千円(3.1.9給付対象者が見込みより減)である。

第4款　衛生費

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	3,422,588,000	3,270,790,590	151,797,410	4.6
支出済額	3,140,397,896	2,995,678,761	144,719,135	4.8
執行率	91.8	91.6	0.2	－
翌年度繰越額	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
不用額	282,190,104	274,111,829	8,078,275	2.9

項別支出状況　　（単位:円・%）

項　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	1,624,638,799	1,581,768,142	42,870,657	2.7	0	230,908,201
清掃費	1,515,759,097	1,413,910,619	101,848,478	7.2	0	51,281,903

(1)　決算額は 3,140,398千円で、前年度に比べ 144,719千円(4.8%)増加している。
執行率は 91.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 1,057,206千円、医療対策費 675,760千円、予防接種費 317,039千円である。

増加した主なものは、医療対策費 174,431千円(34.8%)、清掃総務費 75,779万円(7.7%)である。
減少した主なものは、予防接種費 135,902千円(30.0%)、埋立処分場費 15,541千円(29.4%)である。

①　医療対策費が増加した主な要因は、新規事業の公的病院等運営費補助事業及び医療施設等物価高騰対策緊急支援事業を行った補助金の増によるものである。

②　清掃総務費が増加した主な要因は、広域行政組合等負担金の増によるものである。

③　予防接種費が減少した要因は、各種予防接種の接種者が減少したことによるものである。

④　埋立処分場費が減少した主な要因は、3年に一度のろ過材交換業務委託を令和6年度に実施し、7年度は実施しなかったことによるものである。

(2)　翌年度繰越額は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

(3)　不用額は 282,190千円で、前年度に比べ 8,078千円(2.9%)増加している。

不用額の主なものは、予防接種費の委託料 157,492千円(4.1.3新型コロナウイルスワクチンの接種者数が見込みより減)、生活排水処理費の繰出金 30,231千円(4.2.5公設浄化槽の設置基数が見込みより減)である。

第5款　労働費

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	107,536,000	138,504,000	△ 30,968,000	△ 22.4
支出済額	101,479,188	120,089,439	△ 18,610,251	△ 15.5
執行率	94.4	86.7	7.7	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	6,056,812	18,414,561	△ 12,357,749	△ 67.1

(1)　決算額は 101,479千円で、前年度に比べ 18,610千円(15.5％)減少している。
執行率は 94.4％で、前年度に比べ 7.7ポイント上回っている。

①　労働諸費が減少した主な要因は、ふるさと就業奨励金事業の減によるものである。

(2)　不用額は 6,057千円で、前年度に比べ 12,358千円(67.1％)減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金 5,770千円(5.1.1地方創生移住支援事業及びふるさと就業奨励金事業の申請件数が少なかったことによる減)である。

第6款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	1,355,333,000	1,225,733,000	129,600,000	10.6
支出済額	1,232,209,454	1,183,564,585	48,644,869	4.1
執行率	90.9	96.6	△ 5.7	－
翌年度繰越額	20,000,000	0	20,000,000	皆増
不用額	103,123,546	42,168,415	60,955,131	144.6

項別支出状況　（単位：円・％）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
農業費	761,739,273	808,558,583	△ 46,819,310	△ 5.8	20,000,000	29,359,727
林業費	470,470,181	375,006,002	95,464,179	25.5	0	73,763,819

(1)　決算額は 1,232,209千円で、前年度に比べ 48,645千円(4.1％)増加している。
執行率は 90.9％で、前年度に比べ 5.7ポイント下回っている。

決算額の主なものは、場内治山治水対策等事業費 257,405千円、農地費 203,636千円、ほ場整備事業費 119,158千円である。

増加した主なものは、場内治山治水対策等事業費　72,987千円(39.6%)、林業振興費　33,099千円(45.3%)である。

減少した主なものは、農業振興費　44,898千円(28.2%)、農地費　21,442千円(9.5%)である。

①　場内治山治水対策等事業費が増加した主な要因は、東富士演習場内治山治水対策事業の増によるものである。

②　林業振興費が増加した主な要因は、人件費及び森林整備事業の増によるものである。

③　農業振興費が減少した主な要因は、令和5年度の繰越事業(令和6年度執行)である農業振興対策事業の完了に伴う減によるものである。

④　農地費が減少した主な要因は、令和5年度の繰越事業(令和6年度執行)である土地改良区交付事業の完了に伴う減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 20,000千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費　1事業(農業者物価高騰重点対策支援事業)　20,000千円である。

(3)　不用額は 103,124千円で、前年度に比べ 60,955千円(144.6%)増加している。

不用額の主なものは、林業振興費の償還金利子及び割引料　34,341千円(6.2.1国への補助金返還額確定による減)である。

第7款　商工費

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	1,274,556,000	1,487,894,000	△ 213,338,000	△ 14.3
支出済額	1,142,649,449	1,293,937,877	△ 151,288,428	△ 11.7
執行率	89.7	87.0	2.7	－
翌年度繰越額	0	74,000,000	△ 74,000,000	皆減
不用額	131,906,551	119,956,123	11,950,428	10.0

(1)　決算額は 1,142,649千円で、前年度に比べ 151,288千円(11.7%)減少している。
執行率は 89.7%で、前年度に比べ 2.7ポイント上回っている。

決算額の主なものは、商工振興費　642,722千円、観光費　382,307千円である。

減少した主なものは、商工振興費　124,415千円(16.2%)である。
増加したものは、無かった。

①　商工振興費が減少した主な要因は、地域産業立地促進事業の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

(3)　不用額は 131,907千円で、前年度に比べ 11,950千円(10.0%)増加している。

不用額の主なものは、商工振興費の委託料 52,162千円(7.1.2富士山Gコイン事業委託料が見込みより減)、商工振興費の負担金補助及び交付金 49,833千円(7.1.2燃料価格高騰に伴う運送事業者支援事業等の申請数が見込みより減)である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	5,897,850,929	6,177,596,652	△ 279,745,723	△ 4.5
支出済額	4,650,605,534	5,194,722,265	△ 544,116,731	△ 10.5
執行率	78.9	84.1	△ 5.2	−
翌年度繰越額	730,368,141	530,798,929	199,569,212	37.6
不用額	516,877,254	452,075,458	64,801,796	14.3

項別支出状況

(単位:円・%)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
土木管理費	69,032,426	63,007,884	6,024,542	9.6	0	4,398,574
道路橋梁費	1,972,330,959	2,012,432,157	△ 40,101,198	△ 2.0	674,698,141	326,362,829
河川費	357,130,220	297,472,666	59,657,554	20.1	49,400,000	46,170,780
都市計画費	1,974,747,603	2,560,990,178	△ 586,242,575	△ 22.9	6,270,000	116,598,397
住宅費	277,364,326	260,819,380	16,544,946	6.3	0	23,346,674

(1) 決算額は 4,650,606千円で、前年度に比べ 544,117千円(10.5%)減少している。
執行率は 78.9%で、前年度に比べ 5.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、道路橋梁維持費 701,118千円、公共下水道事業会計繰出金 614,974千円、地域計画関連道路整備事業費 563,700千円、都市基盤整備事業費 508,028千円である。

減少した主なものは、まちづくり推進事業費 1,044,797千円(94.1%)、道路新設改良費 82,362千円(16.2%)、交通安全施設整備費 42,394千円(32.9%)である。
増加した主なものは、都市基盤整備事業費 290,346千円(133.4%)、地域計画関連道路整備事業費 114,643千円(25.5%)、(仮称)原里市民の森整備費 89,019千円(4493.1%)である。

① まちづくり推進事業費が減少した主な要因は、工業団地開発事業が、3目・都市基盤整備事業費へ移管されたことによるものである。

② 道路新設改良費が減少した主な要因は、市道新設改良舗装事業及び繰越明許事業の減によるものである。

③ 交通安全施設整備費が減少した主な要因は、交通安全施設(歩道等)整備事業の減によるものである。

④　都市基盤整備事業費が増加した主な要因は、工業団地開発事業が、4目・まちづくり推進事業費から移管されたことによるものである。

⑤　地域計画関連道路整備事業費が増加した主な要因は、市道4574号線外2路線の繰越明許の工事完了によるものである。

⑥　(仮称)原里市民の森整備費が増加した主な要因は、調整池設置工事等の工事請負費の増によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 730,368千円で、前年度に比べ 199,569千円(37.6%)増加している。

内容は繰越明許費 13事業(社会資本整備総合交付金事業(道路橋梁維持費)ほか) 697,170千円、事故繰越 5事業(市道新設改良舗装事業ほか) 33,198千円である。

(3)　不用額は 516,877千円で、前年度に比べ 64,802千円(14.3%)増加している。

不用額の主なものは、地域計画関連道路整備事業費の工事請負費 116,209千円、公有財産購入費 41,791千円(8.2.7事業内容変更に伴う事業費の減及び入札差金による減)、(仮称)原里市民の森整備費の工事請負費 38,066千円(8.4.7公園整備範囲の変更による事業量の減)である。

第9款　消防費

(単位:円・%)

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	1,543,709,000	1,529,683,000	14,026,000	0.9
支出済額	1,482,639,596	1,500,478,603	△ 17,839,007	△ 1.2
執行率	96.0	98.1	△ 2.1	－
翌年度繰越額	26,475,900	4,884,000	21,591,900	442.1
不用額	34,593,504	24,320,397	10,273,107	42.2

(1)　決算額は 1,482,640千円で、前年度に比べ 17,839千円(1.2%)減少している。
執行率は 96.0%で、前年度に比べ 2.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、常備消防費 1,246,320千円である。

減少した主なものは、災害対策費 37,235千円(28.3%)である。
増加した主なものは、非常備消防費 13,529千円(13.8%)である。

①　災害対策費が減少した主な要因は、防災用資機材購入費の減によるものである。

②　非常備消防費が増加した主な要因は、消防団車両整備事業の皆増によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 26,476千円で、前年度に比べ 21,592千円(442.1%)増加している。

内容は事故繰越 1事業(車両管理費) 26,476千円である。

(3)　不用額は 34,594千円で、前年度に比べ 10,273千円(42.2%)増加している。

第10款 教育費

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	8,864,758,000	6,525,091,000	2,339,667,000	35.9
支出済額	8,088,253,154	6,085,977,756	2,002,275,398	32.9
執行率	91.2	93.3	△ 2.1	－
翌年度繰越額	572,100,000	162,000,000	410,100,000	253.1
不用額	204,404,846	277,113,244	△ 72,708,398	△ 26.2

項別支出状況　　（単位：円・％）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
教育総務費	743,212,526	716,777,714	26,434,812	3.7	0	26,413,474
小学校費	931,554,448	586,883,118	344,671,330	58.7	0	53,853,552
中学校費	545,894,842	674,094,535	△ 128,199,693	△ 19.0	0	41,741,158
幼稚園費	1,050,372,462	937,191,495	113,180,967	12.1	0	47,569,538
社会教育費	3,503,560,499	1,778,467,870	1,725,092,629	97.0	572,100,000	14,511,501
学校給食費	1,313,658,377	1,392,563,024	△ 78,904,647	△ 5.7	0	20,315,623

(1)　決算額は 8,088,253千円で、前年度に比べ 2,002,275千円（32.9％）増加している。
執行率は 91.2％で、前年度に比べ 2.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、図書館費 2,812,705千円、給食センター運営費 1,313,658千円、幼稚園費 1,050,372千円である。

増加した主なものは、図書館費 1,707,965千円（154.6％）、教育振興費（小学校） 331,250千円（124.7％）、教育振興費（中学校） 158,590千円（106.5％）である。
減少した主なものは、西中学校校舎改築事業費 264,015千円（83.9％）、給食センター運営費 78,905千円（5.7％）、学校管理費（中学校） 22,775千円（10.8％）である。

①　図書館費が増加した主な要因は、新図書館等整備事業の工事請負費、委託料及び備品購入費の増によるものである。

②　教育振興費（小学校）が増加した主な要因は、GIGAスクール構想に基づく一人一台タブレット端末更新によるものである。

③　教育振興費（中学校）が増加した主な要因は、GIGAスクール構想に基づく一人一台タブレット端末更新によるものである。

④　西中学校校舎改築事業費が減少した主な要因は、校舎改築事業の工事請負費の減によるものである。

⑤　給食センター運営費が減少した主な要因は、学校給食センター施設改修事業（西学校給食センター改修）の工事請負費の減によるものである。

⑥　学校管理費（中学校）が減少した主な要因は、中学校環境整備事業の委託料の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 572,100千円で、前年度に比べ 410,100千円（253.1%）増加している。

内容は繰越明許費 1事業（新図書館等整備事業） 572,100千円である。

(3)　不用額は 204,405千円で、前年度に比べ 72,708千円（26.2%）減少している。

不用額の主なものは、幼稚園費の負担金補助及び交付金 14,477千円（10.4.1幼稚園の利用児童数が見込みより減）、学校管理費（小学校）の需用費 17,585千円（10.2.1光熱水費や修繕料が見込みより減）、給食センター運営費の需用費 14,266千円（10.6.1光熱水費、燃料費、賄材料費が見込みより減）である。

第11款　災害復旧費

（単位：円・%）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	173,000	174,000	△ 1,000	△ 0.6
支出済額	101,132	30,483	70,649	231.8
執行率	58.5	17.5	41.0	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	71,868	143,517	△ 71,649	△ 49.9

項別支出状況　（単位：円・%）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率		
公共土木施設災害復旧費	82,524	20,879	61,645	295.2	0	56,476
農林水産業施設災害復旧費	18,608	9,604	9,004	93.8	0	15,392

(1)　決算額は 101千円で、前年度に比べ 71千円（231.8%）増加している。
執行率は 58.5%で、前年度に比べ 41.0ポイント上回っている。

決算額の主なものは、道路河川等災害復旧費 83千円である。

増加した主なものは、道路河川等災害復旧費 62千円（295.2%）である。

減少したものは、農業施設災害復旧費 44円（0.5%）である。

①　道路河川等災害復旧費が増加した要因は、需用費（消耗品費）の増によるものである。

(2)　不用額は 72千円で、前年度に比べ 72千円（49.9%）減少している。

第12款　公債費

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	2,549,477,000	2,721,504,000	△ 172,027,000	△ 6.3
支出済額	2,532,537,266	2,717,403,962	△ 184,866,696	△ 6.8
執行率	99.3	99.8	△ 0.5	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	16,939,734	4,100,038	12,839,696	313.2

(1)　決算額は 2,532,537千円で、前年度に比べ 184,867千円(6.8％)減少している。
執行率は 99.3％で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

決算額の内訳は、長期債元金 2,419,582千円、長期債利子 112,955千円である。

(2)　不用額は 16,940千円で、前年度に比べ 12,840千円(313.2％)増加している。

(3)　最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移　（単位：円・％）

区　分	令和7年度			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	決算額	比較増減	増減率				
公債費	2,532,537,266	△ 184,866,696	△ 6.8	2,717,403,962	2,859,449,773	2,981,628,878	2,939,923,804
元金	2,419,582,024	△ 187,837,115	△ 7.2	2,607,419,139	2,740,525,823	2,842,398,045	2,773,653,603
利子	112,955,242	2,970,419	2.7	109,984,823	118,923,950	139,230,833	166,270,201
一般会計歳出に占める比率	5.2	△ 0.9	－	6.1	6.7	7.2	7.1

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款　諸支出金

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	－
支出済額	0	0	0	－
執行率	－	－	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	1,000	1,000	0	－

(1)　諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款　予備費

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
議決予算額	115,795,000	103,363,000	12,432,000	12.0
充用額	110,888,000	73,197,000	37,691,000	51.5
不用額	4,907,000	30,166,000	△ 25,259,000	△ 83.7
充用率	95.8	70.8	24.9	－

(1)　充用額は 110,888千円で、前年度に比べ 37,691千円(51.5%)増加している。
議決予算額に対する充用率は 95.8%で、前年度に比べ 24.9ポイント上回っている。

(2)　充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	主な充用事由
02 総務費	14,904,000	想定を超える退職予定者の増に伴う、退職手当の不足
	3,678,000	鳥獣被害対策実施隊員の公務災害に伴う、災害補償費の不足
	3,001,000	(仮称)富士山の恵み産業パーク整備事業の事業用地の縦横断測量に伴う、委託料の不足
	151,000	ガス使用料高騰に伴う、燃料費の不足
	1,295,000	空調機、浄化槽ブロワー、空調機室外機、非常誘導灯及び誘導標識の緊急修繕に伴う、修繕料の不足
	7,472,000	希少野生生物の調査及び実施設計の価格高騰に伴う、委託料の不足
03 民生費	3,272,000	独居高齢者や高齢者のみ世帯、要介護認定者数の増に伴う、委託料の不足
	11,492,000	空調機の緊急修繕に伴う、修繕料の不足
	350,000	国民生活基礎調査について、本市が調査区として抽出されたことに伴う、調査員の報酬の不足
	2,224,000	令和4年度会計検査による葬祭扶助適用・障害者加算適用の誤りによる国庫への費用返還に伴い、償還金利子及び割引料の不足
04 衛生費	10,000,000	診療収入の減に伴う、繰出金の不足
	900,000	インフルエンザ対策による診療体制確保に伴う、補助金の不足
06 農林水産業費	1,330,000	漬物製造等事業継続支援補助金の増に伴う、補助金の不足
07 商工費	7,650,000	観光案内所の外国語対応可能人員の確保及びデジタルサイネージ等修繕等に伴う、補助金の不足
08 土木費	2,594,000	市道の雪氷対策に伴う、消耗品費の不足
	19,833,000	公園の地割れ発生による緊急修繕に伴う、修繕料の不足
	5,131,000	市道の雪氷対策に伴う、委託料の不足

09　消防費	1,793,000	消火栓の緊急修繕に伴う、修繕料の不足
	140,000	竜巻被害の対応職員派遣に伴う、時間外手当の不足
	152,000	竜巻被害の対応職員派遣に伴う、旅費の不足
	24,000	竜巻被害の対応職員派遣の安全靴等の購入に伴う、消耗品費の不足
	11,000	竜巻被害の対応職員派遣の移動に伴う、燃料費の不足
	12,000	竜巻被害の対応職員派遣に伴う、駐車場料に係る使用料及び賃借料その他の不足
10　教育費	5,239,000	自動火災報知設備、校内電話設備等の修繕に伴う、修繕料の不足
	367,000	富士山市民のサロン「けやきかん」幼児用ゲート取替修繕に伴う、修繕料の不足
	2,805,000	市民会館の空調設備緊急修繕に伴う、修繕料の不足
	5,068,000	市民会館大ホール音響・照明設備等改修に伴う、委託料の不足
計	110,888,000	

Ⅱ 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい(地方自治法第209条)、本市では下記の 4特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 15,839,578千円、歳出 15,053,890千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 785,688千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 皆無のため、実質収支は 785,688千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 64,923千円の赤字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額(形式収支) A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支 A-B-C	単年度収支
国民健康保険	6,970,111,973	6,583,710,229	386,401,744	0	386,401,744	3,542,588
救急医療センター	534,290,523	522,322,798	11,967,725	0	11,967,725	△ 13,736,198
介護保険	6,876,342,095	6,495,945,331	380,396,764	0	380,396,764	△ 55,631,934
後期高齢者医療	1,458,833,594	1,451,911,228	6,922,366	0	6,922,366	902,766
合　計	15,839,578,185	15,053,889,586	785,688,599	0	785,688,599	△ 64,922,778
(参考) 令和6年度 計	15,616,058,753	14,765,447,376	850,611,377	0	850,611,377	5,858,760

(注)　形式収支　＝ 歳入決算額　－ 歳出決算額
　　実質収支　＝ 形式収支　－ 翌年度へ繰り越すべき財源
　　単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 7,425,445千円に対し、歳入決算額 6,970,112千円、歳出決算額 6,583,710千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 386,402千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 386,402千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		7,425,445,000	7,426,953,000	△ 1,508,000	△ 0.0
歳入	調定額	7,050,147,918	7,003,788,002	46,359,916	0.7
	決算額	6,970,111,973	6,916,417,444	53,694,529	0.8
	対予算現額収入率	93.9	93.1	0.8	―
	対調定額収入率	98.9	98.8	0.1	―
	不納欠損額	6,710,727	10,621,861	△ 3,911,134	△ 36.8
	収入未済額	73,325,218	76,748,697	△ 3,423,479	△ 4.5
歳出	決算額	6,583,710,229	6,533,558,288	50,151,941	0.8
	執行率	88.7	88.0	0.7	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	841,734,771	893,394,712	△ 51,659,941	△ 5.8
	予備費を除く不用額	777,610,771	854,042,712	△ 76,431,941	△ 8.9
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	386,401,744	382,859,156	3,542,588	0.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	386,401,744	382,859,156	3,542,588	0.9
	単年度収支	3,542,588	47,257,287	△ 43,714,699	△ 92.5

(2) 歳入決算額は 6,970,112千円で、前年度に比べ 53,695千円(0.8%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 93.9%、調定額に対し 98.9%である。

歳入決算額の主なものは、県支出金 4,517,557千円(構成比 64.8%)、国民健康保険税 1,311,193千円(同 18.8%)である。

増加した主なものは、県支出金 92,899千円(2.1%)である。
減少した主なものは、繰入金 66,882千円(8.8%)である。

① 県支出金が増加した要因は、保険給付費等交付金の増によるものである。

② 繰入金が減少した要因は、基金取崩しを見送ったことによる減によるものである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況　（単位:円・%）

区分	令和7年度			令和6年度		歳入決算額比較増減	増減率
	調定額	歳入決算額	収入率	歳入決算額	収入率		
一般被保険者国民健康保険税	1,388,200,144	1,311,192,884	94.5	1,313,438,194	94.0	△ 2,245,310	△ 0.2
現年分	1,315,427,800	1,287,456,800	97.9	1,280,825,664	98.0	6,631,136	0.5
滞納繰越分	72,772,344	23,736,084	32.6	32,612,530	35.8	△ 8,876,446	△ 27.2
合計	1,388,200,144	1,311,192,884	94.5	1,313,438,194	94.0	△ 2,245,310	△ 0.2

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損の状況　（単位:円・件・%）

区分（適用する法）	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	5,976,429	98	8,496,395	101	△ 2,519,966	△ 29.7
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	0	0	1,557,400	18	△ 1,557,400	皆減
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	－
保険給付費不正利得消滅時効（地方自治法第236条第1項）	734,298	46	568,066	77	166,232	29.3
合計	6,710,727	144	10,621,861	196	△ 3,911,134	△ 36.8

※件数は法律上の内訳が重複するため合計件数と一致しない場合がある

不納欠損額は 6,711千円で、前年度に比べ 3,911千円(36.8%)減少している。
内容は、国民健康保険税 滞納繰越分 5,977千円、雑入の返納金 滞納繰越分 734千円である。

収入未済額は 73,325千円で、前年度に比べ 3,423千円(4.5%)減少している。
内容は国民健康保険税 現年課税分 27,971千円、滞納繰越分 43,060千円、雑入の返納金 現年度分 480千円、滞納繰越分 1,814千円である。

(3)　歳出決算額は 6,583,710千円で、前年度に比べ 50,152千円(0.8%)増加している。
執行率は 88.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,357,569千円(構成比 66.2%)、国民健康保険事業費納付金 1,904,622千円(同 28.9%)である。

増加した主なものは、保険給付費 71,546千円(1.7%)である。
減少した主なものは、諸支出金 26,297千円(33.4%)である。

①　保険給付費が増加した主な要因は、療養給付費及び高額療養費の増によるものである。

② 諸支出金が減少した主な要因は、保険給付費等交付金償還金の減によるものである。

不用額は 841,735千円で、前年度に比べ 51,660千円(5.8%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費 739,749千円である。

なお、予備費を除く不用額は 777,611千円で、前年度に比べ 76,432千円(8.9%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 64,504千円)は、380千円を充用したため、最終予算額は 64,124千円となり、議決予算額に対する充用率は 0.6%となった。

充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	3,000	国保運営協議会新任委員の県国保連研修会出席に伴う、旅費の不足
	5,000	国保運営協議会新任委員の県国保連研修会出席に伴う、通行料に係る使用料及び賃借料その他の不足
02 保険給付費	9,000	移送費の増に伴う、負担金の不足
	67,000	移送費の増に伴う、負担金の不足
05 基金積立金	296,000	国保事業基金に係る利子額の増に伴う、積立金の不足
計	380,000	

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 8,925世帯、被保険者数が平均で 12,737人となり、前年度に比べ世帯数で 226世帯(2.5%)の減少、被保険者数で 495人(3.7%)の減少となっている。

保険給付費は 4,357,569千円で、前年度に比べ 71,546千円(1.7%)増加している。

2 救急医療センター特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 534,949千円に対し、歳入決算額 534,291千円、歳出決算額 522,323千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 11,968千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 11,968千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		534,949,000	520,903,000	14,046,000	2.7
歳入	調定額	538,066,063	536,967,939	1,098,124	0.2
	決算額	534,290,523	531,259,879	3,030,644	0.6
	対予算現額収入率	99.9	102.0	△ 2.1	―
	対調定額収入率	99.3	98.9	0.4	―
	不納欠損額	1,356,480	1,905,020	△ 548,540	△ 28.8
	収入未済額	2,419,060	3,803,040	△ 1,383,980	△ 36.4
歳出	決算額	522,322,798	505,555,956	16,766,842	3.3
	執行率	97.6	97.1	0.5	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	12,626,202	15,347,044	△ 2,720,842	△ 17.7
	予備費を除く不用額	10,626,202	13,891,044	△ 3,264,842	△ 23.5
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	11,967,725	25,703,923	△ 13,736,198	△ 53.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	11,967,725	25,703,923	△ 13,736,198	△ 53.4
	単年度収支	△ 13,736,198	2,188,962	△ 15,925,160	△ 727.5

(2) 歳入決算額は 534,291千円で、前年度に比べ 3,031千円(0.6%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 99.3%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 306,376千円(構成比 57.3%)である。

増加した主なものは、繰入金 2,340千円(0.8%)である。
減少した主なものは、診療収入 2,065千円(1.5%)である。

① 繰入金が増加した主な要因は、歳出増に伴う一般会計繰入金の増によるものである。

② 診療収入が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ感染症の患者が前年度と比較して少なかったことにより、外来収入が減少したことによるものである。

診療収入の収入率は、調定額に対し 97.3%で、前年度に比べ 1.2ポイント上回っている。

不納欠損額は 1,356千円で、前年度に比べ 549千円(28.8%)減少している。
内容は、診療収入の過年度分である。

収入未済額は 2,419千円で、前年度に比べ 1,384千円(36.4%)減少している。
内容は診療収入で、現年度分が 10件 75千円、過年度分が 183件 2,344千円である。

(3) 歳出決算額は 522,323千円で、前年度に比べ 16,767千円(3.3%)増加している。
執行率は 97.6%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 483,153千円(構成比 92.5%)である。

増加したものは、医業費 21,255千円(4.6%)である。

減少したものは、総務費 4,488千円(10.3%)である。

① 医業費が増加した主な要因は、新たに電子カルテ等の導入に要した経費の増によるものである。

不用額は 12,626千円で、前年度に比べ 2,721千円(17.7%)減少している。
不用額の主なものは、医業費 9,382千円である。
なお、予備費を除く不用額は 10,626千円で、前年度に比べ 3,265千円(23.5%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 4,357千円)は、2,357千円を充用したため、最終予算額は 2,000千円となり、議決予算額に対する充用率は 54.1%となった。
充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
02 医業費	2,357,000	インフルエンザ医薬品・検査キットの使用増に伴う、医薬材料費の不足
計	2,357,000	

(6)　実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

（単位:人・%）

区分		令和7年度 利用状況	令和7年度 比較増減	令和7年度 増減率	令和6年度 利用状況	令和5年度 利用状況
年間利用者数		11,383	△ 941	△ 7.6	12,324	11,060
地区別	御殿場市	8,089	△ 986	△ 10.9	9,075	8,007
	小山町	1,631	58	3.7	1,573	1,499
	その他	1,663	△ 13	△ 0.8	1,676	1,554
診療科別	内科	5,734	△ 1,050	△ 15.5	6,784	5,349
	小児科	3,056	28	0.9	3,028	3,118
	外科	2,593	81	3.2	2,512	2,593
1日平均利用者数		31.4	△ 2.6	△ 7.6	34.0	30.5

3 介護保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 6,935,714千円に対し、歳入決算額 6,876,342千円、歳出決算額 6,495,945千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 380,397千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 380,397千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		6,935,714,000	6,692,488,000	243,226,000	3.6
歳入	調定額	6,892,689,932	6,768,238,684	124,451,248	1.8
	決算額	6,876,342,095	6,752,134,676	124,207,419	1.8
	対予算現額収入率	99.1	100.9	△ 1.8	―
	対調定額収入率	99.8	99.8	―	―
	不納欠損額	3,499,089	3,645,400	△ 146,311	△ 4.0
	収入未済額	12,848,748	12,458,608	390,140	3.1
歳出	決算額	6,495,945,331	6,316,105,978	179,839,353	2.8
	執行率	93.7	94.4	△ 0.7	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	439,768,669	376,382,022	63,386,647	16.8
	予備費を除く不用額	162,519,669	186,268,022	△ 23,748,353	△ 12.7
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	380,396,764	436,028,698	△ 55,631,934	△ 12.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	380,396,764	436,028,698	△ 55,631,934	△ 12.8
	単年度収支	△ 55,631,934	13,364,734	△ 68,996,668	△ 516.3

(2) 歳入決算額は 6,876,342千円で、前年度に比べ 124,207千円(1.8%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 99.1%、調定額に対し 99.8%である。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,592,016千円(構成比 23.2%)、保険料 1,544,554千円(同 22.5%)、国庫支出金 1,265,222千円(同 18.4%)である。

増加した主なものは、繰入金 109,264千円(11.0%)、支払基金交付金 63,901千円(4.2%)、保険料 21,532千円(1.4%)である。

減少した主なものは、県支出金 75,122千円(7.5%)、国庫支出金 15,516千円(1.2%)である。

① 繰入金が増加した主な要因は、介護給付費準備基金繰入の皆増によるものである。

② 支払基金交付金が増加した主な要因は、介護給付費の増によるものである。

③ 保険料が増加した主な要因は、第1号被保険者数の増によるものである。

④ 県支出金が減少した主な要因は、県負担金の介護給付費負担金の減によるものである。

⑤ 国庫支出金が減少した主な要因は、令和7年度の地域支援事業交付金(総合事業以外)に過年度精算分の追加交付が無かったことによるものである。

不納欠損額は 3,499千円で、前年度に比べ 146千円(4.0%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 12,849千円で、前年度に比べ 390千円(3.1%)増加している。
内容は、普通徴収保険料 現年度分 7,824千円、滞納繰越分 5,025千円である。

(3) 歳出決算額は 6,495,945千円で、前年度に比べ 179,839千円(2.8%)増加している。
執行率は 93.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,872,661千円(構成比 90.4%)である。

増加した主なものは、保険給付費 148,694千円(2.6%)である。

減少したものは、本年度はなかった。

① 保険給付費が増加した主な要因は、介護受給者の増、及び人件費等の改定によるサービス単価の増額によるものである。

不用額は 439,769千円で、前年度に比べ 63,387千円(16.8%)増加している。
不用額の主なものは、予備費 277,249千円である。
なお、予備費を除く不用額は 162,520千円で、前年度に比べ 23,748千円(12.7%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 283,435千円)は、6,186千円を充用したため、最終予算額は 277,249千円となり、議決予算額に対する充用率は 2.2%となった。

充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	1,989,000	会計年度任用職員1名の増員に伴う、報酬の不足
	424,000	会計年度任用職員1名の増員に伴う、期末手当の不足
	356,000	会計年度任用職員1名の増員に伴う、勤勉手当の不足
	147,000	会計年度任用職員1名の増員に伴う、共済組合負担金の不足
	270,000	会計年度任用職員1名の増員に伴う、社会保険料の不足
02 保険給付費	3,000,000	高額医療合算介護サービス費等の増に伴う、負担金の不足
計	6,186,000	

(5)　実施状況等について

令和8年3月31日現在の要介護認定者数は 3,498人で、このうち 75人は65歳未満の第2号被保険者である。

また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 3,423人を第1号被保険者数 22,176人で除した要介護認定者比率は 15.4％で、前年度と比べ 0.4ポイント上回っている。

保険給付の状況をみると、受給者数 39,255人に対し給付金額は 5,872,661千円で、前年度に比べ受給者数は 845人(2.2％)増加し、給付金額は 148,694千円(2.6％)増加している。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 1,465,300千円に対し、歳入決算額 1,458,833千円、歳出決算額 1,451,911千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 6,922千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は6,922千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額		1,465,300,000	1,427,700,000	37,600,000	2.6
歳入	調定額	1,465,011,314	1,421,430,842	43,580,472	3.1
	決算額	1,458,833,594	1,416,246,754	42,586,840	3.0
	対予算現額収入率	99.6	99.2	0.4	―
	対調定額収入率	99.6	99.6	―	―
	不納欠損額	299,239	947,400	△ 648,161	△ 68.4
	収入未済額	5,878,481	4,236,688	1,641,793	38.8
歳出	決算額	1,451,911,228	1,410,227,154	41,684,074	3.0
	執行率	99.1	98.8	0.3	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	13,388,772	17,472,846	△ 4,084,074	△ 23.4
	予備費を除く不用額	11,158,772	15,170,846	△ 4,012,074	△ 26.4
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	6,922,366	6,019,600	902,766	15.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	6,922,366	6,019,600	902,766	15.0
	単年度収支	902,766	△ 56,952,223	57,854,989	△ 101.6

(2) 歳入決算額は 1,458,833千円で、前年度に比べ 42,587千円(3.0%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 99.6%、調定額に対し 99.6%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,284,862千円(構成比 88.1%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 98,510千円(8.3%)である。
減少した主なものは、繰越金 56,952千円(90.4%)である。

① 後期高齢者医療保険料が増加した主な要因は、被保険者数の増並びに所得割率の軽減措置及び賦課限度額の激変緩和措置の終了によるものである。

② 繰越金が減少した主な要因は、令和5年度第8期(3月)の保険料収入が金融機関営業日の影響で令和6年度(4月)にずれ込んだため、令和6年度の繰越金が一時的に増加したところ、令和7年度において例年並みの状況に戻ったことによるものである。

不納欠損額は 299千円で、前年度に比べ 648千円(68.4%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の現年度分 19千円、滞納繰越分 280千円である。

収入未済額は 5,878千円で、前年度に比べ 1,642千円(38.8%)増加している。
内容は、普通徴収保険料の現年度分 4,344千円、滞納繰越分 1,534千円である。

(3) 歳出決算額は 1,451,911千円で、前年度に比べ 41,684千円(3.0%)増加している。
執行率は 99.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,450,020千円(構成比 99.9%)である。

増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 41,882千円(3.0%)である。

減少したものは、諸支出金 198千円(9.5%)である。

① 後期高齢者医療広域連合納付金が増加した主な要因は、被保険者数の増並びに所得割率の軽減措置及び賦課限度額の激変緩和措置の終了によるものである。

不用額は 13,389千円で、前年度に比べ 4,084千円(23.4%)減少している。
不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 10,480千円である。
なお、予備費を除く不用額は 11,159千円で、前年度に比べ 4,012千円(26.4%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 2,230千円)は、本年度は執行がなかった。

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、12,718人で前年度に比べ、430名(3.5%)の増加となっている。
後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療保険料は、1,285,495千円で前年度に比べ、40,224千円(3.2%)増加している。

Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

（単位：㎡・％）

区分		7年度末現在高	6年度末現在高	比較増減	増減率
土地		2,615,244	2,581,002	34,242	1.3
建物（延面積）	木造	11,083	11,083	0	－
	非木造	295,271	289,517	5,754	2.0
	計	306,354	300,600	5,754	1.9

① 土地

土地の年度末総面積は 2,615,244㎡で、前年度に比べ 34,242㎡(1.3%)増加している。
増加した主なものは、その他施設のうち富士御殿場工業団地用地 34,046.74㎡である。

② 建物

建物の年度末総面積は 306,354㎡で、前年度に比べ 5,754㎡(1.9%)増加している。
増加した主なものは、社会教育施設のうち新図書館 4,298.12㎡、富士山木のおもちゃ美術館 1,385.8㎡である。

(2) 山林

区分	7年度末現在高	6年度末現在高	比較増減	増減率（％）
山林（所有）（㎡）	1,304,922	1,304,922	0	－
立木の推定蓄積量（㎥）	3,787	3,763	24	0.6

① 山林

山林の年度末総面積は 1,304,922㎡で、年度中の増減はなかった。

② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 3,787㎥で、前年度に比べ 24㎥(0.6%)増加している。
この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3)　有価証券

(単位:円・%)

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	比 較 増 減	増　減　率
株　　券	251,793,650	252,693,650	△ 900,000	△ 0.4

株券の年度末現在高は 251,794千円(5件)で、前年度に比べ 90千円(0.4%)減少している。

(4)　出資による権利

(単位:円・%)

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	比 較 増 減	増　減　率
出 資 金 ・ 出 捐 金	781,783,000	781,783,000	0	―

出資金・出捐金の年度末現在高は 781,783千円(18件)で、年度中の増減はなかった。

2 物 品

(単位:品・%)

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	比 較 増 減	増　減　率
物　　品	445	438	7	1.6

(1)　物品は年度末現在 445品で、前年度から 15品目増加、8品目減少し、差引では 7品目(1.6%)増加している。

(なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。)

3 債 権

(単位:円・%)

区　　分	7年度末現在高	6年度末現在高	比 較 増 減	増　減　率
育 英 奨 学 金 貸 付 金	62,753,800	68,747,400	△ 5,993,600	△ 8.7
医 療 関 係 従 事 者 修 学 資 金 貸 付 金	99,906,000	91,140,000	8,766,000	9.6
合　　計	162,659,800	159,887,400	2,772,400	1.7

(1)　債権の年度末現在高は 162,660千円で、前年度に比べ 2,772千円(1.7%)増加している。

①　育英奨学金貸付金は、18人(高校生 2人、専門(専門課程) 1人、大学生 15人)に対する貸付 5,928千円と、80人(高校生 2人、専門生 5人、短大生 2人、大学生 71人)からの返還 10,080千円があり、返還免除 0件、返還支援 13人(専門生 1人、大学生 12人)901千円、債権放棄 1人(大学生)940千円(R6年度決裁)であったため、年度末現在高は 62,754千円となった。

② 医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 46人に対する貸付 19,440千円と、11件の返還 4,194千円及び 10件の返還免除 6,480千円があったため、年度末現在高は 99,906千円となった。

4 基 金

（単位:円・%）

区分		7年度末現在高	6年度末現在高	比較増減	増減率
主なもの	財政調整基金	1,757,314,342	3,536,681,534	△ 1,779,367,192	△ 50.3
	社会福祉事業基金	163,207,724	28,984,899	134,222,825	463.1
	教育振興事業基金	6,966,504	6,671,086	295,418	4.4
	職員退職手当基金	162,870,492	141,156,112	21,714,380	15.4
	減債基金	778,506,209	1,662,572,660	△ 884,066,451	△ 53.2
	富士山基金	19,057,220	20,579,428	△ 1,522,208	△ 7.4
	図書館整備事業基金	0	300,331,235	△ 300,331,235	皆減
	高齢者福祉活動事業基金	5,793,256	6,084,490	△ 291,234	△ 4.8
	ふるさと応援基金	1,713,087,771	1,438,265,710	274,822,061	19.1
	森林環境譲与税基金	22,720,654	11,038,620	11,682,034	105.8
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども医療)	236,999,000	195,037,000	41,962,000	21.5
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(予防接種)	130,000,000	80,000,000	50,000,000	62.5
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(各種がん検診等)	30,000,000	30,000,000	0	－
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(小中学校教育用コンピュータ整備事業)	80,000,000	80,000,000	0	－
	地域振興推進基金	1,948,311,390	2,041,869,663	△ 93,558,273	△ 4.6
	公共施設等整備基金	901,316,914	794,073,141	107,243,773	13.5
	国民健康保険事業基金	799,495,057	1,090,260,995	△ 290,765,938	△ 26.7
	介護給付費準備基金	740,801,686	833,141,245	△ 92,339,559	△ 11.1
上記以外のもの		11,518,798	13,297,360	△ 1,778,562	△ 13.4
合計		9,507,967,017	12,310,045,178	△ 2,802,078,161	△ 22.8

※令和6年度現在高と令和7年度現在高がともに500万円未満のものは、上記以外のものとしてまとめて記載した。

(1) 基金の年度末現在高は 9,507,967千円で、前年度に比べ 2,802,078千円(22.8%)の減少となった。

増減の内訳は、利子 69,837千円及び元金 3,451,046千円の積立てと、6,322,961千円の取崩しである。

なお、出納整理期間の処理を含んだ決算年度末現在高は 10,219,622千円である。

審査資料 目次

第１表　歳　入　歳　出　決　算　総　括　表 ---------- 70 頁

第２表　一般・特別会計 歳入予算款別執行状況 ---------- 72

第３表　一般・特別会計 歳出予算款別執行状況 ---------- 76

第４表　一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表 ---------- 80

第５表　一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表 ---------- 82

第６表　市　税　等　の　収　入　状　況 ---------- 84

第７表　翌　年　度　繰　越　事　業　一　覧　表 ---------- 86

第８表　一般会計 歳出節別決算額前年度比較表 ---------- 88

第1表 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区分		予算現額	歳入		
			収入済額	対予算収入率	構成比
一般会計		52,118,396,929	51,715,757,921	99.2	76.6
特別会計	国民健康保険	7,425,445,000	6,970,111,973	93.9	10.3
	救急医療センター	534,949,000	534,290,523	99.9	0.8
	介護保険	6,935,714,000	6,876,342,095	99.1	10.2
	後期高齢者医療	1,465,300,000	1,458,833,594	99.6	2.1
	小計	16,361,408,000	15,839,578,185	96.8	23.4
合計		68,479,804,929	67,555,336,106	98.7	100.0

純計決算額

区分		歳入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		51,715,757,921	43,818,491	51,671,939,430
特別会計	国民健康保険	6,970,111,973	396,747,377	6,573,364,596
	救急医療センター	534,290,523	306,376,000	227,914,523
	介護保険	6,876,342,095	1,005,808,000	5,870,534,095
	後期高齢者医療	1,458,833,594	164,412,487	1,294,421,107
	小計	15,839,578,185	1,873,343,864	13,966,234,321
合計		67,555,336,106	1,917,162,355	65,638,173,751

（単位:円・%）

歳出					歳入歳出差引残額
支出済額	対予算執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	
48,307,808,289	92.7	76.2	1,539,431,441	2,271,157,199	3,407,949,632
6,583,710,229	88.7	10.4	0	841,734,771	386,401,744
522,322,798	97.6	0.8	0	12,626,202	11,967,725
6,495,945,331	93.7	10.3	0	439,768,669	380,396,764
1,451,911,228	99.1	2.3	0	13,388,772	6,922,366
15,053,889,586	92.0	23.8	0	1,307,518,414	785,688,599
63,361,697,875	92.5	100.0	1,539,431,441	3,578,675,613	4,193,638,231

（単位:円）

歳出			純歳入歳出
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	差引過不足額
48,307,808,289	1,873,343,864	46,434,464,425	5,237,475,005
6,583,710,229	0	6,583,710,229	△ 10,345,633
522,322,798	0	522,322,798	△ 294,408,275
6,495,945,331	43,816,252	6,452,129,079	△ 581,594,984
1,451,911,228	2,239	1,451,908,989	△ 157,487,882
15,053,889,586	43,818,491	15,010,071,095	△ 1,043,836,774
63,361,697,875	1,917,162,355	61,444,535,520	4,193,638,231

第2表　一般・特別会計　歳入予算款別執行状況

区分		予算現額	調定額	収
				金額
一般会計	1 市税	16,148,501,000	17,232,613,579	17,114,609,282
	2 地方譲与税	297,076,000	306,307,000	306,307,000
	3 利子割交付金	5,500,000	28,544,000	28,544,000
	4 配当割交付金	70,000,000	135,816,000	135,816,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	215,069,000	215,069,000
	6 法人事業税交付金	240,000,000	273,092,000	273,092,000
	7 地方消費税交付金	2,200,000,000	2,542,115,000	2,542,115,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	170,000,000	191,035,168	191,035,168
	9 環境性能割交付金	35,000,000	49,758,000	49,758,000
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	160,000,000	185,957,000	185,957,000
	11 地方特例交付金	84,017,000	82,750,000	82,750,000
	12 地方交付税	50,000,000	59,704,000	59,704,000
	13 交通安全対策特別交付金	12,000,000	11,983,000	11,983,000
	14 分担金及び負担金	166,519,000	166,023,373	146,692,013
	15 使用料及び手数料	982,791,000	1,044,898,097	990,078,980
	16 国庫支出金	8,431,599,000	8,131,684,608	7,931,871,475
	17 県支出金	2,697,374,000	2,507,170,625	2,507,170,625
	18 財産収入	840,992,000	850,968,396	850,968,396
	19 寄附金	2,294,795,000	2,294,660,166	2,294,660,166
	20 繰入金	8,761,738,000	8,327,834,798	8,327,834,798
	21 繰越金	3,415,676,929	3,415,677,308	3,415,677,308
	22 諸収入	734,317,000	805,699,853	763,964,663
	23 市債	4,250,500,000	3,892,300,000	3,290,100,000
	24 自動車取得税交付金	1,000	47	47
	計	52,118,396,929	52,751,661,018	51,715,757,921
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,047,000,000	1,388,200,144	1,311,192,884
	2 分担金及び負担金	17,000	8,959	8,959
	3 国庫支出金	1,761,000	1,872,000	1,872,000
	4 県支出金	5,199,306,000	4,517,556,644	4,517,556,644
	5 財産収入	8,939,000	9,234,062	9,234,062
	6 繰入金	770,158,000	696,747,377	696,747,377
	7 繰越金	382,859,000	382,859,156	382,859,156
	8 諸収入	15,405,000	53,669,576	50,640,891
	計	7,425,445,000	7,050,147,918	6,970,111,973

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
33.1	106.0	99.3	16,853,443	101,150,854
0.6	103.1	100.0	0	0
0.1	519.0	100.0	0	0
0.3	194.0	100.0	0	0
0.4	307.2	100.0	0	0
0.5	113.8	100.0	0	0
4.9	115.6	100.0	0	0
0.4	112.4	100.0	0	0
0.1	142.2	100.0	0	0
0.4	116.2	100.0	0	0
0.2	98.5	100.0	0	0
0.1	119.4	100.0	0	0
0.0	99.9	100.0	0	0
0.3	88.1	88.4	0	19,331,360
1.9	100.7	94.8	1,693,290	53,125,827
15.3	94.1	97.5	0	199,813,133
4.8	92.9	100.0	0	0
1.6	101.2	100.0	0	0
4.4	99.9	100.0	0	0
16.1	95.0	100.0	0	0
6.6	100.0	100.0	0	0
1.5	104.0	94.8	6,123,167	35,612,023
6.4	77.4	84.5	0	602,200,000
0.0	4.7	100.0	0	0
100.0	99.2	98.0	24,669,900	1,011,233,197
18.8	125.2	94.5	5,976,429	71,030,831
0.0	52.7	100.0	0	0
0.0	106.3	100.0	0	0
64.8	86.9	100.0	0	0
0.2	103.3	100.0	0	0
10.0	90.5	100.0	0	0
5.5	100.0	100.0	0	0
0.7	328.7	94.4	734,298	2,294,387
100.0	93.9	98.9	6,710,727	73,325,218

区分		予算現額	調定額	収金額
救急医療センター	1 診療収入	151,122,000	142,456,942	138,681,402
	2 分担金及び負担金	60,302,000	62,125,000	62,125,000
	3 使用料及び手数料	1,396,000	975,370	975,370
	4 繰入金	296,376,000	306,376,000	306,376,000
	5 繰越金	25,703,000	25,703,923	25,703,923
	6 諸収入	50,000	366,828	366,828
	7 県支出金	0	62,000	62,000
	計	534,949,000	538,066,063	534,290,523
介護保険	1 保険料	1,540,000,000	1,560,902,208	1,544,554,371
	2 分担金及び負担金	2,689,000	2,433,276	2,433,276
	3 国庫支出金	1,269,293,000	1,265,222,476	1,265,222,476
	4 支払基金交付金	1,642,072,000	1,592,015,643	1,592,015,643
	5 県支出金	932,057,000	921,446,076	921,446,076
	6 財産収入	7,662,000	7,660,441	7,660,441
	7 繰入金	1,105,809,000	1,105,808,000	1,105,808,000
	8 繰越金	436,029,000	436,028,698	436,028,698
	9 諸収入	103,000	1,173,114	1,173,114
	計	6,935,714,000	6,892,689,932	6,876,342,095
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,289,600,000	1,291,040,088	1,284,862,368
	2 繰入金	165,700,000	164,412,487	164,412,487
	3 繰越金	5,000,000	6,019,600	6,019,600
	4 諸収入	5,000,000	3,539,139	3,539,139
	計	1,465,300,000	1,465,011,314	1,458,833,594
特別会計計		16,361,408,000	15,945,915,227	15,839,578,185
合計		68,479,804,929	68,697,576,245	67,555,336,106

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
26.0	91.8	97.3	1,356,480	2,419,060
11.6	103.0	100.0	0	0
0.2	69.9	100.0	0	0
57.3	103.4	100.0	0	0
4.8	100.0	100.0	0	0
0.1	733.7	100.0	0	0
0.0	－	100.0	0	0
100.0	99.9	99.3	1,356,480	2,419,060
22.5	100.3	99.0	3,499,089	12,848,748
0.0	90.5	100.0	0	0
18.4	99.7	100.0	0	0
23.2	97.0	100.0	0	0
13.4	98.9	100.0	0	0
0.1	99.9	100.0	0	0
16.1	99.9	100.0	0	0
6.3	99.9	100.0	0	0
0.0	－	100.0	0	0
100.0	99.1	99.8	3,499,089	12,848,748
88.1	99.6	99.5	299,239	5,878,481
11.3	99.2	100.0	0	0
0.4	120.4	100.0	0	0
0.2	70.8	100.0	0	0
100.0	99.6	99.6	299,239	5,878,481
	96.8	99.3	11,865,535	94,471,507
	98.7	98.3	36,535,435	1,105,704,704

第3表　一般・特別会計　歳出予算款別執行状況

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
一般会計	1 議会費	245,423,000	236,337,720	0.5	96.3
	2 総務費	11,846,750,000	11,254,233,319	23.3	95.0
	3 民生費	15,005,335,000	14,446,364,581	29.9	96.3
	4 衛生費	3,422,588,000	3,140,397,896	6.5	91.8
	5 労働費	107,536,000	101,479,188	0.2	94.4
	6 農林水産業費	1,355,333,000	1,232,209,454	2.6	90.9
	7 商工費	1,274,556,000	1,142,649,449	2.4	89.7
	8 土木費	5,897,850,929	4,650,605,534	9.6	78.9
	9 消防費	1,543,709,000	1,482,639,596	3.1	96.0
	10 教育費	8,864,758,000	8,088,253,154	16.7	91.2
	11 災害復旧費	173,000	101,132	0.0	58.5
	12 公債費	2,549,477,000	2,532,537,266	5.2	99.3
	13 諸支出金	1,000	0	－	－
	14 予備費	4,907,000	0	－	－
	計	52,118,396,929	48,307,808,289	100.0	92.7
国民健康保険	1 総務費	156,059,000	145,620,677	2.2	93.3
	2 保険給付費	5,097,318,000	4,357,569,274	66.2	85.5
	3 国民健康保険事業費納付金	1,904,624,000	1,904,621,747	28.9	99.9
	4 保健事業費	135,182,000	114,189,453	1.7	84.5
	5 基金積立金	9,235,000	9,234,062	0.2	99.9
	6 公債費	1,000	0	－	－
	7 諸支出金	58,902,000	52,475,016	0.8	89.1
	8 予備費	64,124,000	0	－	－
	計	7,425,445,000	6,583,710,229	100.0	88.7
救急医療センター	1 総務費	40,414,000	39,170,004	7.5	96.9
	2 医業費	492,535,000	483,152,794	92.5	98.1
	3 予備費	2,000,000	0	－	－
	計	534,949,000	522,322,798	100.0	97.6

（単位:円・%）

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	9,085,280
39,531,400	31,746,000	71,277,400	521,239,281
119,210,000	0	119,210,000	439,760,419
0	0	0	282,190,104
0	0	0	6,056,812
20,000,000	0	20,000,000	103,123,546
0	0	0	131,906,551
697,170,000	33,198,141	730,368,141	516,877,254
0	26,475,900	26,475,900	34,593,504
572,100,000	0	572,100,000	204,404,846
0	0	0	71,868
0	0	0	16,939,734
0	0	0	1,000
0	0	0	4,907,000
1,448,011,400	91,420,041	1,539,431,441	2,271,157,199
0	0	0	10,438,323
0	0	0	739,748,726
0	0	0	2,253
0	0	0	20,992,547
0	0	0	938
0	0	0	1,000
0	0	0	6,426,984
0	0	0	64,124,000
0	0	0	841,734,771
0	0	0	1,243,996
0	0	0	9,382,206
0	0	0	2,000,000
0	0	0	12,626,202

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
介護保険	1 総務費	181,338,000	168,924,193	2.6	93.2
	2 保険給付費	6,005,890,000	5,872,660,563	90.4	97.8
	3 地域支援事業費	257,819,000	242,384,376	3.7	94.0
	4 基金積立金	7,663,000	7,660,441	0.1	99.9
	5 諸支出金	205,755,000	204,315,758	3.2	99.3
	6 予備費	277,249,000	0	－	－
	計	6,935,714,000	6,495,945,331	100.0	93.7
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,460,500,000	1,450,020,489	99.9	99.3
	2 諸支出金	2,570,000	1,890,739	0.1	73.6
	3 予備費	2,230,000	0	－	－
	計	1,465,300,000	1,451,911,228	100.0	99.1
特別会計計		16,361,408,000	15,053,889,586		92.0
合計		68,479,804,929	63,361,697,875		92.5

（単位:円・%）

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	12,413,807
0	0	0	133,229,437
0	0	0	15,434,624
0	0	0	2,559
0	0	0	1,439,242
0	0	0	277,249,000
0	0	0	439,768,669
0	0	0	10,479,511
0	0	0	679,261
0	0	0	2,230,000
0	0	0	13,388,772
0	0	0	1,307,518,414
1,448,011,400	91,420,041	1,539,431,441	3,578,675,613

第4表　一般会計　歳入歳出決算額前年度比較表

歳入

（単位:円・%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	17,114,609,282	33.1	16,679,856,804	34.7	434,752,478	2.6
2 地方譲与税	306,307,000	0.6	298,570,000	0.6	7,737,000	2.6
3 利子割交付金	28,544,000	0.1	7,349,000	0.0	21,195,000	288.4
4 配当割交付金	135,816,000	0.3	135,043,000	0.3	773,000	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	215,069,000	0.4	232,613,000	0.5	△ 17,544,000	△ 7.5
6 法人事業税交付金	273,092,000	0.5	283,302,000	0.6	△ 10,210,000	△ 3.6
7 地方消費税交付金	2,542,115,000	4.9	2,354,001,000	4.9	188,114,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	191,035,168	0.4	186,246,728	0.4	4,788,440	2.6
9 環境性能割交付金	49,758,000	0.1	51,589,000	0.1	△ 1,831,000	△ 3.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,957,000	0.4	178,946,000	0.4	7,011,000	3.9
11 地方特例交付金	82,750,000	0.2	513,247,000	1.1	△ 430,497,000	△ 83.9
12 地方交付税	59,704,000	0.1	117,417,000	0.2	△ 57,713,000	△ 49.2
13 交通安全対策特別交付金	11,983,000	0.0	12,004,000	0.0	△ 21,000	△ 0.2
14 分担金及び負担金	146,692,013	0.3	143,626,838	0.3	3,065,175	2.1
15 使用料及び手数料	990,078,980	1.9	982,693,084	2.0	7,385,896	0.8
16 国庫支出金	7,931,871,475	15.3	6,564,846,824	13.7	1,367,024,651	20.8
17 県支出金	2,507,170,625	4.8	2,392,731,308	5.0	114,439,317	4.8
18 財産収入	850,968,396	1.6	840,230,286	1.7	10,738,110	1.3
19 寄附金	2,294,660,166	4.4	2,446,829,485	5.1	△ 152,169,319	△ 6.2
20 繰入金	8,327,834,798	16.1	8,588,479,069	17.9	△ 260,644,271	△ 3.0
21 繰越金	3,415,677,308	6.6	2,224,494,430	4.6	1,191,182,878	53.5
22 諸収入	763,964,663	1.5	785,249,915	1.6	△ 21,285,252	△ 2.7
23 市債	3,290,100,000	6.4	2,085,900,000	4.3	1,204,200,000	57.7
24 自動車取得税交付金	47	0.0	52	0.0	△ 5	△ 9.6
合計	51,715,757,921	100.0	48,105,265,823	100.0	3,610,492,098	7.5

歳出

（単位:円・%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	236,337,720	0.5	232,496,843	0.5	3,840,877	1.7
2 総務費	11,254,233,319	23.3	9,417,488,449	21.1	1,836,744,870	19.5
3 民生費	14,446,364,581	29.9	13,947,719,492	31.2	498,645,089	3.6
4 衛生費	3,140,397,896	6.5	2,995,678,761	6.7	144,719,135	4.8
5 労働費	101,479,188	0.2	120,089,439	0.3	△ 18,610,251	△ 15.5
6 農林水産業費	1,232,209,454	2.6	1,183,564,585	2.6	48,644,869	4.1
7 商工費	1,142,649,449	2.4	1,293,937,877	2.9	△ 151,288,428	△ 11.7
8 土木費	4,650,605,534	9.6	5,194,722,265	11.6	△ 544,116,731	△ 10.5
9 消防費	1,482,639,596	3.1	1,500,478,603	3.4	△ 17,839,007	△ 1.2
10 教育費	8,088,253,154	16.7	6,085,977,756	13.6	2,002,275,398	32.9
11 災害復旧費	101,132	0.0	30,483	0.0	70,649	231.8
12 公債費	2,532,537,266	5.2	2,717,403,962	6.1	△ 184,866,696	△ 6.8
13 諸支出金	0	－	0	－	0	－
14 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	48,307,808,289	100.0	44,689,588,515	100.0	3,618,219,774	8.1

第5表　一般会計　財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

（単位:円・%）

区分		令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市税	17,114,609,282	33.1	16,679,856,804	34.7	434,752,478	2.6
	分担金及び負担金	146,692,013	0.3	143,626,838	0.3	3,065,175	2.1
	使用料及び手数料	990,078,980	1.9	982,693,084	2.0	7,385,896	0.8
	財産収入	850,968,396	1.6	840,230,286	1.8	10,738,110	1.3
	寄附金	2,294,660,166	4.4	2,446,829,485	5.1	△ 152,169,319	△ 6.2
	繰入金	8,327,834,798	16.1	8,588,479,069	17.9	△ 260,644,271	△ 3.0
	繰越金	3,415,677,308	6.6	2,224,494,430	4.6	1,191,182,878	53.5
	諸収入	763,964,663	1.5	785,249,915	1.6	△ 21,285,252	△ 2.7
	小計	33,904,485,606	65.5	32,691,459,911	68.0	1,213,025,695	3.7
依存財源	地方譲与税	306,307,000	0.6	298,570,000	0.6	7,737,000	2.6
	利子割交付金	28,544,000	0.1	7,349,000	0.0	21,195,000	288.4
	配当割交付金	135,816,000	0.3	135,043,000	0.3	773,000	0.6
	株式等譲渡所得割交付金	215,069,000	0.4	232,613,000	0.5	△ 17,544,000	△ 7.5
	法人事業税交付金	273,092,000	0.5	283,302,000	0.6	△ 10,210,000	△ 3.6
	地方消費税交付金	2,542,115,000	4.9	2,354,001,000	4.9	188,114,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	191,035,168	0.4	186,246,728	0.4	4,788,440	2.6
	環境性能割交付金	49,758,000	0.1	51,589,000	0.1	△ 1,831,000	△ 3.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,957,000	0.4	178,946,000	0.4	7,011,000	3.9
	地方特例交付金	82,750,000	0.2	513,247,000	1.0	△ 430,497,000	△ 83.9
	地方交付税	59,704,000	0.1	117,417,000	0.2	△ 57,713,000	△ 49.2
	交通安全対策特別交付金	11,983,000	0.0	12,004,000	0.0	△ 21,000	△ 0.2
	国庫支出金	7,931,871,475	15.3	6,564,846,824	13.7	1,367,024,651	20.8
	県支出金	2,507,170,625	4.8	2,392,731,308	5.0	114,439,317	4.8
	市債	3,290,100,000	6.4	2,085,900,000	4.3	1,204,200,000	57.7
	自動車取得税交付金	47	0.0	52	0.0	△ 5	△ 9.6
	小計	17,811,272,315	34.5	15,413,805,912	32.0	2,397,466,403	15.6
合計		51,715,757,921	100.0	48,105,265,823	100.0	3,610,492,098	7.5

性質別歳出

（単位:千円・%）

区分		令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	比較増減	増減率
消費的経費	人件費	6,833,318	14.2	6,377,427	14.3	455,891	7.1
	物件費	7,764,101	16.1	6,736,057	15.1	1,028,044	15.3
	維持補修費	405,782	0.8	357,291	0.8	48,491	13.6
	扶助費	8,312,769	17.2	8,065,870	18.0	246,899	3.1
	補助費等	8,260,320	17.1	8,359,981	18.7	△ 99,661	△ 1.2
	小計	31,576,290	65.4	29,896,626	66.9	1,679,664	5.6
投資的経費	普通建設事業費	8,248,599	17.1	6,763,319	15.1	1,485,280	22.0
	災害復旧費	101	0.0	30	0.0	71	236.7
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	小計	8,248,700	17.1	6,763,349	15.1	1,485,351	22.0
その他の経費	公債費	2,532,537	5.2	2,717,404	6.1	△ 184,867	△ 6.8
	積立金	3,989,761	8.3	3,366,820	7.5	622,941	18.5
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	貸付金	45,368	0.0	48,728	0.1	△ 3,360	△ 6.9
	繰出金	1,915,152	4.0	1,896,662	4.3	18,490	1.0
	小計	8,482,818	17.5	8,029,614	18.0	453,204	5.6
合計		48,307,808	100.0	44,689,589	100.0	3,618,219	8.1
（うち義務的経費）		17,678,624	36.6	17,160,701	38.4	517,923	3.0

第6表　市税等の収入状況

一般会計

区分			予算現額	調定済額	収入	
					現年度分	滞納繰越分
普通税	市民税		7,129,227,000	7,714,884,100	7,628,486,228	16,147,866
		個人	5,712,537,000	6,136,836,974	6,054,367,628	15,755,366
		法人	1,416,690,000	1,578,047,126	1,574,118,600	392,500
	固定資産税		7,398,820,000	7,806,133,182	7,738,511,110	24,879,392
		固定資産税	7,390,120,000	7,796,557,682	7,728,935,610	24,879,392
		国有資産等所在市町村交付金	8,700,000	9,575,500	9,575,500	0
	軽自動車税		312,354,000	332,723,748	330,015,493	657,473
		環境性能割	22,704,000	32,492,500	32,492,500	0
		種別割	289,650,000	300,231,248	297,522,993	657,473
	市たばこ税		770,000,000	797,826,084	797,826,084	0
	小計		15,610,401,000	16,651,567,114	16,494,838,915	41,684,731
目的税	都市計画税		499,100,000	540,075,465	535,391,215	1,723,421
	入湯税		39,000,000	40,971,000	40,971,000	0
	小計		538,100,000	581,046,465	576,362,215	1,723,421
合計			16,148,501,000	17,232,613,579	17,071,201,130	43,408,152

特別会計

区分	予算現額	調定済額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
国民健康保険税	1,047,000,000	1,388,200,144	1,287,456,800	23,736,084
介護保険料	1,540,000,000	1,560,902,208	1,540,630,961	3,923,410
後期高齢者医療保険料	1,289,600,000	1,291,040,088	1,282,501,993	2,360,375

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
7,644,634,094	44.7	107.2	99.1	15,963,647	27,450,314	26,836,045	54,286,359
6,070,122,994	35.5	106.3	98.9	15,963,647	26,777,714	23,972,619	50,750,333
1,574,511,100	9.2	111.1	99.8	0	672,600	2,863,426	3,536,026
7,763,390,502	45.4	104.9	99.5	715,365	9,253,290	32,774,025	42,027,315
7,753,815,002	45.3	104.9	99.5	715,365	9,253,290	32,774,025	42,027,315
9,575,500	0.1	110.1	100.0	0	0	0	0
330,672,966	1.9	105.9	99.4	124,877	697,007	1,228,898	1,925,905
32,492,500	0.2	143.1	100.0	0	0	0	0
298,180,466	1.7	102.9	99.3	124,877	697,007	1,228,898	1,925,905
797,826,084	4.7	103.6	100.0	0	0	0	0
16,536,523,646	96.7	105.9	99.3	16,803,889	37,400,611	60,838,968	98,239,579
537,114,636	3.1	107.6	99.5	49,554	640,985	2,270,290	2,911,275
40,971,000	0.2	105.1	100.0	0	0	0	0
578,085,636	3.3	107.4	99.5	49,554	640,985	2,270,290	2,911,275
17,114,609,282	100.0	106.0	99.3	16,853,443	38,041,596	63,109,258	101,150,854

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
1,311,192,884	－	125.2	94.5	5,976,429	27,971,000	43,059,831	71,030,831
1,544,554,371	－	100.3	99.0	3,499,089	7,823,639	5,025,109	12,848,748
1,284,862,368	－	99.6	99.5	299,239	4,344,107	1,534,374	5,878,481

第7表　翌年度繰越事業一覧表

一般会計

（単位:円）

区分		事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	総務費	ＳＤＧｓ未来都市推進事業	1,000,000	0	0	1,000,000
		庁舎等整備費（高根支所整備事業）	29,810,000	29,810,000	0	0
		地区集会施設整備事業	6,000,000	6,000,000	0	0
		戸籍住民基本台帳整備経費	2,721,400	0	2,721,000	400
	民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業	119,210,000	41,724,847	77,485,153	0
	農林水産業費	農業者物価高騰重点対策支援事業	20,000,000	20,000,000	0	0
	土木費	社会資本整備総合交付金事業（道路橋梁維持費）	54,000,000	7,560,000	44,324,500	2,115,500
		市道新設改良舗装事業	100,000,000	10,940,000	80,000,000	9,060,000
		社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）	138,000,000	4,230,000	128,696,000	5,074,000
		単独事業（社会資本）	27,000,000	4,400,000	20,550,000	2,050,000
		橋梁新設改良事業	20,000,000	4,000,000	14,400,000	1,600,000
		東富士演習場周辺道路整備事業	19,500,000	1,298,000	16,611,000	1,591,000
		御殿場地区道路整備事業	97,000,000	97,000,000	0	0
		原里地区道路整備事業	34,000,000	34,000,000	0	0
		玉穂地区道路整備事業	97,000,000	97,000,000	0	0
		高根地区道路整備事業	55,000,000	55,000,000	0	0
		河川改修事業	44,000,000	17,600,000	19,600,000	6,800,000
		単独事業	5,400,000	4,320,000	900,000	180,000
		地域公共交通対策事業（地域公共交通活性化対策事業）	6,270,000	0	0	6,270,000
	教育費	新図書館等整備事業	572,100,000	20,700,000	368,700,000	182,700,000
	計		1,448,011,400	455,582,847	773,987,653	218,440,900

第7表　翌年度繰越事業一覧表

一般会計

（単位:円）

区分		事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
事故繰越し	総務費	一般諸経費	11,825,000	1,945,605	0	9,879,395
		（仮称）二子パーク整備事業	19,921,000	0	13,100,000	6,821,000
	土木費	市道新設改良舗装事業	28,446,271	5,409,000	20,600,000	2,437,271
		単独事業	74,683	14,000	0	60,683
		交通安全施設（歩道等）整備事業	1,197,295	1,197,295	0	0
		御殿場地区道路整備事業	488,592	488,592	0	0
		高根地区道路整備事業	2,991,300	2,991,300	0	0
	消防費	車両管理費	26,475,900	8,362,150	13,278,480	4,835,270
	計		91,420,041	20,407,942	46,978,480	24,033,619
合計			1,539,431,441	475,990,789	820,966,133	242,474,519

第8表　一般会計　歳出節別決算額前年度比較表

（単位:円・%）

区　　分	令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		比　較　増　減	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1 報　　酬	995,021,498	2.0	883,005,423	2.0	112,016,075	12.7
2 給　　料	2,740,446,206	5.7	2,613,440,103	5.9	127,006,103	4.9
3 職員手当等	2,306,779,020	4.8	2,158,399,417	4.8	148,379,603	6.9
4 共　　済　　費	1,059,269,082	2.2	985,962,733	2.2	73,306,349	7.4
5 災害補償費	3,748,511	0.0	15,940	0.0	3,732,571	23,416.4
6 恩給及び退職年金	0	－	0	－	0	－
7 報　　償　　費	710,573,833	1.5	695,775,605	1.6	14,798,228	2.1
8 旅　　費	29,416,236	0.1	28,273,788	0.1	1,142,448	4.0
9 交　　際　　費	1,259,403	0.0	1,223,550	0.0	35,853	2.9
10 需　　用　　費	2,095,745,273	4.3	1,805,530,123	4.0	290,215,150	16.1
11 役　　務　　費	860,998,499	1.8	847,742,276	1.9	13,256,223	1.6
12 委　　託　　料	5,325,605,173	11.0	4,664,150,052	10.4	661,455,121	14.2
13 使用料及び賃借料	1,015,002,740	2.1	983,080,042	2.2	31,922,698	3.2
14 工事請負費	5,201,772,000	10.8	3,316,010,000	7.4	1,885,762,000	56.9
15 原　　材　　料　　費	13,948,017	0.0	14,896,539	0.0	△ 948,522	△ 6.4
16 公有財産購入費	376,542,519	0.8	349,586,655	0.8	26,955,864	7.7
17 備　　品　　購　　入　　費	919,083,385	1.9	252,466,499	0.6	666,616,886	264.0
18 負担金補助及び交付金	9,377,716,399	19.4	10,789,936,542	24.1	△ 1,412,220,143	△ 13.1
19 扶　　助　　費	5,711,559,776	11.8	5,156,919,341	11.5	554,640,435	10.8
20 貸　　付　　金	45,368,000	0.1	48,728,000	0.1	△ 3,360,000	△ 6.9
21 補償補填及び賠償金	189,540,037	0.4	218,839,800	0.5	△ 29,299,763	△ 13.4
22 償還金利子及び割引料	2,756,503,471	5.7	2,971,057,579	6.7	△ 214,554,108	△ 7.2
23 投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
24 積　　立　　金	3,989,761,295	8.3	3,366,820,115	7.5	622,941,180	18.5
25 寄　　附　　金	0	－	0	－	0	－
26 公　　課　　費	1,460,100	0.0	1,235,200	0.0	224,900	18.2
27 繰　　出　　金	2,580,687,816	5.3	2,536,493,193	5.7	44,194,623	1.7
合　　計	48,307,808,289	100.0	44,689,588,515	100.0	3,618,219,774	8.1

公 営 企 業 会 計

令和7年度　御殿場市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の対象

令和7年度　御殿場市上水道事業会計決算
令和7年度　御殿場市工業用水道事業会計決算
令和7年度　御殿場市簡易水道事業会計決算
令和7年度　御殿場市公共下水道事業会計決算
令和7年度　御殿場市農業集落排水事業会計決算
令和7年度　御殿場市公設浄化槽事業会計決算

第2　審査の期間

令和8年6月12日から8月18日まで

第3　審査の範囲及び方法

審査に付された上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水、公設浄化槽事業会計の決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認し、また、例月現金出納検査の結果を参考としながら、関係職員から説明を聴取し、質問を加えて審査した。

なお、貯蔵品については、令和7年度末に実地にて検査済である。

第4　審査の結果

全事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5　審査の概要

以下、予算の執行状況、経営成績などの審査の概要は後述のとおりである。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」 … マイナスのもの

5　消費税については、「予算の執行状況」の金額には消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」の金額には消費税を含んでいない。

上 水 道 事 業 会 計

Ⅰ 上水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,650人に対し、現在給水人口は 78,401人で、普及率は 94.9％と前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。また、給水状況は年間総配水量11,379,097㎥、年間総有収水量 9,154,880㎥で、有収率は 80.5％となり、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 1,501,588千円(税抜き)で、前年度に比べ 1,457千円(0.1％)増加している。このうち給水収益は 1,241,235千円(税抜き)(対水道事業収益比 82.6％)で、前年度に比べ 2,127千円(0.2％)増加している。

費用面は水道事業費用 1,205,326千円(税抜き)で、前年度に比べ 30,478千円(2.6％)増加している。増加した主なものは、原水・配水及び給水費 19,471千円(5.5％)である。

以上の結果、本年度の上水道事業の損益収支は、前年度に比べ 29,021千円(8.9％)減少し、296,262千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 135.6円、費用(給水原価)は 114.3円で、販売収益は 21.3円となり、前年度に比べ 2.7円(11.3％)減少している。また供給単価率は 118.6％で、前年度に比べ 3.0ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 909,578千円(執行率 68.5％)で、本年度は市内全域にわたり配水管布設及び布設替工事を延長 5,404.17m実施し、このほか取水ポンプ入替等を実施している。

企業債償還金 61,204千円は上水道事業企業債の元金償還に要した経費で、上水道事業企業債の未償還残高は 81,657千円となった。

(2) 総括意見

令和7年度の上水道事業の状況をみると、前年度と比較して、行政区域内人口及び給水人口は減少したものの、給水戸数は増加した。年間総配水量は 1.2％の増となり、有収率は 1.0ポイント減少した。営業収益の減少及び原水・配水及び給水費等の費用増加により、営業利益は減少、純利益も296,262千円と減少した。

一方で、経常収支比率、自己資本構成比率、流動比率、料金回収率等、経営分析の各指標は良好な水準を維持しており、全体として、健全な経営がなされているものと認められる。

なお、管路更新率については、前年度比 0.1ポイント減の 0.9％となった。引き続き、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新の進捗に、更に取り組まれたい。

上水道事業については、全国的な傾向と同様に、当市においても今後の給水人口・水需要の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるほか、支出面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の費用が必要となることから、現在の経営状況を楽観視することなく、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

清廉、良質で安全な水を今後も安定的に供給していくことが、上水道事業の責務である。水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、目標の達成を図るべく努められたい。

また、水道料金の未収金（私債権）の取扱いに関し、「御殿場市債権管理条例」に基づき、その一部について債権放棄による不納欠損処理がなされた。引き続き必要な調査等を継続し、公正公平な折衝対応及び適正な債権管理に努めることで、経営の一層の健全化を図られたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 115頁）

(1) 上水道の普及状況・給水状況

上水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	82,650	82,979	△ 329	△ 0.4
	現在給水人口 (人)	78,401	78,644	△ 243	△ 0.3
	普及率 (%)	94.9	94.8	0.1	－
給水状況	給水戸数 (戸)	38,432	38,040	392	1.0
	年間総配水量 (㎥)	11,379,097	11,239,301	139,796	1.2
	年間総有収水量 (㎥)	9,154,880	9,158,295	△ 3,415	△ 0.0
	有収率 (%)	80.5	81.5	△ 1.0	－

① 行政区域内人口 82,650人に対し、現在給水人口は 78,401人、普及率は 94.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

② 給水戸数は 38,432戸で、前年度に比べ 392戸(1.0%)の増加となった。
年間総配水量は 11,379,097㎥、年間総有収水量は 9,154,880㎥で、有収率は 80.5%となり、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

(2) 上水道施設の利用状況

上水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	37,353	33,093	4,260	12.9
	1日平均配水量 B	31,176	30,793	383	1.2
	1日配水能力 C	42,500	42,500	0	－
	施設利用率 B/C	73.4	72.5	0.9	－
	負荷率 B/A	83.5	93.0	△ 9.5	－
	最大稼働率 A/C	87.9	77.9	10.0	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 73.4%で、前年度に比べ 0.9ポイント上回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 83.5%で、前年度に比べ 9.5ポイント下回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 87.9%で、前年度に比べ 10.0ポイント上回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 108頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	1,472,154,000	1,462,614,861	99.4	1,462,820,379	△ 205,518	0.0
給水収益	1,348,175,000	1,365,358,920	101.3	1,363,019,000	2,339,920	0.2
その他営業収益	123,979,000	97,255,941	78.4	99,801,379	△ 2,545,438	△ 2.6
営業外収益	162,675,000	170,502,349	104.8	168,565,100	1,937,249	1.1
受取利息	7,641,000	10,693,000	139.9	1,150,770	9,542,230	829.2
長期前受金戻入	153,814,000	158,483,096	103.0	155,213,146	3,269,950	2.1
貸倒引当金戻入	0	0	－	0	0	－
雑収益	1,220,000	1,326,253	108.7	12,201,184	△ 10,874,931	△ 89.1
特別利益	110,000	35,090	31.9	409,331	△ 374,241	△ 91.4
固定資産売却益	10,000	0	－	0	0	－
過年度損益修正益	100,000	35,090	35.1	409,331	△ 374,241	△ 91.4
その他特別利益	0	0	－	0	0	－
合計	1,634,939,000	1,633,152,300	99.9	1,631,794,810	1,357,490	0.1

決算額は 1,633,152千円で、前年度に比べ 1,357千円（0.1%）増加している。
これは主に、受取利息が増加したためである。
予算額に対する収入率は 99.9%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

決算額の主なものは、給水収益 1,365,359千円（構成比 83.6%）である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用	1,487,422,000	1,243,268,254	83.6	1,210,744,581	32,523,673	2.7
原水・配水及び給水費	594,487,000	402,900,142	67.8	381,815,035	21,085,107	5.5
総係費	196,691,000	184,846,916	94.0	195,972,890	△ 11,125,974	△ 5.7
減価償却費	655,030,000	632,773,400	96.6	621,783,719	10,989,681	1.8
資産減耗費	41,100,000	22,712,830	55.3	11,166,327	11,546,503	103.4
その他営業費用	114,000	34,966	30.7	6,610	28,356	429.0
営業外費用	49,159,000	12,766,328	26.0	17,598,929	△ 4,832,601	△ 27.5
支払利息	2,959,000	2,916,028	98.5	5,039,929	△ 2,123,901	△ 42.1
雑支出	1,200,000	0	－	0	0	－
消費税及び地方消費税	45,000,000	9,850,300	21.9	12,559,000	△ 2,708,700	△ 21.6
特別損失	1,300,000	1,086,050	83.5	679,110	406,940	59.9
固定資産売却損	0	0	－	0	0	－
過年度損益修正損	1,300,000	1,086,050	83.5	679,110	406,940	59.9
その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費	23,867,000	0	－	0	0	－
合計	1,561,748,000	1,257,120,632	80.5	1,229,022,620	28,098,012	2.3

決算額は 1,257,121千円で、前年度に比べ 28,098千円(2.3%)増加している。
予算額に対する執行率は 80.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 632,773千円(構成比 50.3%)、原水・配水及び給水費 402,900千円(同 32.1%)、総係費 184,847千円(同 14.7%)である。

予備費(議決予算額 30,000千円)は、営業費用へ 6,133千円を充用し、最終予算額は 23,867千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
他会計負担金	21,600,000	14,268,332	66.1	12,321,681	1,946,651	15.8
工事負担金	10,638,000	29,968,224	281.7	11,641,767	18,326,457	157.4
繰入金	0	0	－	0	0	－
固定資産売却代金	0	0	－	0	0	－
国庫（県）補助金	0	0	－	0	0	－
合計	32,238,000	44,236,556	137.2	23,963,448	20,273,108	84.6

決算額は 44,237千円で、前年度に比べ 20,273千円(84.6%)増加している。
予算額に対する収入率は 137.2%で、前年度に比べ 91.4ポイント上回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- 他会計負担金 14,268千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
  （老朽管更新事業費 14,268千円）
- 工事負担金 29,968千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
  （建設改良費 29,968千円）

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	1,327,296,000	909,578,035	68.5	884,840,341	24,737,694	2.8
建設改良費	516,520,000	182,979,060	35.4	283,005,520	△ 100,026,460	△ 35.3
拡張事業費	157,095,000	127,593,909	81.2	87,245,812	40,348,097	46.2
老朽管更新事業費	653,681,000	599,005,066	91.6	513,275,400	85,729,666	16.7
施設費	0	0	－	1,313,609	△ 1,313,609	皆減
企業債償還金	61,205,000	61,204,014	99.9	82,275,411	△ 21,071,397	△ 25.6
企業債償還金	61,205,000	61,204,014	99.9	82,275,411	△ 21,071,397	△ 25.6
予備費	20,000,000	0	－	0	0	－
合計	1,408,501,000	970,782,049	68.9	967,115,752	3,666,297	0.4

決算額は 970,782千円で、前年度に比べ 3,666千円(0.4%)増加している。
予算額に対する執行率は 68.9%で、前年度に比べ 3.8ポイント下回っている。

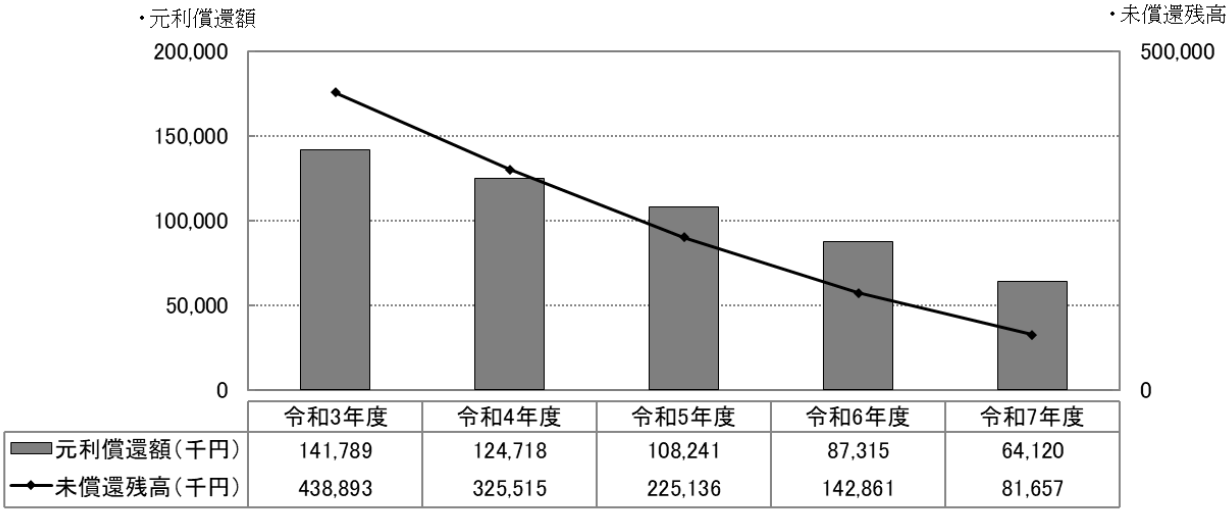
決算額の主なものは、老朽管更新事業費 599,005千円(構成比 61.7%)、建設改良費 182,979千円(同 18.9%)、拡張事業費 127,594千円(同 13.1%)である。

企業債償還金(元金)は 61,204千円で、前年度に比べ 21,071千円(25.6%)減少している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後4か年の償還計画は、次のとおりである。(最近5か年の企業債借り入れはない。)

(単位:円)

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
3	126,327,836	15,461,084	141,788,920	438,892,551
4	113,378,039	11,340,385	124,718,424	325,514,512
5	100,378,390	7,862,830	108,241,220	225,136,122
6	82,275,411	5,039,929	87,315,340	142,860,711
7	61,204,014	2,916,028	64,120,042	81,656,697
8	44,321,915	1,545,195	45,867,110	37,334,782
9	25,201,104	647,530	25,848,634	12,133,678
10	10,625,573	196,695	10,822,268	1,508,105
11	1,508,105	22,659	1,530,764	0



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 926,545千円は、次の資金により補てんしている。

・　消費税及び地方消費税資本的収支調整額	79,597千円
・　過年度分損益勘定保留資金	0千円
・　当年度分損益勘定留保資金	497,003千円
・　減債積立金	61,204千円
・　建設改良積立金	288,741千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・　滝ケ原自衛隊第2水源取水ポンプ盤更新工事	6,578千円
・　茱萸沢第5-1・5-2水源取水ポンプ盤更新工事	9,020千円
・　茱萸沢第8水源取水ポンプ盤更新工事	6,600千円
・　高根第2水源取水ポンプ盤更新工事	5,500千円

拡張事業費

・　市道3444号線配水管布設工事	26,983千円
・　市道5092号線外1路線配水管布設工事	25,025千円
・　県道足柄停車場富士公園線外1路線配水管布設工事	27,302千円

老朽管更新事業費

・　市道0133号線外2路線配水管布設替工事	29,832千円
・　市道4051号線外1路線配水管布設替工事	34,408千円
・　市道3201号線配水管布設替工事	37,818千円
・　市道5168号線外2路線配水管布設替工事	27,357千円
・　市道4036号線外1路線配水管布設替工事	30,470千円
・　市道7454号線外3路線配水管布設替工事	41,294千円
・　市道0270号線外2路線配水管布設替工事	31,911千円
・　市道0250号線外2路線配水管布設替工事	20,119千円
・　市道3153号線配水管布設替工事	19,712千円
・　市道1952号線外1路線配水管布設替工事	16,093千円
・　市道0116号線外1路線配水管布設替工事	49,379千円
・　市道1157号線外2路線配水管布設替工事	38,016千円
・　市道0104号線外2路線配水管布設替工事	58,124千円
・　市道0202号線外1路線配水管布設替工事	32,373千円
・　市道0222号線外5路線配水管布設替工事	47,872千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用はなかった。

④　予算第8条に定められたたな卸資産の購入限度額 3,606千円に対し、購入済額は 1,892千円で限度額以内の執行であった。

4 経営成績 (付表第2表　比較損益計算書 110頁)

(1)　経営状況 (消費税抜き)

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
経常収益	1,501,555,880	1,499,734,133	1,821,747	0.1
営業収益	1,331,063,841	1,331,179,982	△ 116,141	0.0
営業外収益	170,492,039	168,554,151	1,937,888	1.1
経常費用	1,204,338,359	1,174,229,835	30,108,524	2.6
営業費用	1,201,270,449	1,169,088,794	32,181,655	2.8
営業外費用	3,067,910	5,141,041	△ 2,073,131	△ 40.3
営業利益	129,793,392	162,091,188	△ 32,297,796	△ 19.9
経常利益	297,217,521	325,504,298	△ 28,286,777	△ 8.7
特別利益	31,899	396,333	△ 364,434	△ 92.0
特別損失	987,320	617,375	369,945	59.9
当年度純利益	296,262,100	325,283,256	△ 29,021,156	△ 8.9

(注)　営業利益　　＝ 営業収益 － 営業費用
　　経常利益　　＝ 経常収益 － 経常費用
　　当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

①　営業収益

営業収益は 1,331,064千円で、前年度に比べ 116千円(0.0%)減少している。

ア　給水収益は 1,241,235千円で、前年度に比べ 2,127千円(0.2%)増加している。
　給水収益の内容は水道料金であり、水道事業収益の 82.6%を占める。

イ　その他営業収益は 89,828千円で、前年度に比べ 2,243千円(2.4%)減少している。
これは、他会計負担金の減が主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 170,492千円で、前年度に比べ 1,938千円(1.1%)増加している。
これは、受取利息の増が主な要因である。

③ 営業費用

営業費用は 1,201,270千円で、前年度に比べ 32,182千円(2.8%)増加している。

ア　原水・配水及び給水費は 370,455千円で、前年度に比べ 19,471千円(5.5%)増加している。
これは、委託料の増が主な要因である。

イ　総係費は 175,295千円で、前年度に比べ 9,854千円(5.3%)減少している。

ウ　減価償却費は 632,773千円で、前年度に比べ 10,990千円(1.8%)増加している。

エ　資産減耗費は 22,713千円で、前年度に比べ 11,547千円(103.4%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 3,068千円で、前年度に比べ 2,073千円(40.3%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 32千円で、前年度に比べ 364千円(92.0%)減少している。
これは、過年度損益修正益の減が主な要因である。

⑥ 特別損失

特別損失は 987千円で、前年度に比べ 370千円(59.9%)増加している。
これは、前年度に比べ漏水減免等による過年度分の調定減額が増加したためである。

経常収益が 1,501,555千円、経常費用が 1,204,338千円で、経常利益は 297,217千円となり、特別利益 32千円及び特別損失 987千円があるため、当年度純利益は 296,262千円である。当年度純利益は前年度に比べ 29,021千円(8.9%)減少している。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	108,840,115	9.0	102,387,426	8.7	6,452,689	6.3
修繕費	79,613,306	6.6	75,538,725	6.4	4,074,581	5.4
路面復旧費	6,530,000	0.5	5,720,000	0.5	810,000	14.2
量水器取替費	12,541,830	1.0	12,009,810	1.0	532,020	4.4
動力費	115,769,329	9.6	115,000,680	9.8	768,649	0.7
薬品費	2,325,820	0.2	2,719,500	0.3	△ 393,680	△ 14.5
委託料	156,047,870	13.0	163,668,453	13.9	△ 7,620,583	△ 4.7
材料費	4,016,401	0.3	3,110,315	0.3	906,086	29.1
減価償却費	632,773,400	52.5	621,783,719	52.9	10,989,681	1.8
資産減耗費	22,712,830	1.9	11,166,327	1.0	11,546,503	103.4
支払利息	2,916,028	0.3	5,039,929	0.4	△ 2,123,901	△ 42.1
その他の経費	61,238,750	5.1	56,702,326	4.8	4,536,424	8.0
合　計	1,205,325,679	100.0	1,174,847,210	100.0	30,478,469	2.6

費用の総額は 1,205,326千円で、前年度に比べ 30,478千円(2.6%)増加している。

費用の主なものは、減価償却費 632,773千円(構成比 52.5%)、委託料 156,048千円(同 13.0%)、動力費 115,769千円(同 9.6%)、職員給与費 108,840千円(同 9.0%)、修繕費 79,613千円(同 6.6%)、である。

増加した主なものは、資産減耗費 11,547千円(103.4%)、減価償却費 10,990千円(1.8%)である。
減少した主なものは、委託料 7,621千円(4.7%)、支払利息 2,124千円(42.1%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1㎥当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
収益（供給単価）　A	135.6	135.3	0.3	0.2
費用（給水原価）　B	114.3	111.3	3.0	2.7
うち給与費	11.7	11.0	0.7	6.4
うち資本費	52.7	51.6	1.1	2.1
販売収益　A-B	21.3	24.0	△ 2.7	△ 11.3
供給単価率　A/B	118.6	121.6	△ 3.0	－

（注）　収益（供給単価）A＝　給水収益 / 有収水量
費用（給水原価）B＝　（総費用 - 附帯事業費）/ 有収水量
供給単価率 A/B（供給単価と給水原価の関係をみる。100％以上がよい。）については、AとBの小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、91頁の供給単価率の表記とは一致しない場合がある。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 112頁、付表第6表 経営分析比較表 115頁）

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
固定資産	14,973,217,436	14,796,555,826	176,661,610	1.2
有形固定資産	14,973,024,736	14,796,363,126	176,661,610	1.2
無形固定資産	192,700	192,700	0	－
投資	0	0	0	－
流動資産	4,723,230,319	4,941,842,120	△ 218,611,801	△ 4.4
現金預金	4,603,124,894	4,852,471,229	△ 249,346,335	△ 5.1
未収金	116,085,904	86,106,469	29,979,435	34.8
貯蔵品	4,019,521	3,264,422	755,099	23.1
その他流動資産	0	0	0	－
資産合計	19,696,447,755	19,738,397,946	△ 41,950,191	△ 0.2

資産の総額は 19,696,448千円で、前年度に比べ 41,950千円(0.2%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 14,973,217千円で、前年度に比べ 176,662千円(1.2%)増加している。

これは、建設改良工事により構築物が増加したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 4,723,230千円で、前年度に比べ 218,612千円(4.4%)減少している。

これは、現金預金の減が主な要因である。

ア　未収金は 116,086千円で、前年度に比べ 29,979千円(34.8%)増加している。このうち上水道料金の未収額は現年度分 71,492千円、過年度分 4,707千円である。

イ　不納欠損(簿外処理)額は、0円で、前年度と同額である。

ウ　債権放棄額は 4,130千円で、上水道料金の未収金 78人分 423件を御殿場市債権管理条例第11条第1項の規定により債権放棄をしたものである。

エ　債権消滅額は 916千円で、簿外処理している上水道料金の未収金 9人分 89件を時効援用により消滅したものである。

オ　貯蔵品は 4,020千円で、前年度に比べ 755千円(23.1%)増加している。

カ　その他流動資産は 0円で、前年度と同額である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分		令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
固定負債		575,511,853	611,969,768	△ 36,457,915	△ 6.0
	企業債	37,334,782	81,656,697	△ 44,321,915	△ 54.3
	特別修繕引当金	470,421,000	470,421,000	0	－
	退職給付引当金	67,756,071	59,892,071	7,864,000	13.1
流動負債		316,440,228	484,698,178	△ 168,257,950	△ 34.7
	企業債	44,321,915	61,204,014	△ 16,882,099	△ 27.6
	未払金	205,387,872	356,653,162	△ 151,265,290	△ 42.4
	引当金	10,727,671	10,076,852	650,819	6.5
	預り下水道使用料	53,998,890	52,791,350	1,207,540	2.3
	預り保証金	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
	その他預り金	2,003,880	1,972,800	31,080	1.6
繰延収益		2,681,741,319	2,794,337,745	△ 112,596,426	△ 4.0
	長期前受金	8,182,516,292	8,184,922,222	△ 2,405,930	0.0
	収益化累計額	△ 5,500,774,973	△ 5,390,584,477	△ 110,190,496	2.0
負債合計		3,573,693,400	3,891,005,691	△ 317,312,291	△ 8.2
資本金		11,572,413,508	11,184,332,224	388,081,284	3.5
	固有資本金	211,565,872	211,565,872	0	－
	繰入資本金	797,299,000	797,299,000	0	－
	組入資本金	10,563,548,636	10,175,467,352	388,081,284	3.8
剰余金		4,550,340,847	4,663,060,031	△ 112,719,184	△ 2.4
	資本剰余金	284,289,831	284,289,831	0	－
	利益剰余金	4,266,051,016	4,378,770,200	△ 112,719,184	△ 2.6
資本合計		16,122,754,355	15,847,392,255	275,362,100	1.7
負債・資本合計		19,696,447,755	19,738,397,946	△ 41,950,191	△ 0.2

負債の総額は 3,573,693千円で、前年度に比べ 317,312千円(8.2%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 575,512千円で、前年度に比べ 36,458千円(6.0%)減少している。
これは、企業債が減少したためである。

② 流動負債

流動負債は 316,440千円で、前年度に比べ、168,258千円(34.7%)減少している。

これは、未払金が増加したためである。

③ 繰延収益

繰延収益は 2,681,741千円で、前年度に比べ 112,596千円(4.0%)減少している。

これは、国庫補助金や他会計負担金、繰入金等の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 16,122,754千円で、前年度に比べ 275,362千円(1.7%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 11,572,414千円で、前年度に比べ 388,081千円(3.5%)増加している。

これは、未処分利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

⑤ 剰余金

剰余金は 4,550,341千円で、前年度に比べ 112,719千円(2.4%)減少している。

ア 資本剰余金は 284,290千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 4,266,051千円で、前年度に比べ 112,719千円(2.6%)減少している。

減少したものは、当年度未処分利益剰余金67,158千円(9.4%)、減債積立金 61,204千円(42.8%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
自己資本構成比率	95.5	94.4	1.1
固定資産対長期資本比率	77.3	76.9	0.4
流動比率	1,492.6	1,019.6	473.0

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 95.5%で、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 77.3%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 1,492.6%で、前年度に比べ 473.0ポイント上回っている。

6 キャッシュ・フロー (付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 114頁)

(単位:円)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額
業務活動	618,501,560	1,149,006,146	△ 530,504,586
投資活動	△ 785,743,881	△ 783,542,773	△ 2,201,108
財務活動	△ 82,104,014	△ 103,175,411	21,071,397
資金の変動額	△ 249,346,335	262,287,962	△ 511,634,297
期首残高	4,852,471,229	4,590,183,267	262,287,962
期末残高	4,603,124,894	4,852,471,229	△ 249,346,335

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 618,502千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △785,744千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △82,104千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和7年度中の資金は249,346千円の減少で、令和7年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 4,603,125千円となる。

上水道事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 108 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 110

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 112

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 114

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 115

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 115

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 収入率
営業収益	1,472,154,000	1,462,614,861	89.6	99.4	1,462,820,379	89.7	97.5
給水収益	1,348,175,000	1,365,358,920	83.6	101.3	1,363,019,000	83.6	100.2
その他営業収益	123,979,000	97,255,941	6.0	78.4	99,801,379	6.1	71.4
営業外収益	162,675,000	170,502,349	10.4	104.8	168,565,100	10.3	107.6
受取利息	7,641,000	10,693,000	0.7	139.9	1,150,770	0.1	116.2
長期前受金戻入	153,814,000	158,483,096	9.6	103.0	155,213,146	9.5	100.4
貸倒引当金戻入	0	0	－	－	0	－	－
雑収益	1,220,000	1,326,253	0.1	108.7	12,201,184	0.7	－
特別利益	110,000	35,090	0.0	31.9	409,331	0.0	409.3
固定資産売却益	10,000	0	－	－	0	－	－
過年度損益修正益	100,000	35,090	0.0	35.1	409,331	0.0	409.3
その他特別利益	0	0	－	－	0	－	－
合　計	1,634,939,000	1,633,152,300	100.0	99.9	1,631,794,810	100.0	98.5

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 執行率
営業費用	1,487,422,000	1,243,268,254	98.9	83.6	1,210,744,581	98.5	82.8
原水・配水及び給水費	594,487,000	402,900,142	32.1	67.8	381,815,035	31.1	67.4
総係費	196,691,000	184,846,916	14.7	94.0	195,972,890	15.9	93.8
減価償却費	655,030,000	632,773,400	50.3	96.6	621,783,719	50.6	96.3
資産減耗費	41,100,000	22,712,830	1.8	55.3	11,166,327	0.9	27.2
その他営業費用	114,000	34,966	0.0	30.7	6,610	0.0	7.8
営業外費用	49,159,000	12,766,328	1.0	26.0	17,598,929	1.4	34.3
支払利息	2,959,000	2,916,028	0.2	98.5	5,039,929	0.4	99.2
雑支出	1,200,000	0	－	－	0	－	－
消費税及び地方消費税	45,000,000	9,850,300	0.8	21.9	12,559,000	1.0	27.9
特別損失	1,300,000	1,086,050	0.1	83.5	679,110	0.1	52.2
固定資産売却損	0	0	－	－	0	－	－
過年度損益修正損	1,300,000	1,086,050	0.1	83.5	679,110	0.1	52.2
その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費	23,867,000	0	－	－	0	－	－
合　計	1,561,748,000	1,257,120,632	100.0	80.5	1,229,022,620	100.0	80.3

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	構成比	収入率	令和6年度 決算額	構成比	収入率
他会計負担金	21,600,000	14,268,332	1.5	66.1	12,321,681	1.3	51.6
工事負担金	10,638,000	29,968,224	3.1	281.7	11,641,767	1.2	40.9
繰入金	0	0	－	－	0	－	－
固定資産売却代金	0	0	－	－	0	－	－
国庫(県)補助金	0	0	－	－	0	－	－
補てん財源	0	926,545,493	95.4	－	943,152,304	97.5	－
消費税等資本的収支調整額	－	79,597,598	8.2	－	77,334,120	8.0	－
過年度分損益勘定留保資金	－	0	－	－	0	－	－
当年度分損益勘定留保資金	－	497,003,134	51.2	－	477,736,900	49.4	－
固定資産売却損	－	0	－	－	0	－	－
減債積立金	－	61,204,014	6.3	－	82,275,411	8.5	－
建設改良積立金	－	288,740,747	29.7	－	305,805,873	31.6	－
合計	32,238,000	970,782,049	100.0		967,115,752	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	構成比	執行率	令和6年度 決算額	構成比	執行率
建設改良費	1,327,296,000	909,578,035	93.7	68.5	884,840,341	91.5	70.9
建設改良費	516,520,000	182,979,060	18.9	35.4	283,005,520	29.3	63.7
拡張事業費	157,095,000	127,593,909	13.1	81.2	87,245,812	9.0	72.7
老朽管更新事業費	653,681,000	599,005,066	61.7	91.6	513,275,400	53.1	75.2
施設費	0	0	－	－	1,313,609	0.1	86.0
企業債償還金	61,205,000	61,204,014	6.3	99.9	82,275,411	8.5	99.9
企業債償還金	61,205,000	61,204,014	6.3	99.9	82,275,411	8.5	99.9
予備費	20,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	1,408,501,000	970,782,049	100.0	68.9	967,115,752	100.0	72.7

付表第2表　比較損益計算書

収益の部							
区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益		1,331,063,841	88.6	1,331,179,982	88.8	△ 116,141	△ 0.0
	給水収益	1,241,235,387	82.6	1,239,108,186	82.6	2,127,201	0.2
	その他営業収益	89,828,454	6.0	92,071,796	6.2	△ 2,243,342	△ 2.4
営業外収益		170,492,039	11.4	168,554,151	11.2	1,937,888	1.1
	受取利息	10,693,000	0.7	1,150,770	0.1	9,542,230	829.2
	長期前受金戻入	158,483,096	10.6	155,213,146	10.3	3,269,950	2.1
	貸倒引当金戻入	0	－	0	－	0	－
	雑収益	1,315,943	0.1	12,190,235	0.8	△ 10,874,292	△ 89.2
特別利益		31,899	0.0	396,333	0.0	△ 364,434	△ 92.0
	固定資産売却益	0	－	0	－	0	－
	過年度損益修正益	31,899	0.0	396,333	0.0	△ 364,434	△ 92.0
	その他特別利益	0	－	0	－	0	－
合計		1,501,587,779	100.0	1,500,130,466	100.0	1,457,313	0.1

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,201,270,449	99.7	1,169,088,794	99.5	32,181,655	2.8
原水・配水及び給水費	370,454,569	30.7	350,983,773	29.9	19,470,796	5.5
総係費	175,294,684	14.6	185,148,365	15.8	△ 9,853,681	△ 5.3
減価償却費	632,773,400	52.5	621,783,719	52.9	10,989,681	1.8
資産減耗費	22,712,830	1.9	11,166,327	0.9	11,546,503	103.4
その他営業費用	34,966	0.0	6,610	0.0	28,356	429.0
営業外費用	3,067,910	0.2	5,141,041	0.4	△ 2,073,131	△ 40.3
支払利息	2,916,028	0.2	5,039,929	0.4	△ 2,123,901	△ 42.1
雑支出	151,882	0.0	101,112	0.0	50,770	50.2
特別損失	987,320	0.1	617,375	0.1	369,945	59.9
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	987,320	0.1	617,375	0.1	369,945	59.9
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	1,205,325,679	100.0	1,174,847,210	100.0	30,478,469	2.6
当年度純利益	296,262,100	－	325,283,256	－	△ 29,021,156	△ 8.9
合計	1,501,587,779	－	1,500,130,466	－	1,457,313	0.1

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	14,973,217,436	76.0	14,796,555,826	75.0	176,661,610	1.2
有形固定資産	14,973,024,736	76.0	14,796,363,126	75.0	176,661,610	1.2
土地	687,424,315	3.5	687,424,315	3.5	0	－
建物	492,575,077	2.5	511,102,758	2.6	△ 18,527,681	△ 3.6
構築物	12,531,779,154	63.6	12,340,239,732	62.5	191,539,422	1.6
機械及び装置	990,024,347	5.0	999,422,955	5.1	△ 9,398,608	△ 0.9
車両運搬具	4,093,073	0.0	4,723,995	0.0	△ 630,922	△ 13.4
工具、器具及び備品	14,192,997	0.1	16,036,248	0.1	△ 1,843,251	△ 11.5
建設仮勘定	252,935,773	1.3	237,413,123	1.2	15,522,650	6.5
無形固定資産	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
電話加入権	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
流動資産	4,723,230,319	24.0	4,941,842,120	25.0	△ 218,611,801	△ 4.4
現金預金	4,603,124,894	23.4	4,852,471,229	24.6	△ 249,346,335	△ 5.1
未収金	116,085,904	0.6	86,106,469	0.4	29,979,435	34.8
貯蔵品	4,019,521	0.0	3,264,422	0.0	755,099	23.1
資産合計	19,696,447,755	100.0	19,738,397,946	100.0	△ 41,950,191	△ 0.2

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	3,573,693,400	18.1	3,891,005,691	19.7	△ 317,312,291	△ 8.2
固定負債	575,511,853	2.9	611,969,768	3.1	△ 36,457,915	△ 6.0
企業債	37,334,782	0.2	81,656,697	0.4	△ 44,321,915	△ 54.3
引当金	538,177,071	2.7	530,313,071	2.7	7,864,000	1.5
特別修繕引当金	470,421,000	2.4	470,421,000	2.4	0	－
退職給付引当金	67,756,071	0.3	59,892,071	0.3	7,864,000	13.1
流動負債	316,440,228	1.6	484,698,178	2.4	△ 168,257,950	△ 34.7
企業債	44,321,915	0.2	61,204,014	0.3	△ 16,882,099	△ 27.6
未払金	205,387,872	1.0	356,653,162	1.8	△ 151,265,290	△ 42.4
引当金	10,727,671	0.1	10,076,852	0.0	650,819	6.5
その他流動負債	56,002,770	0.3	56,764,150	0.3	△ 761,380	△ 1.3
預り下水道使用料	53,998,890	0.3	52,791,350	0.3	1,207,540	2.3
預り保証金	0	－	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	皆減
その他預り金	2,003,880	0.0	1,972,800	0.0	31,080	1.6
繰延収益	2,681,741,319	13.6	2,794,337,745	14.2	△ 112,596,426	△ 4.0
長期前受金	8,182,516,292	41.5	8,184,922,222	41.5	△ 2,405,930	△ 0.0
収益化累計額	△ 5,500,774,973	△ 27.9	△ 5,390,584,477	△ 27.3	△ 110,190,496	2.0
資本合計	16,122,754,355	81.9	15,847,392,255	80.3	275,362,100	1.7
資本金	11,572,413,508	58.8	11,184,332,224	56.7	388,081,284	3.5
剰余金	4,550,340,847	23.1	4,663,060,031	23.6	△ 112,719,184	△ 2.4
資本剰余金	284,289,831	1.5	284,289,831	1.4	0	－
国（県）補助金	21,889,000	0.1	21,889,000	0.1	0	－
受贈財産・寄附金	249,876,072	1.3	249,876,072	1.3	0	－
繰入金	12,524,759	0.1	12,524,759	0.0	0	－
利益剰余金	4,266,051,016	21.6	4,378,770,200	22.2	△ 112,719,184	△ 2.6
減債積立金	81,656,697	0.4	142,860,711	0.7	△ 61,204,014	△ 42.8
建設改良積立金	3,338,187,458	16.9	3,332,544,949	16.9	5,642,509	0.2
災害準備積立金	200,000,000	1.0	190,000,000	1.0	10,000,000	5.3
当年度未処分利益剰余金	646,206,861	3.3	713,364,540	3.6	△ 67,157,679	△ 9.4
負債・資本合計	19,696,447,755	100.0	19,738,397,946	100.0	△ 41,950,191	△ 0.2

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分		令和7年度 金額	令和6年度 金額	比較増減
	当年度純利益	296,262,100	325,283,256	△ 29,021,156
	減価償却費	632,773,400	621,783,719	10,989,681
	長期前受金戻入額	△ 158,483,096	△ 155,213,146	△ 3,269,950
	受取利息及び配当金（△は減少）	△ 10,693,000	△ 1,150,770	△ 9,542,230
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,916,028	5,039,929	△ 2,123,901
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,864,000	4,018,931	3,845,069
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	133,530	△ 463,601	597,131
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	744,000	784,449	△ 40,449
	資産減耗費	22,712,830	11,166,327	11,546,503
	損益修正益	0	0	0
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 30,723,435	152,315,965	△ 183,039,400
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 151,265,290	140,821,861	△ 292,087,151
	その他預り金の増減額（△は減少）	△ 1,968,920	177,550	△ 2,146,470
	預り下水道使用料等の増減額（△は減少）	1,207,540	48,354,310	△ 47,146,770
	たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	△ 755,099	△ 23,475	△ 731,624
	固定資産売却益	0	0	0
	固定資産売却損	0	0	0
	小計	610,724,588	1,152,895,305	△ 542,170,717
	受取利息及び配当金受取額	10,693,000	1,150,770	9,542,230
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,916,028	△ 5,039,929	2,123,901
業務活動によるキャッシュフロー		618,501,560	1,149,006,146	△ 530,504,586
	固定資産取得支出	△ 829,980,437	△ 807,506,221	△ 22,474,216
	負担金受入収入	44,236,556	23,963,448	20,273,108
	市繰入金収入	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0
	土地売却収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー		△ 785,743,881	△ 783,542,773	△ 2,201,108
	企業債償還支出	△ 61,204,014	△ 82,275,411	21,071,397
	市一般会計納付金	△ 20,900,000	△ 20,900,000	0
財務活動によるキャッシュフロー		△ 82,104,014	△ 103,175,411	21,071,397
資金の増加額（又は減少額）		△ 249,346,335	262,287,962	△ 511,634,297
期首残高		4,852,471,229	4,590,183,267	262,287,962
期末残高		4,603,124,894	4,852,471,229	△ 249,346,335

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	82,650	△ 329	△ 0.4	82,979	83,592
現在給水人口(人)	78,401	△ 243	△ 0.3	78,644	79,099
普及率(%)	94.9	0.1	－	94.8	94.6
年間総配水量(㎥)	11,379,097	139,796	1.2	11,239,301	11,299,004
年間総有収水量(㎥)	9,154,880	△ 3,415	△ 0.0	9,158,295	9,199,164
一般用(㎥)	9,154,880	△ 3,415	△ 0.0	9,158,295	9,199,047
公衆浴場用(㎥)	0	0	－	0	117
有収率(%)	80.5	△ 1.0	－	81.5	81.4
導送配水管延長(m)	514,326.1	1,022.2	0.2	513,303.9	513,146.7
職員数(人)	18	△ 1	△ 5.3	19	18

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率(%)		73.4	72.5	72.6	73.1	73.1
最大稼働率(%)		87.9	77.9	78.0	86.4	79.9
負荷率(%)		83.5	93.0	93.1	84.6	91.6
配水管使用効率(㎥)		22.1	21.9	22.0	22.2	22.3
固定資産使用効率(㎥)		7.6	7.6	7.7	7.8	7.8
職員1人当たり	給水人口(人)	6,031	5,617	6,085	6,138	5,887
	給水量(㎥)	704,222	654,164	707,628	716,599	690,786
	営業収益(円)	102,389,526	95,084,284	104,956,318	104,578,648	98,707,371
供給単価(円)		135.6	135.3	134.8	134.0	132.9
給水原価(円)		114.3	111.3	108.7	107.2	103.5
販売収益(円)		21.3	24.0	26.1	26.8	29.4
自己資本構成比率(%)		95.5	94.4	94.9	94.3	93.6
固定資産対長期資本比率(%)		77.3	76.9	76.4	76.4	76.8
流動比率(%)		1,492.6	1,019.6	1,524.5	1,356.3	1,246.8
総資本利益率(%)		1.50	1.66	1.89	1.89	1.98
経常収支比率(%)		124.7	127.7	131.7	131.4	133.2
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	8.6	8.1	7.2	6.8	6.8
	支払利息(%)	0.2	0.4	0.6	0.9	1.2

工業用水道事業会計

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、給水状況は、給水能力 7,156㎥に対して基本使用水量(契約水量) 3,650㎥で、契約率は 51.0%であり、前年度と同じである。また年間総配水量 921,549㎥、年間総有収水量915,140㎥で、有収率は 99.3%となり、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は、水道事業収益 52,210千円(税抜き)で、前年度に比べ 1,076千円(2.1%)増加している。このうち給水収益は 49,659千円(税抜き)(対水道事業収益比 95.1%)で、前年度に比べ 440千円(0.9%)減少している。

費用面は、水道事業費用 39,618千円(税抜き)で、前年度に比べ 2,740千円(7.4%)増加している。増加した主なものは、原水・配水及び給水費 1,531千円(7.0%)である。

以上の結果、本年度の工業用水道事業の損益収支は、前年度に比べ 1,664千円(11.7%)減少し、12,592千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 54.3円、費用(給水原価)は 42.3円で、販売収益は 12.0円となり、前年度に比べ 2.8円(18.9%)減少している。また供給単価率は 128.4%で、前年度に比べ 11.0ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 66,117千円(執行率 76.5%)で、本年度は配水管布設替工事及び取水ポンプ入替等を実施している。

(2) 総括意見

令和7年度の工業用水道事業においては、駒門工業団地内の企業 11社に対し、引き続き安定供給を行った。

当年度における年間総配水量は前年度と比較して減少した。給水収益の減少及び原水・配水及び給水費等の費用増加により、当年度純利益は 12,592千円と減少した。

経営指標の分析結果については、修繕費等の増加により料金回収率及び経常収支比率の低下が見られたものの、これらの指標は依然として適正な水準を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

工業用水道事業については、新たな企業の進出状況によっては、今後の経営継続への影響が懸念されるほか、各企業による使用水量変動への対応、管路の耐震化等の課題も生じていることから、事業運営の更なる改善を進めていくことが必要である。

工業用水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新を着実に推進することで、引き続き安定した工業用水道事業の運営に努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 135頁）

(1) 工業用水道の給水状況

工業用水道の給水状況は、次のとおりである。

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
給水状況	給水能力（㎥/日）	7,156	7,156	0	－
	基本使用水量（㎥/日）	3,650	3,650	0	－
	契約率（%）	51.0	51.0	0.0	－
	事業所数（社）	11	11	0	－
	年間総配水量（㎥）	921,549	956,873	△ 35,324	△ 3.7
	年間総有収水量（㎥）	915,140	955,645	△ 40,505	△ 4.2
	有収率（%）	99.3	99.9	△ 0.6	－

① 給水能力 7,156㎥に対し、基本使用水量(契約水量)は 3,650㎥で、契約率は 51.0%となり、前年度と同じである。

② 事業所数は前年度と同じ 11社である。

年間総配水量は 921,549㎥、年間総有収水量は 915,140㎥で、有収率は 99.3%となり、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

(2) 工業用水道施設の利用状況

工業用水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位:㎥・%）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	3,257	3,236	21	0.6
	1日平均配水量 B	2,525	2,622	△ 97	△ 3.7
	1日給水能力 C	7,156	7,156	0	－
	施設利用率 B/C	35.3	36.6	△ 1.3	－

① 施設利用率(給水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用の適正をみる)は 35.3%で、前年度に比べ 1.3ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 128頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
営業収益	54,222,000	54,624,441	100.7	55,108,357	△ 483,916	△ 0.9
給水収益	54,222,000	54,624,441	100.7	55,108,357	△ 483,916	△ 0.9
営業外収益	5,736,000	5,364,866	93.5	2,826,622	2,538,244	89.8
受取利息	700,000	1,622,000	231.7	118,465	1,503,535	－
長期前受金戻入	903,000	903,433	100.0	903,433	0	－
雑収益	33,000	25,800	78.2	13,500	12,300	91.1
消費税	4,100,000	2,813,633	68.6	1,791,224	1,022,409	57.1
合計	59,958,000	59,989,307	100.1	57,934,979	2,054,328	3.5

決算額は 59,989千円で、前年度に比べ 2,054千円(3.5%)増加している。
予算額に対する収入率は 100.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。
決算額の主なものは、給水収益 54,624千円(構成比 91.1%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
営業費用	53,683,000	41,386,667	77.1	38,215,235	3,171,432	8.3
原水・配水及び給水費	36,662,000	25,045,453	68.3	23,097,224	1,948,229	8.4
総係費	2,284,000	2,033,809	89.0	1,932,522	101,287	5.2
減価償却費	14,603,000	14,173,405	97.1	13,065,489	1,107,916	8.5
資産減耗費	134,000	134,000	100.0	120,000	14,000	11.7
営業外費用	35,000	0	－	0	0	－
支払利息	25,000	0	－	0	0	－
消費税及び地方消費税	10,000	0	－	0	0	－
特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費	6,000,000	0	－	0	0	－
合計	59,718,000	41,386,667	69.3	38,215,235	3,171,432	8.3

決算額は 41,387千円で、前年度に比べ 3,171千円(8.3%)増加している。
予算額に対する執行率は 69.3%で、前年度に比べ 4.2ポイント上回っている。

決算額の主なものは、原水・配水及び給水費 25,045千円(構成比 60.5%)、減価償却費 14,173千円(同 34.3%)である。

予備費(議決予算額 6,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
建設改良費	86,451,000	66,116,740	76.5	60,105,100	6,011,640	10.0
建設改良費	86,451,000	66,116,740	76.5	60,105,100	6,011,640	10.0
予備費	10,000,000	0	−	0	0	−
合計	96,451,000	66,116,740	68.5	60,105,100	6,011,640	10.0

決算額は 66,117千円で、前年度に比べ 6,012千円(10.0%)増加している。
予算額に対する執行率は 68.5%で、前年度に比べ 8.3ポイント下回っている。

建設改良費は 66,117千円で、前年度に比べ 6,012千円(10.0%)増加している。
予備費(議決予算額 10,000千円)は、本年度は執行がなかった。

③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 66,117千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,011千円
- 当年度分損益勘定留保資金 13,404千円
- 建設改良積立金 46,702千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- 市道0134号線工業用水配水管布設替工事 29,392千円

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 130頁）

(1)　経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
経常収益	52,209,931	51,133,954	1,075,977	2.1
営業収益	49,658,588	50,098,518	△ 439,930	△ 0.9
営業外収益	2,551,343	1,035,436	1,515,907	146.4
経常費用	39,617,903	36,878,310	2,739,593	7.4
営業費用	39,617,903	36,878,310	2,739,593	7.4
営業外費用	0	0	0	－
営業利益	10,040,685	13,220,208	△ 3,179,523	△ 24.1
経常利益	12,592,028	14,255,644	△ 1,663,616	△ 11.7
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益	12,592,028	14,255,644	△ 1,663,616	△ 11.7

（注）　営業利益　　＝　営業収益　－　営業費用
　　経常利益　　＝　経常収益　－　経常費用
　　当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

①　営業収益

営業収益は 49,659千円で、前年度に比べ 440千円（0.9%）減少している。

これは主に、超過水量が減少したことによるものである。

②　営業外収益

営業外収益は 2,551千円で、前年度に比べ 1,516千円（146.4%）増加している。

これは主に、受取利息が増加したことによるものである。

③　営業費用

営業費用は 39,618千円で、前年度に比べ 2,740千円（7.4%）増加している。

④　営業外費用

営業外費用は 0円で、前年度と同額である。

経常収益が 52,210千円、経常費用が 39,618千円で、経常利益は 12,592千円となり、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は 12,592千円である。当年度純利益は前年度に比べ 1,664千円(11.7%)減少している。

(2) 性質別費用の状況 (消費税抜き)

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	6,573,610	16.6	9,287,182	25.2	△ 2,713,572	△ 29.2
修繕費	3,630,910	9.2	373,019	1.0	3,257,891	873.4
動力費	9,936,662	25.1	9,853,621	26.7	83,041	0.8
委託料	2,305,868	5.8	1,489,263	4.1	816,605	54.8
負担金	2,285,887	5.8	2,206,726	6.0	79,161	3.6
減価償却費	14,173,405	35.8	13,065,489	35.4	1,107,916	8.5
資産減耗費	134,000	0.3	120,000	0.3	14,000	11.7
支払利息	0	−	0	−	0	−
特別損失	0	−	0	−	0	−
その他の経費	577,561	1.4	483,010	1.3	94,551	19.6
合計	39,617,903	100.0	36,878,310	100.0	2,739,593	7.4

性質別費用の総額は 39,618千円で、前年度に比べ 2,740千円(7.4%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 14,173千円(構成比 35.8%)、動力費 9,937千円(同 25.1%)、職員給与費 6,574千円(同 16.6%)である。

増加した主なものは、修繕費 3,258千円(873.4%)、減価償却費 1,108千円(8.5%)である。
減少したものは、職員給与費 2,714千円(29.2%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1㎥当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
収益(供給単価)　A	54.3	52.4	1.9	3.6
費用(給水原価)　B	42.3	37.6	4.7	12.5
販売収益　A-B	12.0	14.8	△ 2.8	△ 18.9
供給単価率　A/B	128.4	139.4	△ 11.0	-

(注)　収益(供給単価) A =　給水収益 / 有収水量
費用(給水原価) B =　(総費用 - 附帯事業費) / 有収水量
供給単価率 A/B (供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)については、AとBの小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、117頁の供給単価率の表記とは一致しない場合がある。

5 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 132頁、付表第6表 経営分析比較表 135頁)

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
固定資産	471,051,568	425,252,845	45,798,723	10.8
有形固定資産	471,051,568	425,252,845	45,798,723	10.8
流動資産	460,717,755	495,077,494	△ 34,359,739	△ 6.9
現金預金	457,259,027	490,996,534	△ 33,737,507	△ 6.9
未収金	3,458,728	4,080,960	△ 622,232	△ 15.2
資産合計	931,769,323	920,330,339	11,438,984	1.2

資産の総額は 931,769千円で、前年度に比べ 11,439千円(1.2%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

①　固定資産

固定資産は 471,052千円で、前年度に比べ 45,799千円(10.8%)増加している。

これは主に、建設改良工事により構築物が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 460,718千円で、前年度に比べ 34,360千円(6.9%)減少している。

これは主に、現金預金が減少したためである。

ア 未収金は 3,459千円で、前年度に比べ 622千円(15.2%)減少している。このうち工業用水道料金の未収額は現年度分 645千円、過年度分 0円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
固定負債	51,000,000	51,000,000	0	－
引当金	51,000,000	51,000,000	0	－
流動負債	2,184,924	2,434,535	△ 249,611	△ 10.3
未払金	1,524,924	1,284,535	240,389	18.7
引当金	660,000	650,000	10,000	1.5
預り保証金	0	500,000	△ 500,000	皆減
繰延収益	5,663,783	6,567,216	△ 903,433	△ 13.8
長期前受金	73,122,628	73,122,628	0	－
収益化累計額	△ 67,458,845	△ 66,555,412	△ 903,433	1.4
負債合計	58,848,707	60,001,751	△ 1,153,044	△ 1.9
資本金	379,487,229	340,517,977	38,969,252	11.4
自己資本金	379,487,229	340,517,977	38,969,252	11.4
剰余金	493,433,387	519,810,611	△ 26,377,224	△ 5.1
資本剰余金	39,198,400	39,198,400	0	－
利益剰余金	454,234,987	480,612,211	△ 26,377,224	△ 5.5
資本合計	872,920,616	860,328,588	12,592,028	1.5
負債・資本合計	931,769,323	920,330,339	11,438,984	1.2

負債の総額は 58,849千円で、前年度に比べ 1,153千円(1.9%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は修繕引当金 51,000千円で、前年度と同額である。

② 流動負債

流動負債は 2,185千円で、前年度に比べ 250千円(10.3%)減少している。
これは主に、その他未払金が皆減したためである。

③ 繰延収益

繰延収益は 5,664千円で、前年度に比べ 903千円(13.8%)減少している。
これは、受贈財産の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 872,921千円で、前年度に比べ 12,592千円(1.5%)増加している。

資本の内容は次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 379,487千円で、前年度に比べ 38,969千円(11.4%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は 493,433千円で、前年度に比べ 26,377千円(5.1%)減少している。

ア 資本剰余金は 39,198千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 454,235千円で、前年度に比べ 26,377千円(5.5%)減少している。
減少したものは、建設改良積立金 32,447千円(7.8%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
自己資本構成比率	94.3	94.2	0.1
固定資産対長期資本比率	50.7	46.3	4.4
流動比率	21,085.5	20,340.1	745.4

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100
※ 自己資本 = 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100
※ 長期資本 = 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 94.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 50.7%で、前年度に比べ 4.4ポイント上回っている。

③　流動比率（企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200％以上が適正である。）は21,085.5％で、前年度に比べ 745.4ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書　134頁）

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減額
業務活動	26,368,621	17,129,866	9,238,755
投資活動	△ 60,106,128	△ 54,641,000	△ 5,465,128
財務活動	－	－	－
資金の変動額	△ 33,737,507	△ 37,511,134	3,773,627
期首残高	490,996,534	528,507,668	△ 37,511,134
期末残高	457,259,027	490,996,534	△ 33,737,507

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 26,369千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △60,106千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 該当なし。業務活動はプラス、投資活動はマイナスとなっている。令和7年度中の資金は 33,738千円の減少で、令和7年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 457,259千円となる。

工業用水道事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 128 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 130

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 132

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 134

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 135

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 135

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 収入率
営業収益	54,222,000	54,624,441	91.1	100.7	55,108,357	95.1	104.5
給水収益	54,222,000	54,624,441	91.1	100.7	55,108,357	95.1	104.5
営業外収益	5,736,000	5,364,866	8.9	93.5	2,826,622	4.9	58.8
受取利息	700,000	1,622,000	2.7	231.7	118,465	0.2	153.9
長期前受金戻入	903,000	903,433	1.5	100.0	903,433	1.6	100.0
雑収益	33,000	25,800	0.0	78.2	13,500	0.0	54.0
消費税	4,100,000	2,813,633	4.7	68.6	1,791,224	3.1	47.1
合計	59,958,000	59,989,307	100.0	100.1	57,934,979	100.0	100.7

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 執行率
営業費用	53,683,000	41,386,667	100.0	77.1	38,215,235	100.0	72.6
原水・配水及び給水費	36,662,000	25,045,453	60.5	68.3	23,097,224	60.4	61.9
総係費	2,284,000	2,033,809	4.9	89.0	1,932,522	5.1	89.3
減価償却費	14,603,000	14,173,405	34.3	97.1	13,065,489	34.2	99.8
資産減耗費	134,000	134,000	0.3	100.0	120,000	0.3	100.0
営業外費用	35,000	0	―	―	0	―	―
支払利息	25,000	0	―	―	0	―	―
消費税及び地方消費税	10,000	0	―	―	0	―	―
特別損失	0	0	―	―	0	―	―
予備費	6,000,000	0	―	―	0	―	―
合計	59,718,000	41,386,667	100.0	69.3	38,215,235	100.0	65.1

(2)資本的収支

補てん財源 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	構成比	収入率	令和6年度 決算額	構成比	収入率
補てん財源	0	66,116,740	100.0	―	60,105,100	100.0	―
消費税等資本的収支調整額	―	6,010,612	9.1	―	5,464,100	9.1	―
過年度分損益勘定留保資金	―	0	―	―	3,389,692	5.7	―
当年度分損益勘定留保資金	―	13,403,972	20.3	―	12,282,056	20.4	―
減債積立金	―	0	―	―	0	―	―
利益積立金	―	0	―	―	0	―	―
建設改良積立金	―	46,702,156	70.6	―	38,969,252	64.8	―
合計	0	66,116,740	100.0		60,105,100	100.0	

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	構成比	執行率	令和6年度 決算額	構成比	執行率
建設改良費	86,451,000	66,116,740	100.0	76.5	60,105,100	100.0	88.0
建設改良費	86,451,000	66,116,740	100.0	76.5	60,105,100	100.0	88.0
予備費	10,000,000	0	―	―	0	―	―
合計	96,451,000	66,116,740	100.0	68.5	60,105,100	100.0	76.8

付表第2表　比較損益計算書

収益の部							
区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益		49,658,588	95.1	50,098,518	98.0	△ 439,930	△ 0.9
	給水収益	49,658,588	95.1	50,098,518	98.0	△ 439,930	△ 0.9
	その他営業収益	0	－	0	－	0	－
営業外収益		2,551,343	4.9	1,035,436	2.0	1,515,907	146.4
	受取利息	1,622,000	3.1	118,465	0.2	1,503,535	－
	長期前受金戻入	903,433	1.7	903,433	1.8	0	－
	雑収益	25,910	0.1	13,538	0.0	12,372	91.4
特別利益		0	－	0	－	0	－
合計		52,209,931	100.0	51,133,954	100.0	1,075,977	2.1

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	39,617,903	100.0	36,878,310	100.0	2,739,593	7.4
原水・配水及び給水費	23,381,100	59.0	21,850,383	59.3	1,530,717	7.0
総係費	1,929,398	4.9	1,842,438	5.0	86,960	4.7
減価償却費	14,173,405	35.8	13,065,489	35.4	1,107,916	8.5
資産減耗費	134,000	0.3	120,000	0.3	14,000	11.7
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	－
支払利息	0	－	0	－	0	－
雑支出	0	－	0	－	0	－
特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	39,617,903	100.0	36,878,310	100.0	2,739,593	7.4
当年度純利益	12,592,028	－	14,255,644	－	△ 1,663,616	△ 11.7
合計	52,209,931	－	51,133,954	－	1,075,977	2.1

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	471,051,568	50.5	425,252,845	46.2	45,798,723	10.8
有形固定資産	471,051,568	50.5	425,252,845	46.2	45,798,723	10.8
土地	60,888,400	6.5	60,888,400	6.6	0	－
建物	4,682,442	0.5	5,232,320	0.6	△ 549,878	△ 10.5
構築物	335,432,780	36.0	314,668,191	34.2	20,764,589	6.6
機械及び装置	64,487,914	6.9	39,451,902	4.3	25,036,012	63.5
車両運搬具	59,312	0.0	59,312	0.0	0	－
工具、器具及び備品	36,720	0.0	36,720	0.0	0	－
建設仮勘定	5,464,000	0.6	4,916,000	0.5	548,000	11.1
流動資産	460,717,755	49.5	495,077,494	53.8	△ 34,359,739	△ 6.9
現金預金	457,259,027	49.1	490,996,534	53.4	△ 33,737,507	△ 6.9
未収金	3,458,728	0.4	4,080,960	0.4	△ 622,232	△ 15.2
資産合計	931,769,323	100.0	920,330,339	100.0	11,438,984	1.2

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	58,848,707	6.3	60,001,751	6.5	△ 1,153,044	△ 1.9
固定負債	51,000,000	5.5	51,000,000	5.5	0	－
引当金	51,000,000	5.5	51,000,000	5.5	0	－
修繕引当金	51,000,000	5.5	51,000,000	5.5	0	－
流動負債	2,184,924	0.2	2,434,535	0.3	△ 249,611	△ 10.3
未払金	1,524,924	0.1	1,284,535	0.1	240,389	18.7
引当金	660,000	0.1	650,000	0.1	10,000	1.5
預り保証金	0	－	500,000	0.1	△ 500,000	皆減
繰延収益	5,663,783	0.6	6,567,216	0.7	△ 903,433	△ 13.8
長期前受金	73,122,628	7.8	73,122,628	7.9	0	－
収益化累計額	△ 67,458,845	△ 7.2	△ 66,555,412	△ 7.2	△ 903,433	1.4
資本合計	872,920,616	93.7	860,328,588	93.5	12,592,028	1.5
資本金	379,487,229	40.7	340,517,977	37.0	38,969,252	11.4
剰余金	493,433,387	53.0	519,810,611	56.5	△ 26,377,224	△ 5.1
資本剰余金	39,198,400	4.2	39,198,400	4.3	0	－
受贈財産・寄附金	39,198,400	4.2	39,198,400	4.3	0	－
利益剰余金	454,234,987	48.8	480,612,211	52.2	△ 26,377,224	△ 5.5
利益積立金	12,000,000	1.3	12,000,000	1.3	0	－
建設改良積立金	382,940,803	41.1	415,387,315	45.1	△ 32,446,512	△ 7.8
当年度未処分利益剰余金	59,294,184	6.4	53,224,896	5.8	6,069,288	11.4
負債・資本合計	931,769,323	100.0	920,330,339	100.0	11,438,984	1.2

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分		令和7年度 金額	令和6年度 金額	比較増減
	当年度純利益	12,592,028	14,255,644	△ 1,663,616
	減価償却費	14,173,405	13,065,489	1,107,916
	長期前受金戻入額	△ 903,433	△ 903,433	0
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	10,000	△ 179,814	189,814
	資産減耗費	134,000	120,000	14,000
	売上債権の増減額（△は増加）	622,232	△ 3,301,962	3,924,194
	未払債務の増減額（△は減少）	240,389	△ 5,926,058	6,166,447
	預り金の増減額（△は減少）	△ 500,000	0	△ 500,000
	受取利息及び配当金	△ 1,622,000	△ 118,465	△ 1,503,535
	小計	24,746,621	17,011,401	7,735,220
	受取利息及び配当金受取額	1,622,000	118,465	1,503,535
業務活動によるキャッシュフロー		26,368,621	17,129,866	9,238,755
	固定資産取得支出	△ 60,106,128	△ 54,641,000	△ 5,465,128
投資活動によるキャッシュフロー		△ 60,106,128	△ 54,641,000	△ 5,465,128
	企業債償還額	－	－	－
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		△ 33,737,507	△ 37,511,134	3,773,627
期首残高		490,996,534	528,507,668	△ 37,511,134
期末残高		457,259,027	490,996,534	△ 33,737,507

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
給水能力（㎥/日）	7,156	0	－	7,156	7,156
基本使用水量(契約水量)（㎥/日）	3,650	0	－	3,650	3,664
契約率（%）	51.0	0.0	－	51.0	51.2
給水事業所数（社）	11	0	－	11	12
年間総配水量（㎥）	921,549	△ 35,324	△ 3.7	956,873	938,150
年間総給水量（㎥）	915,140	△ 417,110	△ 31.3	1,332,250	935,041
〔口径別内訳〕 50mm（㎥）	8,809	△ 27,691	△ 75.9	36,500	8,680
〔口径別内訳〕 75mm（㎥）	33,552	△ 97,848	△ 74.5	131,400	40,973
〔口径別内訳〕 100mm（㎥）	872,779	△ 291,571	△ 25.0	1,164,350	878,219
〔口径別内訳〕 150mm（㎥）	0	0	－	0	7,169
年間総有収水量（㎥）	915,140	△ 40,505	△ 4.2	955,645	935,041
有収率（%）	99.3	△ 0.6	－	99.9	99.7
導配水管総延長（m）	6,192.2	211.7	3.5	5,980.5	5,684.3
職員数（人）	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率（%）		35.3	36.6	35.8	40.7	40.0
供給単価（円）		54.3	52.4	55.9	62.0	62.7
給水原価（円）		42.3	37.6	37.0	34.8	30.7
販売収益（円）		12.0	14.8	18.9	27.2	32.0
自己資本構成比率（%）		94.3	94.2	93.5	93.3	93.6
固定資産対長期資本比率（%）		50.7	46.3	42.4	43.7	43.2
流動比率（%）		21,085.5	20,340.1	6,197.7	5,741.1	11,061.5
総資本利益率（%）		1.4	1.6	2.0	3.3	3.9
総収益対総費用比率（%）		131.8	138.7	149.9	176.9	190.6
料金収入に対する比率	職員給与費（%）	13.2	18.4	16.8	13.2	13.3
料金収入に対する比率	支払利息（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

簡 易 水 道 事 業 会 計

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,650人に対し、現在給水人口は 1,924人、水道普及率は 2.3%で、前年度と同じである。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 98.7%となっている。給水状況は年間総配水量 303,483㎥、年間総有収水量 263,592㎥で、有収率は 86.9%となり、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 64,458千円(税抜き)で、前年度に比べ 3,287千円(4.9%)減少している。このうち給水収益は 26,580千円(税抜き)(対水道事業収益比 41.2%)で、前年度に比べ 807千円(3.1%)増加している。

費用面は水道事業費用 64,458千円(税抜き)で、前年度に比べ 3,287千円(4.9%)減少している。減少した主なものは、資産減耗費 6,587千円(92.2%)である。

以上の結果、本年度の簡易水道事業の損益収支は 0円となった。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 100.8円、費用(給水原価)は 157.4円で、販売収益は △56.6円となり、前年度に比べ 12.2円減少している。また供給単価率は64.0%で、前年度に比べ 5.3ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 58,014千円(執行率 74.1%)で、本年度は配水管布設工事を延長 316.24m実施し、このほか取水ポンプ盤更新工事等を実施している。

(2) 総括意見

令和7年度の簡易水道事業の状況をみると、給水戸数は前年度に比べ2戸増となり、給水人口は前年度に比べ 16人の減となった。年間総配水量は前年度比 3.8%増加したものの、有収率は 0.9ポイント低下した。

事業経費の不足分は、全て財産区繰入金により賄われるため、収入支出に過不足はなく、純利益は0円であった。

経営分析に係る各指標の数値に特段の問題は見られず、健全な経営がなされているものと認められる。

しかし、上水道事業と同様に、簡易水道事業についても、将来的には、給水人口・水需要の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるほか、支出面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の費用が必要となることから、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

将来にわたって良質で安全な水を安定的に供給できるよう、印野簡易水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、経営基盤の強化と事業運営の安定化に努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 157頁）

(1) 簡易水道の普及状況・給水状況

簡易水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	82,650	82,979	△ 329	△ 0.4
	現在給水人口 (人)	1,924	1,940	△ 16	△ 0.8
	水道普及率 (%)	2.3	2.3	0.0	－
	計画給水人口 (人)	1,950	1,950	0	－
	給水普及率 (%)	98.7	99.5	△ 0.8	－
給水状況	給水戸数 (戸)	695	693	2	0.3
	年間総配水量 (㎥)	303,483	292,509	10,974	3.8
	年間総有収水量 (㎥)	263,592	256,777	6,815	2.7
	有収率 (%)	86.9	87.8	△ 0.9	－

① 行政区域内人口 82,650人に対し、現在給水人口は 1,924人、水道普及率は 2.3%で、前年度と同じである。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 98.7%となり、前年度に比べ 0.8ポイント下回っている。

② 給水戸数は 695戸で、前年度に比べ 2件増加している。

年間総配水量は 303,483㎥、年間総有収水量は 263,592㎥で、有収率は 86.9%となり、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

(2) 簡易水道施設の利用状況

簡易水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：㎥・%）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	1,186	1,232	△ 46	△ 3.7
	1日平均配水量 B	831	801	30	3.7
	1日配水能力 C	1,450	1,450	0	－
	施設利用率 B/C	57.3	55.2	2.1	－
	負荷率 B/A	70.1	65.0	5.1	－
	最大稼働率 A/C	81.8	85.0	△ 3.2	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 57.3%で、前年度に比べ 2.1ポイント上回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 70.1%で、前年度に比べ 5.1ポイント上回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 81.8%で、前年度に比べ 3.2ポイント下回っている。

3 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 150頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 (単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	30,859,000	30,433,190	98.6	28,556,870	1,876,320	6.6
給水収益	28,416,000	29,237,690	102.9	28,349,870	887,820	3.1
その他営業収益	2,443,000	1,195,500	48.9	207,000	988,500	477.5
営業外収益	61,743,000	36,785,055	59.6	41,782,588	△ 4,997,533	△ 12.0
他会計補助金	38,480,000	13,802,572	35.9	11,211,040	2,591,532	23.1
長期前受金戻入	23,247,000	22,979,483	98.8	30,568,548	△ 7,589,065	△ 24.8
雑収益	16,000	3,000	18.8	3,000	0	−
消費税還付金	0	0	−	0	0	−
特別利益	10,000	3,970	39.7	0	3,970	皆増
過年度損益修正益	10,000	3,970	39.7	0	3,970	皆増
その他特別利益	0	0	−	0	0	−
合計	92,612,000	67,222,215	72.6	70,339,458	△ 3,117,243	△ 4.4

決算額は 67,222千円で、前年度に比べ 3,117千円(4.4%)減少している。
これは、長期前受金戻入が減少したことが主な要因である。
予算額に対する収入率は 72.6%で、前年度に比べ 10.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 29,238千円(構成比 43.5%)、長期前受金戻入 22,979千円(同 34.2%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用	87,042,000	66,393,015	76.3	69,553,128	△ 3,160,113	△ 4.5
原水配水及び給水費	51,050,000	31,653,192	62.0	27,042,732	4,610,460	17.0
総係費	12,745,000	11,760,340	92.3	11,941,848	△ 181,508	△ 1.5
減価償却費	22,691,000	22,424,346	98.8	23,426,805	△ 1,002,459	△ 4.3
資産減耗費	556,000	555,137	99.8	7,141,743	△ 6,586,606	△ 92.2
営業外費用	900,000	829,200	92.1	778,400	50,800	6.5
雑支出	0	0	－	0	0	－
消費税及び地方消費税	900,000	829,200	92.1	778,400	50,800	6.5
特別損失	50,000	0	－	7,930	△ 7,930	皆減
過年度損益修正損	50,000	0	－	7,930	△ 7,930	皆減
その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費	4,620,000	0	－	0	0	－
合計	92,612,000	67,222,215	72.6	70,339,458	△ 3,117,243	△ 4.4

決算額は 67,222千円で、前年度に比べ 3,117千円(4.4%)減少している。
予算額に対する執行率は 72.6%で、前年度に比べ 10.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、原水配水及び給水費 31,653千円(構成比 47.1%)、減価償却費 22,424千円(同 33.4%)、総係費 11,760千円(同 17.5%)である。

予備費(議決予算額 5,000千円)は、営業費用へ 380千円を充用し、最終予算額は 4,620千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
他会計負担金	1,200,000	1,096,505	91.4	0	1,096,505	皆増
他会計負担金	1,200,000	1,096,505	91.4	0	1,096,505	皆増
他会計補助金	86,538,000	56,917,715	65.8	61,242,500	△ 4,324,785	△ 7.1
他会計補助金	86,538,000	56,917,715	65.8	61,242,500	△ 4,324,785	△ 7.1
合計	87,738,000	58,014,220	66.1	61,242,500	△ 3,228,280	△ 5.3

決算額は 58,014千円で、前年度に比べ 3,228千円(5.3%)減少している。
予算額に対する収入率は 66.1%で、前年度に比べ 1.8ポイント下回っている。

他会計補助金 56,918千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 16,819千円、拡張事業費 40,099千円)

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	78,338,000	58,014,220	74.1	61,242,500	△ 3,228,280	△ 5.3
建設改良費	27,848,000	16,819,220	60.4	27,461,500	△ 10,642,280	△ 38.8
拡張事業費	50,490,000	41,195,000	81.6	16,148,000	25,047,000	155.1
老朽管更新事業費	0	0	－	17,633,000	△ 17,633,000	皆減
予備費	9,400,000	0	－	0	0	－
合計	87,738,000	58,014,220	66.1	61,242,500	△ 3,228,280	△ 5.3

決算額は 58,014千円で、前年度に比べ 3,228千円(5.3%)減少している。
予算額に対する執行率は 66.1%で、前年度に比べ 1.8ポイント下回っている。

決算額は、拡張事業費 41,195千円(構成比 71.0%)、建設改良費 16,819千円(同 29.0%)である。

③　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

拡張事業費

・　市道6190号線外2路線配水管布設工事　41,195千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　建設改良事業の業務量は、予定量内の執行と認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第 2 表　比較損益計算書 152 頁）

(1)　経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
経常収益	64,454,228	67,744,396	△ 3,290,168	△ 4.9
営業収益	27,669,021	25,961,613	1,707,408	6.6
営業外収益	36,785,207	41,782,783	△ 4,997,576	△ 12.0
経常費用	64,457,838	67,737,185	△ 3,279,347	△ 4.8
営業費用	63,937,499	67,441,102	△ 3,503,603	△ 5.2
営業外費用	520,339	296,083	224,256	75.7
営業利益	△ 36,268,478	△ 41,479,489	5,211,011	△ 12.6
経常利益	△ 3,610	7,211	△ 10,821	△ 150.1
特別利益	3,610	0	3,610	皆増
特別損失	0	7,211	△ 7,211	皆減
当年度純利益	0	0	0	－

（注）　営業利益　＝　営業収益　－　営業費用

経常利益　＝　経常収益　－　経常費用

当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

① 営業収益

営業収益は 27,669千円で、前年度に比べ 1,707千円(6.6%)増加している。

ア　給水収益は 26,580千円で、前年度に比べ 807千円(3.1%)増加している。
給水収益の内容は水道料金であり、簡易水道事業収益の 41.2%を占める。

イ　その他営業収益は 1,089千円で、前年度に比べ 900千円(476.3%)増加している。
これは、水道利用加入金の増加が主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 36,785千円で、前年度に比べ 4,998千円(12.0%)減少している。

ア　他会計補助金は 13,803千円で、前年度に比べ 2,592千円(23.1%)増加している。

イ　長期前受金戻入は 22,979千円で、前年度に比べ 7,589千円(24.8%)減少している。

③ 営業費用

営業費用は 63,937千円で、前年度に比べ 3,504千円(5.2%)減少している。

ア　原水配水及び給水費は 29,471千円で、前年度に比べ 4,259千円(16.9%)増加している。
これは、修繕費及び量水器取替費の増加が主な要因である。

イ　総係費は 11,487千円で、前年度に比べ 174千円(1.5%)減少している。

ウ　減価償却費は 22,424千円で、前年度に比べ 1,002千円(4.3%)減少している。

エ　資産減耗費は 555千円で、前年度に比べ 6,587千円(92.2%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 520千円で、前年度に比べ 224千円(75.7%)増加している。

⑤ 特別利益

特別利益は 4千円で、前年度に比べ皆増となっている。

⑥ 特別損失

特別損失は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

経常収益が 64,454千円、経常費用が 64,458千円で、経常利益 △4千円となり、特別利益 4千円及び特別損失 0円があるため、当年度純利益は 0円であり、前年度と同額である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
職員給与費	6,904,960	10.7	6,176,748	9.1	728,212	11.8
資産減耗費	555,137	0.9	7,141,743	10.5	△ 6,586,606	△ 92.2
動力費	7,217,026	11.2	7,150,411	10.6	66,615	0.9
修繕費	4,653,379	7.2	2,712,502	4.0	1,940,877	71.6
委託料	4,216,304	6.5	4,744,530	7.0	△ 528,226	△ 11.1
手数料	2,183,698	3.4	2,066,114	3.0	117,584	5.7
減価償却費	22,424,346	34.8	23,426,805	34.6	△ 1,002,459	△ 4.3
負担金	13,161,127	20.4	13,451,405	19.9	△ 290,278	△ 2.2
その他の経費	3,141,861	4.9	874,138	1.3	2,267,723	259.4
合　計	64,457,838	100.0	67,744,396	100.0	△ 3,286,558	△ 4.9

費用の総額は 64,458千円で、前年度に比べ 3,287千円(4.9%)減少している。

費用の主なものは、減価償却費 22,424千円(構成比 34.8%)、負担金 13,161千円(同 20.4%)、動力費 7,217千円(同 11.2%)である。

減少した主なものは、資産減耗費 6,587千円(92.2%)、減価償却費 1,002千円(4.3%)である。
増加した主なものは、修繕費 1,941千円(71.6%)、職員給与費 728千円(11.8%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用(消費税抜き)

有収水量1㎥当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
収益(供給単価)　A	100.8	100.4	0.4	0.4
費用(給水原価)　B	157.4	144.8	12.6	8.7
うち給与費	26.2	24.1	2.1	8.7
うち資本費	0.0	0.0	0.0	－
販売収益 A-B	△ 56.6	△ 44.4	△ 12.2	27.5
供給単価率 A/B	64.0	69.3	△ 5.3	－

.　(注)　収益(供給単価) =　給水収益 / 年間総有収水量

費用(給水原価) =　[総費用 - 長期前受金戻入額] / 年間総有収水量

供給単価率 =　収益(供給単価) / 費用(給水原価)

供給単価率 A/B (供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)については、AとBの小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、137頁の供給単価率の表記とは一致しない場合がある。

5 財政状態 (付表第3表　比較貸借対照表 154頁、付表第6表 経営分析比較表 157頁)

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
固定資産	539,027,550	509,266,833	29,760,717	5.8
有形固定資産	539,027,550	509,266,833	29,760,717	5.8
流動資産	63,514,766	56,590,039	6,924,727	12.2
現金預金	61,726,241	55,908,189	5,818,052	10.4
未収金	1,788,525	681,850	1,106,675	162.3
資産合計	602,542,316	565,856,872	36,685,444	6.5

資産の総額は 602,542千円で、前年度に比べ 36,685千円(6.5%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 539,028千円で、前年度に比べ 29,761千円(5.8%)増加している。

② 流動資産

流動資産は 63,515千円で、前年度に比べ 6,925千円(12.2%)増加している。

ア　未収金は 1,789千円で、前年度に比べ、1,107千円(162.3%)増加している。

イ　不納欠損(薄外処理)額は 0円で、前年度と同じである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
流動負債	59,681,530	52,756,803	6,924,727	13.1
未払金	4,693,812	3,410,003	1,283,809	37.6
賞与等引当金	688,515	613,850	74,665	12.2
預り保証金	0	500,000	△ 500,000	皆減
その他預り金	54,299,203	48,232,950	6,066,253	12.6
繰延収益	534,051,672	504,290,955	29,760,717	5.9
長期前受金	687,048,492	638,782,839	48,265,653	7.6
収益化累計額	△ 152,996,820	△ 134,491,884	△ 18,504,936	13.8
負債合計	593,733,202	557,047,758	36,685,444	6.6
資本金	3,833,236	3,833,236	0	－
剰余金	4,975,878	4,975,878	0	－
資本剰余金	4,975,878	4,975,878	0	－
国(県)補助金	3,672,428	3,672,428	0	－
受贈財産・寄附金	482,000	482,000	0	－
他会計負担金	821,450	821,450	0	－
資本合計	8,809,114	8,809,114	0	－
負債・資本合計	602,542,316	565,856,872	36,685,444	6.5

負債の総額は 593,733千円で、前年度に比べ 36,685千円(6.6%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

① 流動負債

流動負債は 59,682千円で、前年度に比べ 6,925千円(13.1%)増加している。
これは、その他預り金の増が主な要因である。

② 繰延収益

繰延収益は 534,052千円で、前年度に比べ 29,761千円(5.9%)増加している。

資本の総額は 8,809千円で、前年度と同額である。

資本の内容は、次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 3,833千円で、前年度と同額である。

④ 剰余金

資本剰余金は 4,976千円で、前年度と同額である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
自己資本構成比率	90.1	90.7	△ 0.6
固定資産対長期資本比率	99.3	99.3	0.0
流動比率	106.4	107.3	△ 0.9

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100
※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100
※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 90.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 99.3%で、前年度と同じである。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 106.4%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表　比較キャッシュ・フロー計算書　156 頁）

（単位:円）

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減 額
業　務　活　動	5,818,052	△ 28,738,526	34,556,578
投　資　活　動	0	0	0
財　務　活　動	－	－	－
資　金　の　変　動　額	5,818,052	△ 28,738,526	34,556,578
期　首　残　高	55,908,189	84,646,715	△ 28,738,526
期　末　残　高	61,726,241	55,908,189	5,818,052

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 5,818千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは該当なし。業務活動のみがプラスとなっている。令和7年度中の資金は 5,818千円の増加で、令和7年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 61,726千円となる。

簡易水道事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 150 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 152

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 154

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 156

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 157

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 157

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 収入率
営業収益	30,859,000	30,433,190	45.3	98.6	28,556,870	40.6	99.7
給水収益	28,416,000	29,237,690	43.5	102.9	28,349,870	40.3	108.2
その他営業収益	2,443,000	1,195,500	1.8	48.9	207,000	0.3	8.5
営業外収益	61,743,000	36,785,055	54.7	59.6	41,782,588	59.4	74.1
他会計補助金	38,480,000	13,802,572	20.5	35.9	11,211,040	15.9	36.7
長期前受金戻入	23,247,000	22,979,483	34.2	98.8	30,568,548	43.5	118.4
雑収益	16,000	3,000	0.0	18.8	3,000	0.0	18.8
消費税還付金	0	0	－	－	0	－	－
特別利益	10,000	3,970	0.0	39.7	0	－	－
過年度損益修正益	10,000	3,970	0.0	39.7	0	－	－
その他特別利益	0	0	－	－	0	－	－
合　計	92,612,000	67,222,215	100.0	72.6	70,339,458	100.0	82.7

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 執行率
営業費用	87,042,000	66,393,015	98.8	76.3	69,553,128	98.9	87.6
原水配水及び給水費	51,050,000	31,653,192	47.1	62.0	27,042,732	38.4	65.7
総係費	12,745,000	11,760,340	17.5	92.3	11,941,848	17.0	96.2
減価償却費	22,691,000	22,424,346	33.4	98.8	23,426,805	33.3	96.4
資産減耗費	556,000	555,137	0.8	99.8	7,141,743	10.2	471.1
営業外費用	900,000	829,200	1.2	92.1	778,400	1.1	86.5
雑支出	0	0	－	－	0	－	－
消費税及び地方消費税	900,000	829,200	1.2	92.1	778,400	1.1	86.5
特別損失	50,000	0	0.0	－	7,930	0.0	15.9
過年度損益修正損	50,000	0	－	－	7,930	0.0	15.9
その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費	4,620,000	0	－	－	0	－	－
予備費	4,620,000	0	－	－	0	－	－
合　計	92,612,000	67,222,215	100.0	72.6	70,339,458	100.0	82.7

(2)資本的収支

収　入 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令　和　7　年　度				令　和　6　年　度		
	予　算　額	決　算　額	構成比	収入率	決　算　額	構成比	収入率
他　会　計　負　担　金	1,200,000	1,096,505	1.9	91.4	0	－	－
他　会　計　負　担　金	1,200,000	1,096,505	1.9	91.4	0	－	－
他　会　計　補　助　金	86,538,000	56,917,715	98.1	65.8	61,242,500	100.0	67.9
他　会　計　補　助　金	86,538,000	56,917,715	98.1	65.8	61,242,500	100.0	67.9
合　　計	87,738,000	58,014,220	100.0	66.1	61,242,500	100.0	67.9

支　出 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令　和　7　年　度				令　和　6　年　度		
	予　算　額	決　算　額	構成比	執行率	決　算　額	構成比	執行率
建　設　改　良　費	78,338,000	58,014,220	100.0	74.1	61,242,500	100.0	75.9
建　設　改　良　費	27,848,000	16,819,220	29.0	60.4	27,461,500	44.8	67.8
拡　張　事　業　費	50,490,000	41,195,000	71.0	81.6	16,148,000	26.4	72.9
老朽管更新事業費	0	0	－	－	17,633,000	28.8	97.4
予　　備　　費	9,400,000	0	－	－	0	－	－
予　　備　　費	9,400,000	0	－	－	0	－	－
合　　計	87,738,000	58,014,220	100.0	66.1	61,242,500	100.0	67.9

付表第2表 比較損益計算書

収益の部							
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	27,669,021	42.9	25,961,613	38.3	1,707,408	6.6
給水収益	26,579,721	41.2	25,772,613	38.0	807,108	3.1
その他営業収益	1,089,300	1.7	189,000	0.3	900,300	476.3
営業外収益	36,785,207	57.1	41,782,783	61.7	△ 4,997,576	△ 12.0
他会計補助金	13,802,572	21.4	11,211,040	16.6	2,591,532	23.1
長期前受金戻入	22,979,483	35.7	30,568,548	45.1	△ 7,589,065	△ 24.8
雑収益	3,152	0.0	3,195	0.0	△ 43	△ 1.3
特別利益	3,610	0.0	0	0.0	3,610	皆増
過年度損益修正益	3,610	0.0	0	―	3,610	皆増
合計	64,457,838	100.0	67,744,396	100.0	△ 3,286,558	△ 4.9

（単位:円・%）

費用の部							
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	63,937,499	99.2	67,441,102	99.6	△ 3,503,603	△ 5.2
原水配水及び給水費	29,470,546	45.7	25,211,378	37.2	4,259,168	16.9
総係費	11,487,470	17.8	11,661,176	17.2	△ 173,706	△ 1.5
減価償却費	22,424,346	34.8	23,426,805	34.6	△ 1,002,459	△ 4.3
資産減耗費	555,137	0.9	7,141,743	10.6	△ 6,586,606	△ 92.2
営業外費用	520,339	0.8	296,083	0.4	224,256	75.7
雑支出	520,339	0.8	296,083	0.4	224,256	75.7
特別損失	0	－	7,211	0.0	△ 7,211	皆減
過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	0	－	7,211	0.0	△ 7,211	皆減
小計	64,457,838	100.0	67,744,396	100.0	△ 3,286,558	△ 4.9
当年度純利益（△は純損失）	0	－	0	－	0	－
合計	64,457,838	－	67,744,396	－	△ 3,286,558	△ 4.9

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資　産　の　部						
区　分	令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		比　較　増　減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固　定　資　産	539,027,550	89.5	509,266,833	90.0	29,760,717	5.8
有形固定資産	539,027,550	89.5	509,266,833	90.0	29,760,717	5.8
土　地	4,975,878	0.8	4,975,878	0.9	0	－
建　物	2,435,515	0.4	2,592,503	0.5	△ 156,988	△ 6.1
構　築　物	433,594,447	72.0	408,596,395	72.2	24,998,052	6.1
機械及び装置	80,715,493	13.4	73,103,340	12.9	7,612,153	10.4
建設仮勘定	17,306,217	2.9	19,998,717	3.5	△ 2,692,500	△ 13.5
流　動　資　産	63,514,766	10.5	56,590,039	10.0	6,924,727	12.2
現　金　預　金	61,726,241	10.2	55,908,189	9.9	5,818,052	10.4
未　収　金	1,788,525	0.3	681,850	0.1	1,106,675	162.3
資　産　合　計	602,542,316	100.0	565,856,872	100.0	36,685,444	6.5

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	593,733,202	98.5	557,047,758	98.4	36,685,444	6.6
流動負債	59,681,530	9.9	52,756,803	9.3	6,924,727	13.1
未払金	4,693,812	0.8	3,410,003	0.6	1,283,809	37.6
賞与等引当金	688,515	0.1	613,850	0.1	74,665	12.2
預り保証金	0	－	500,000	0.1	△ 500,000	皆減
その他預り金	54,299,203	9.0	48,232,950	8.5	6,066,253	12.6
繰延収益	534,051,672	88.6	504,290,955	89.1	29,760,717	5.9
長期前受金	687,048,492	114.0	638,782,839	112.9	48,265,653	7.6
収益化累計額	△ 152,996,820	△ 25.4	△ 134,491,884	△ 23.8	△ 18,504,936	13.8
資本合計	8,809,114	1.5	8,809,114	1.6	0	－
資本金	3,833,236	0.7	3,833,236	0.7	0	－
剰余金	4,975,878	0.8	4,975,878	0.9	0	－
資本剰余金	4,975,878	0.8	4,975,878	0.9	0	－
国（県）補助金	3,672,428	0.6	3,672,428	0.7	0	－
受贈財産・寄附金	482,000	0.1	482,000	0.1	0	－
他会計負担金	821,450	0.1	821,450	0.1	0	－
負債・資本合計	602,542,316	100.0	565,856,872	100.0	36,685,444	6.5

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和7年度 金額	令和6年度 金額	比較増減
	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	22,424,346	23,426,805	△ 1,002,459
	長期前受金戻入額	△ 22,979,483	△ 30,568,548	7,589,065
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	74,665	79,119	△ 4,454
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
	資産減耗費	555,137	7,141,743	△ 6,586,606
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 1,106,675	3,818,740	△ 4,925,415
	未払債務の増減額（△は減少）	1,283,809	△ 15,283,096	16,566,905
	その他預り金の増減額（△は減少）	5,566,253	△ 17,353,289	22,919,542
業務活動によるキャッシュフロー		5,818,052	△ 28,738,526	34,556,578
	固定資産取得支出	△ 52,740,200	△ 55,675,000	2,934,800
	印野財産区特別会計からの繰入金	51,643,695	55,675,000	△ 4,031,305
	負担金の受入による収入	1,096,505	0	1,096,505
投資活動によるキャッシュフロー		0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		5,818,052	△ 28,738,526	34,556,578
資金の期首残高		55,908,189	84,646,715	△ 28,738,526
資金の期末残高		61,726,241	55,908,189	5,818,052

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	82,650	△ 329	△ 0.4	82,979	83,592
現在給水人口(人)	1,924	△ 16	△ 0.8	1,940	1,966
水道普及率(%)	2.3	0.0	－	2.3	2.4
計画給水人口(人)	1,950	0	－	1,950	1,950
給水普及率(%)	98.7	△ 0.8	－	99.5	100.8
年間総配水量(㎥)	303,483	10,974	3.8	292,509	316,898
年間総有収水量(㎥)	263,592	6,815	2.7	256,777	256,355
有収率(%)	86.9	△ 0.9	－	87.8	80.9
導送配水管延長(m)	45,947.0	316.3	0.7	45,630.7	46,326.1
職員数(人)	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率(%)		57.3	55.2	59.7	65.6	60.3
最大稼働率(%)		81.8	85.0	92.7	132.9	94.8
負荷率(%)		70.1	65.0	64.4	49.4	63.6
配水管使用効率(㎥)		6.6	6.4	6.8	7.6	7.0
固定資産使用効率(㎥)		5.6	5.7	6.5	7.2	6.5
職員1人当たり	給水人口(人)	1,924	1,940	1,966	1,942	1,942
	給水量(㎥)	263,592	256,777	256,355	253,213	246,083
	営業収益(円)	27,669,021	25,961,613	26,206,096	25,216,333	25,413,452
供給単価(円)		100.8	100.4	100.0	97.8	95.8
給水原価(円)		157.4	144.8	163.0	157.3	160.8
販売収益(円)		△ 56.6	△ 44.4	△ 63.0	△ 59.5	△ 65.0
自己資本構成比率(%)		90.1	90.7	85.1	86.3	90.0
固定資産対長期資本比率(%)		99.3	99.3	99.2	99.2	99.2
流動比率(%)		106.4	107.3	104.5	105.0	107.0
総資本利益率(%)		－	－	－	－	－
総収益対総費用比率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	26.0	24.0	22.4	29.0	30.7
	支払利息(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

公共下水道事業会計

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,650人に対し、処理区域内人口(現在処理人口)は 31,506人で、普及率は 38.1%となり、前年度に比べ 2.3ポイント下回っている。また、現在水洗化人口は 25,324人で、水洗化率は 80.4%となり、前年度に比べ 13.9ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 1,151,128千円(税抜き)で、前年度に比べ 23,629千円(2.1%)増加している。このうち下水道使用料は 466,134千円(税抜き)(対下水道事業収益比 40.5%)で、前年度に比べ 12,751千円(2.8%)増加している。

費用面は下水道事業費用 1,130,633千円(税抜き)で、前年度に比べ 21,779千円(2.0%)増加した。増加した主なものは、処理場費 19,193千円(8.1%)である。

以上の結果、本年度の下水道事業の損益収支は、前年度に比べ 1,445千円増加し、20,357千円(税抜き)の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 644,738千円(執行率 56.1%)で、本年度は日垣田橋と東田中3丁目No.2のマンホールポンプ場の更新業務を実施し、マンホール蓋更新工事では100箇所の更新を実施した。また、処理場整備については、御殿場浄化センター汚泥処理設備の建設工事委託を令和8年度にかけて実施中である。

企業債償還金 601,764千円は下水道事業企業債の元金償還に要した経費で、下水道事業企業債の未償還残高は 8,116,171千円となった。

(2) 総括意見

令和7年度の公共下水道事業の状況をみると、前年度と比較して、現在処理人口及び現在水洗化人口がともに減少し、水洗化率も低下した。年間総処理水量は 0.2%の増となり、有収率は 1.9ポイント増加した。営業収益は増加したが営業費用が増加したことにより、営業損失が増加し、純利益は20,357千円となった。

経営分析の各指標のうち、経費回収率は、4.1ポイント前年度より上昇し、経常収支比率は、101.8%となり収支の均衡が図られた。しかし、施設や管の老朽化等対策等を実施していくための多額の費用が必要となることから、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、高金利で借り入れた既往企業債の償還が進むことにより、今後の償還負担の軽減が期待されることは、経営上の好材料といえる。他方、今後金利上昇も見込まれることから、企業債の借り入れには注意されたい。

公共下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の確保や河川等の水質保全を図る上で、非常に重要な役割を担うものである。今後も良質な下水道サービスを安定的に提供できるよう、ストックマネジメントによる施設の改築・更新を行うとともに、公共下水道事業経営戦略に基づく計画的、効率的な事業運営により、一層の経費節減を図ることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 181頁）

(1) 公共下水道の普及状況・処理状況

公共下水道の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	82,650	82,979	△ 329	△ 0.4
	処理区域内人口 (人)	31,506	33,512	△ 2,006	△ 6.0
	普及率 (%)	38.1	40.4	△ 2.3	－
処理状況	年間総処理水量 (㎥)	3,531,481	3,523,015	8,466	0.2
	年間総有収水量 (㎥)	3,004,032	2,931,215	72,817	2.5
	有収率 (%)	85.1	83.2	1.9	－

① 行政区域内人口 82,650人に対し、処理区域内人口は 31,506人、普及率は 38.1%で、前年度に比べ 2.3ポイント下回っている。

② 年間総処理水量は 3,531,481㎥、年間総有収水量は 3,004,032㎥で、有収率は 85.1%となり、前年度に比べ 1.9ポイント上回っている。

(2) 公共下水道施設の利用状況

公共下水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	11,151	10,688	463	4.3
	1日平均処理水量 B	9,362	9,145	217	2.4
	1日処理能力 C	16,500	13,000	3,500	26.9
	施設利用率 B/C	56.7	70.3	△ 13.6	－
	最大稼働率 A/C	67.6	82.2	△ 14.6	－

※「A」「B」はともに晴天時を表す

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 56.7%で、前年度に比べ 13.6ポイント下回っている。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 67.6%で、前年度に比べ 14.6ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 174頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	495,155,000	512,907,910	103.6	499,094,010	13,813,900	2.8
下水道使用料	495,000,000	512,742,910	103.6	498,714,010	14,028,900	2.8
その他営業収益	155,000	165,000	106.5	380,000	△ 215,000	△ 56.6
営業外収益	769,256,000	685,129,239	89.1	674,372,170	10,757,069	1.6
受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
他会計負担金	416,435,000	330,032,799	79.3	349,908,394	△ 19,875,595	△ 5.7
他会計補助金	30,050,000	32,578,500	108.4	0	32,578,500	皆増
長期前受金戻入	322,314,000	321,724,240	99.8	314,070,987	7,653,253	2.4
消費税及び地方消費税還付金	0	0	－	0	0	－
雑収益	457,000	793,700	173.7	10,392,789	△ 9,599,089	△ 92.4
特別利益	0	185,100	－	572,446	△ 387,346	△ 67.7
過年度損益修正益	0	185,100	－	572,446	△ 387,346	△ 67.7
合計	1,264,411,000	1,198,222,249	94.8	1,174,038,626	24,183,623	2.1

決算額は 1,198,222千円で、前年度に比べ 24,184千円(2.1%)増加している。
これは、他会計補助金の増加が主な要因である。
予算額に対する収入率は 94.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

決算額の主なものは、下水道使用料 512,743千円(構成比 42.8%)、他会計負担金 330,033千円(同 27.5%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用	1,135,677,000	1,061,089,823	93.4	1,035,107,602	25,982,221	2.5
管渠費	82,410,000	66,028,475	80.1	63,394,059	2,634,416	4.2
ポンプ場費	28,275,000	5,768,792	20.4	12,719,077	△ 6,950,285	△ 54.6
処理場費	303,572,000	281,309,407	92.7	260,196,712	21,112,695	8.1
業務費	18,670,000	18,318,218	98.1	14,854,428	3,463,790	23.3
総係費	63,913,000	59,890,821	93.7	59,592,236	298,585	0.5
減価償却費	617,408,000	615,987,483	99.8	612,919,969	3,067,514	0.5
資産減耗費	21,429,000	13,786,627	64.3	11,431,121	2,355,506	20.6
営業外費用	120,176,000	103,877,688	86.4	107,891,534	△ 4,013,846	△ 3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	105,325,000	100,445,088	95.4	104,753,034	△ 4,307,946	△ 4.1
消費税及び地方消費税	14,850,000	3,432,600	23.1	3,138,500	294,100	9.4
雑支出	1,000	0	－	0	0	－
特別損失	1,000,000	334,467	33.4	333,700	767	0.2
過年度損益修正損	988,000	322,700	32.7	333,700	△ 11,000	△ 3.3
その他特別損失	12,000	11,767	98.1	0	11,767	皆増
予備費	9,450,000	0	－	0	0	－
合計	1,266,303,000	1,165,301,978	92.0	1,143,332,836	21,969,142	1.9

決算額は 1,165,302千円であり、前年度に比べ 21,969千円(1.9%)増加している。
予算額に対する執行率は 92.0%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 615,987千円(構成比 52.9%)、処理場費 281,309千円(同 24.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費 100,445千円(同 8.6%)である。

予備費(議決予算額 10,000千円)については、営業費用へ 550千円充用し、最終予算額は 9,450千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区　分	令和7年度			令和6年度	決算額比較増減	増減率
	予算額	決算額	収入率	決算額		
受益者負担金	1,597,000	3,618,180	226.6	2,919,290	698,890	23.9
国庫補助金	504,610,000	266,460,000	52.8	197,770,000	68,690,000	34.7
他会計負担金	94,809,000	102,827,589	108.5	89,363,484	13,464,105	15.1
他会計補助金	130,242,000	202,013,173	155.1	166,931,649	35,081,524	21.0
企業債	582,800,000	346,100,000	59.4	400,700,000	△ 54,600,000	△ 13.6
合計	1,314,058,000	921,018,942	70.1	857,684,423	63,334,519	7.4

決算額は 921,019千円で、前年度に比べ 63,335千円(7.4%)増加している。
予算額に対する収入率は 70.1%で、前年度に比べ 7.5ポイント上回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- 受益者負担金 3,618千円は、建設改良費に全額充当している。
  (建設改良費 3,618千円)
- 国庫補助金 266,460千円は、建設改良費に全額充当している。
  (建設改良費 266,460千円)
- 他会計負担金 102,828千円は、以下のとおり充当している。
  (建設改良費 24,872千円、企業債償還金 77,956千円)
- 他会計補助金 202,013千円は、以下のとおり充当している。
  (建設改良費 78,088千円、企業債償還金 123,925千円)
- 企業債 346,100千円は、以下のとおり充当している。
  (建設改良費 271,700千円、企業債償還金 74,400千円)

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 （単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
建設改良費	1,150,266,000	644,737,704	56.1	529,512,590	115,225,114	21.8
管渠建設改良費	195,630,000	106,631,448	54.5	124,472,703	△ 17,841,255	△ 14.3
ポンプ場建設改良費	5,000,000	4,785,000	95.7	0	4,785,000	皆増
処理場建設改良費	949,636,000	533,321,256	56.2	405,039,887	128,281,369	31.7
企業債償還金	601,764,000	601,763,978	99.9	621,086,416	△ 19,322,438	△ 3.1
企業債償還金	601,764,000	601,763,978	99.9	621,086,416	△ 19,322,438	△ 3.1
固定資産購入費	0	0	－	0	0	－
有形固定資産購入費	0	0	－	0	0	－
予備費	5,000,000	0	－	0	0	－
予備費	5,000,000	0	－	0	0	－
合計	1,757,030,000	1,246,501,682	70.9	1,150,599,006	95,902,676	8.3

決算額は 1,246,502千円で、前年度に比べ 95,903千円(8.3%)増加している。
予算額に対する執行率は 70.9%で、前年度に比べ 5.6ポイント上回っている。

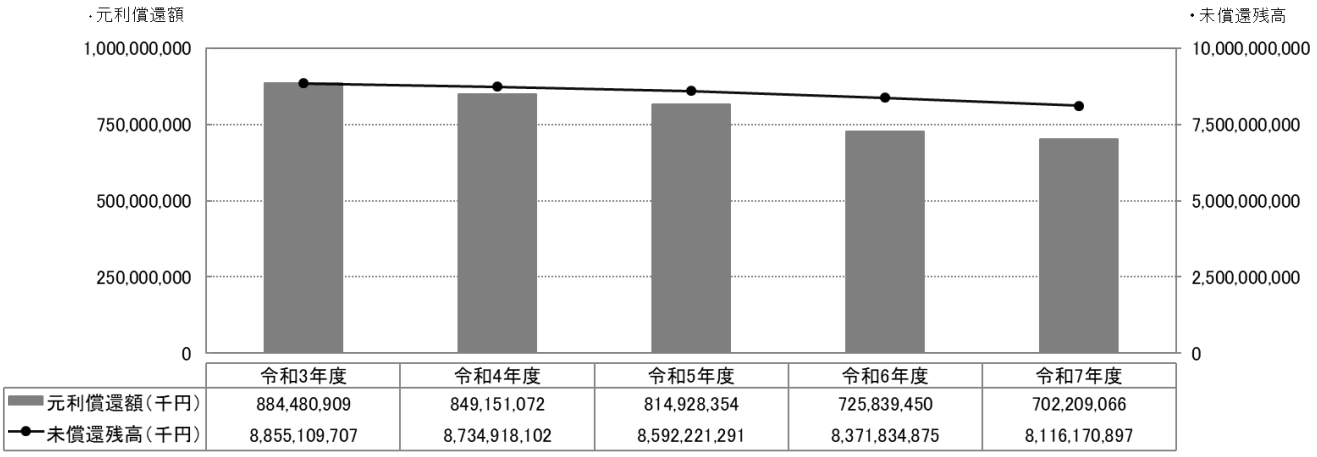
決算額の主なものは、企業債償還金 601,764千円(構成比 48.3%)、処理場建設改良費 533,321千円(同 42.8%)である。

企業債償還金(元金)は 601,764千円で、前年度に比べ 19,322千円(3.1%)減少している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高（利子を含む）の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。（計10年分を表示）

（単位：円）

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
3	742,182,001	142,298,908	884,480,909	8,855,109,707
4	724,291,605	124,859,467	849,151,072	8,734,918,102
5	702,396,811	112,531,543	814,928,354	8,592,221,291
6	621,086,416	104,753,034	725,839,450	8,371,834,875
7	601,763,978	100,445,088	702,209,066	8,116,170,897
8	580,369,436	98,102,350	678,471,786	7,535,801,461
9	562,081,217	90,155,420	652,236,637	6,973,720,244
10	579,955,705	82,545,581	662,501,286	6,393,764,539
11	582,980,961	74,758,440	657,739,401	5,810,783,578
12	571,207,395	66,814,123	638,021,518	5,239,576,183



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 325,483千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額　12,563千円
- 損益勘定留保資金　312,919千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- マンホール蓋更新工事(その1)　30,426千円
- マンホール蓋更新工事(その2)　18,348千円
- 県道御殿場停車場線下水道管布設替工事　8,987千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、接続戸数及び年間総処理水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第7条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績 (付表第2表　比較損益計算書 176頁)

(1)　経営状況 (消費税抜き)

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
経常収益	1,151,128,364	1,127,499,131	23,629,233	2.1
営業収益	466,299,456	453,763,675	12,535,781	2.8
営業外収益	684,828,908	673,735,456	11,093,452	1.6
経常費用	1,130,633,425	1,108,854,330	21,779,095	2.0
営業費用	1,027,750,580	1,003,215,310	24,535,270	2.4
営業外費用	102,882,845	105,639,020	△ 2,756,175	△ 2.6
営業利益	△ 561,451,124	△ 549,451,635	△ 11,999,489	2.2
経常利益	20,494,939	18,644,801	1,850,138	9.9
特別利益	168,273	570,313	△ 402,040	△ 70.5
特別損失	306,293	303,365	2,928	1.0
当年度純利益	20,356,919	18,911,749	1,445,170	7.6

（注）　営業利益　　＝　営業収益　－　営業費用
　　経常利益　　＝　経常収益　－　経常費用
　　当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

① 営業収益

営業収益は 466,299千円で、前年度に比べ 12,536千円(2.8%)増加している。

ア　下水道使用料は 466,134千円で、前年度に比べ 12,751千円(2.8%)増加しており、下水道事業収益の 40.5%を占める。

イ　その他営業収益は 165千円で、前年度に比べ 215千円(56.6%)減少している。

② 営業外収益

営業外収益は 684,829千円で、前年度に比べ 11,093千円(1.6%)増加している。

③ 営業費用

営業費用は 1,027,751千円で、前年度に比べ 24,535千円(2.4%)増加している。
これは主に、処理場費が増加したためである。

ア　管渠費は 61,238千円で、前年度に比べ 2,560千円(4.4%)増加している。

イ　ポンプ場費は 5,244千円で、前年度に比べ 6,318千円(54.6%)減少している。

ウ　処理場費は 255,736千円で、前年度に比べ 19,193千円(8.1%)増加している。

エ　業務費は 16,653千円で、前年度に比べ 3,149千円(23.3%)増加している。

オ　総係費は 59,105千円で、前年度に比べ 528千円(0.9%)増加している。

カ　減価償却費は 615,987千円で、前年度に比べ 3,068千円(0.5%)増加している。

キ　資産減耗費は 13,787千円で、前年度に比べ 2,356千円(20.6%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 102,883千円で、前年度に比べ 2,756千円(2.6%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 168千円で、前年度に比べ 402千円(70.5%)減少している。

⑥ 特別損失

特別損失は 306千円で、前年度に比べ 3千円(1.0%)増加している。

経常収益が 1,151,128千円、経常費用が 1,130,633千円で、経常利益は 20,495千円となり、特別利益 168千円及び特別損失 306千円があるため、当年度純利益は 20,357千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
職員給与費	42,499,789	3.8	38,950,922	3.5	3,548,867	9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	100,445,088	8.9	104,753,034	9.4	△ 4,307,946	△ 4.1
資産減耗費	13,786,627	1.2	11,431,121	1.0	2,355,506	20.6
動力費	47,226,601	4.2	51,921,677	4.7	△ 4,695,076	△ 9.0
光熱水費	854,415	0.1	854,685	0.1	△ 270	△ 0.0
通信運搬費	1,481,721	0.1	1,526,243	0.1	△ 44,522	△ 2.9
修繕費	25,695,871	2.3	40,315,071	3.6	△ 14,619,200	△ 36.3
薬品費	5,153,780	0.4	4,531,360	0.4	622,420	13.7
委託料	229,616,383	20.3	195,903,585	17.7	33,712,798	17.2
手数料	205,680	0.0	674,270	0.1	△ 468,590	△ 69.5
減価償却費	615,987,483	54.5	612,919,969	55.4	3,067,514	0.5
その他の経費	47,986,280	4.2	45,375,758	4.0	2,610,522	5.8
合　計	1,130,939,718	100.0	1,109,157,695	100.0	21,782,023	2.0

性質別費用の総額は 1,130,940千円で、前年度に比べ 21,782千円(2.0%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 615,987千円(構成比 54.5%)、委託料 229,616千円(同 20.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費 100,445千円(同 8.9%)である。

増加した主なものは、委託料 33,713千円(17.2%)、職員給与費 3,549千円(9.1%)である。
減少した主なものは、修繕費 14,619千円(36.3%)、動力費 4,695千円(9.0%)である。

5 財政状態（付表第 3 表　比較貸借対照表 178 頁、付表第 6 表 経営分析比較表 181 頁）

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固　定　資　産		19,073,879,435	19,107,900,180	△ 34,020,745	△ 0.2
	有 形 固 定 資 産	19,073,879,435	19,107,900,180	△ 34,020,745	△ 0.2
流　動　資　産		293,763,075	267,118,502	26,644,573	10.0
	現　金　預　金	198,093,870	176,022,801	22,071,069	12.5
	未　収　金	95,669,205	91,095,701	4,573,504	5.0
資　産　合　計		19,367,642,510	19,375,018,682	△ 7,376,172	△0.0

資産の総額は 19,367,643千円で、前年度に比べ 7,376千円(0.0%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 19,073,879千円で、前年度に比べ 34,021千円(0.2%)減少している。
これは、減価償却により残存価額が減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 293,763千円で、前年度に比べ 26,645千円(10.0%)増加している。

ア　未収金は 95,669千円で、前年度に比べると 4,574千円(5.0%)増加している。このうち下水道使用料の未収額は現年度分 87,648千円、過年度分 1,917千円である。

イ　不納欠損額は、下水道使用料 303千円で、前年度に比べ 44千円(12.8%)減少している。

受益者負担金は 12千円で、前年度に比べ 1千円(7.5%)減少している。

地方自治法第236条第1項及び、都市計画法第75条第7項の規定により不納欠損処分をしたものである。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
固定負債	7,535,801,461	7,770,070,897	△ 234,269,436	△ 3.0
企業債	7,535,801,461	7,770,070,897	△ 234,269,436	△ 3.0
流動負債	699,759,018	709,996,388	△ 10,237,370	△ 1.4
企業債	580,369,436	601,763,978	△ 21,394,542	△ 3.6
未払金	115,597,162	104,287,410	11,309,752	10.8
引当金	3,792,000	3,645,000	147,000	4.0
その他流動負債	420	300,000	△ 299,580	△ 99.9
繰延収益	9,255,517,590	9,038,743,875	216,773,715	2.4
長期前受金	16,793,834,664	16,268,328,049	525,506,615	3.2
収益化累計額	△ 7,538,317,074	△ 7,229,584,174	△ 308,732,900	4.3
負債合計	17,491,078,069	17,518,811,160	△ 27,733,091	△ 0.2
資本金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
資本金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
剰余金	518,174,428	497,817,509	20,356,919	4.1
資本剰余金	556,040,563	556,040,563	0	－
受益者負担金及び分担金	3,468,207	3,468,207	0	－
国補助金	449,408,597	449,408,597	0	－
他会計負担金	103,163,759	103,163,759	0	－
利益剰余金	△ 37,866,135	△ 58,223,054	20,356,919	△ 35.0
当年度未処分利益剰余金	△ 37,866,135	△ 58,223,054	20,356,919	△ 35.0
資本合計	1,876,564,441	1,856,207,522	20,356,919	1.1
負債・資本合計	19,367,642,510	19,375,018,682	△ 7,376,172	△0.0

負債の総額は 17,491,078千円で、前年度に比べ 27,733千円(0.2%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 7,535,801千円で、前年度に比べ 234,269千円(3.0%)減少している。

②　流動負債

流動負債は 699,759千円で、前年度に比べ 10,237千円(1.4%)減少している。

③ 繰延収益

繰延収益は 9,255,518千円で、前年度に比べ 216,774千円(2.4%)増加している。

資本の総額は 1,876,564千円で、前年度に比べ 20,357千円(1.1%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 1,358,390千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 518,174千円で、前年度に比べ 20,357千円(4.1%)増加している。

ア 資本剰余金は 556,041千円で、前年度と同額である。

イ 未処理欠損金は 37,866千円で、前年度に比べ 20,357千円(35.0%)減少している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減率
自己資本構成比率	57.5	56.2	1.3
経常収支比率	101.8	101.7	0.1
流動比率	42.0	37.6	4.4

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 57.5%で、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 101.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 42.0%で、前年度に比べ 4.4ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 180 頁）

（単位:円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減額
業務活動	334,990,457	37,822,424	297,168,033
投資活動	△ 57,255,410	△ 60,769,187	3,513,777
財務活動	△ 255,663,978	△ 220,386,416	△ 35,277,562
資金の変動額	22,071,069	△ 243,333,179	265,404,248
期首残高	176,022,801	419,355,980	△ 243,333,179
期末残高	198,093,870	176,022,801	22,071,069

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 334,990千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △57,255千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △255,664千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和7年度中の資金は 22,071千円の増加で、令和7年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 198,094千円となる。

公共下水道事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 174 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 176

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 178

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 180

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 181

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 181

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 収入率
営業収益	495,155,000	512,907,910	42.8	103.6	499,094,010	42.5	101.8
下水道使用料	495,000,000	512,742,910	42.8	103.6	498,714,010	42.5	101.8
その他営業収益	155,000	165,000	0.0	106.5	380,000	0.0	87.4
営業外収益	769,256,000	685,129,239	57.2	89.1	674,372,170	57.5	89.8
受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
他会計負担金	416,435,000	330,032,799	27.5	79.3	349,908,394	29.8	83.6
他会計補助金	30,050,000	32,578,500	2.7	108.4	0	－	－
長期前受金戻入	322,314,000	321,724,240	26.9	99.8	314,070,987	26.8	95.7
消費税及び地方消費税還付金	0	0	－	－	0	－	－
雑収益	457,000	793,700	0.1	173.7	10,392,789	0.9	273.0
特別利益	0	185,100	0.0	－	572,446	0	－
過年度損益修正益	0	185,100	0.0	－	572,446	0	－
合計	1,264,411,000	1,198,222,249	100.0	94.8	1,174,038,626	100.0	94.6

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 執行率
営業費用	1,135,677,000	1,061,089,823	91.1	93.4	1,035,107,602	90.5	95.5
管渠費	82,410,000	66,028,475	5.7	80.1	63,394,059	5.5	84.0
ポンプ場費	28,275,000	5,768,792	0.5	20.4	12,719,077	1.1	85.9
処理場費	303,572,000	281,309,407	24.1	92.7	260,196,712	22.8	91.9
業務費	18,670,000	18,318,218	1.6	98.1	14,854,428	1.3	93.1
総係費	63,913,000	59,890,821	5.1	93.7	59,592,236	5.2	91.5
減価償却費	617,408,000	615,987,483	52.9	99.8	612,919,969	53.6	99.4
資産減耗費	21,429,000	13,786,627	1.2	64.3	11,431,121	1.0	85.7
営業外費用	120,176,000	103,877,688	8.9	86.4	107,891,534	9.5	81.9
支払利息及び企業債取扱諸費	105,325,000	100,445,088	8.6	95.4	104,753,034	9.2	89.3
消費税及び地方消費税	14,850,000	3,432,600	0.3	23.1	3,138,500	0.3	21.8
雑支出	1,000	0	－	－	0	－	－
特別損失	1,000,000	334,467	0.0	33.4	333,700	0.0	33.4
過年度損益修正損	988,000	322,700	0.0	32.7	333,700	0.0	33.4
その他特別損失	12,000	11,767	0.0	98.1	0	－	－
予備費	9,450,000	0	0.0	－	0	0.0	－
予備費	9,450,000	0	－	－	0	－	－
合計	1,266,303,000	1,165,301,978	100.0	92.0	1,143,332,836	100.0	93.2

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 収入率
受益者負担金	1,597,000	3,618,180	0.3	226.6	2,919,290	0.3	84.0
国庫補助金	504,610,000	266,460,000	21.4	52.8	197,770,000	17.2	40.7
他会計負担金	94,809,000	102,827,589	8.2	108.5	89,363,484	7.8	90.1
他会計補助金	130,242,000	202,013,173	16.2	155.1	166,931,649	14.5	167.8
企業債	582,800,000	346,100,000	27.8	59.4	400,700,000	34.8	58.7
補てん財源	－	325,482,740	26.1	－	292,914,583	25.4	－
消費税等資本的収支調整額	－	12,563,352	1.0	－	11,794,041	1.0	－
繰越工事資金	－	0	－	－	0	－	－
損益勘定留保資金	－	312,919,388	25.1	－	281,120,542	24.4	－
利益剰余金	－	0	－	－	0	－	－
合計	1,314,058,000	1,246,501,682	100.0		1,150,599,006	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 執行率
建設改良費	1,150,266,000	644,737,704	51.7	56.1	529,512,590	46.0	46.6
管渠建設改良費	195,630,000	106,631,448	8.5	54.5	124,472,703	10.8	70.7
ポンプ場建設改良費	5,000,000	4,785,000	0.4	95.7	0	－	－
処理場建設改良費	949,636,000	533,321,256	42.8	56.2	405,039,887	35.2	42.2
企業債償還金	601,764,000	601,763,978	48.3	99.9	621,086,416	54.0	99.9
企業債償還金	601,764,000	601,763,978	48.3	99.9	621,086,416	54.0	99.9
固定資産購入費	0	0	0.0	－	0	0.0	－
有形固定資産購入費	0	0	－	－	0	－	－
予備費	5,000,000	0	0.0	－	0	0.0	－
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	1,757,030,000	1,246,501,682	100.0	70.9	1,150,599,006	100.0	65.3

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部							
区　　分		令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		比　較　増　減	増減率
		金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営　業　収　益		466,299,456	40.5	453,763,675	40.2	12,535,781	2.8
	下水道使用料	466,134,456	40.5	453,383,675	40.2	12,750,781	2.8
	その他営業収益	165,000	0.0	380,000	0.0	△ 215,000	△ 56.6
営　業　外　収　益		684,828,908	59.5	673,735,456	59.7	11,093,452	1.6
	受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
	他会計負担金	362,348,010	31.5	349,646,779	31.0	12,701,231	3.6
	他会計補助金	0	－	0	－	0	－
	長期前受金戻入	321,724,240	27.9	314,070,987	27.8	7,653,253	2.4
	雑　　収　　益	756,658	0.1	10,017,690	0.9	△ 9,261,032	△ 92.4
特　別　利　益		168,273	0.0	570,313	0.1	△ 402,040	△ 70.5
	過年度損益修正益	168,273	0.0	570,313	0.1	△ 402,040	△ 70.5
合　　計		1,151,296,637	100.0	1,128,069,444	100.0	23,227,193	2.1

（単位：円・％）

費用の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,027,750,580	90.9	1,003,215,310	90.5	24,535,270	2.4
管渠費	61,237,897	5.4	58,677,636	5.3	2,560,261	4.4
ポンプ場費	5,244,362	0.5	11,562,800	1.1	△ 6,318,438	△ 54.6
処理場費	255,735,833	22.6	236,542,472	21.3	19,193,361	8.1
業務費	16,652,926	1.5	13,504,026	1.2	3,148,900	23.3
総係費	59,105,452	5.2	58,577,286	5.3	528,166	0.9
減価償却費	615,987,483	54.5	612,919,969	55.3	3,067,514	0.5
資産減耗費	13,786,627	1.2	11,431,121	1.0	2,355,506	20.6
営業外費用	102,882,845	9.1	105,639,020	9.5	△ 2,756,175	△ 2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	100,445,088	8.9	104,753,034	9.4	△ 4,307,946	△ 4.1
雑支出	2,437,757	0.2	885,986	0.1	1,551,771	175.1
特別損失	306,293	0.0	303,365	0.0	2,928	1.0
過年度損益修正損	294,526	0.0	303,365	0.0	△ 8,839	△ 2.9
その他特別損失	11,767	0.0	0	－	11,767	皆増
小計	1,130,939,718	100.0	1,109,157,695	100.0	21,782,023	2.0
当年度純利益（△は純損失）	20,356,919	－	18,911,749	－	1,445,170	7.6
合計	1,151,296,637	－	1,128,069,444	－	23,227,193	2.1

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	19,073,879,435	98.5	19,107,900,180	98.6	△ 34,020,745	△ 0.2
有形固定資産	19,073,879,435	98.5	19,107,900,180	98.6	△ 34,020,745	△ 0.2
土地	1,244,356,443	6.5	1,248,430,163	6.5	△ 4,073,720	△ 0.3
建物	989,232,244	5.1	1,022,634,782	5.3	△ 33,402,538	△ 3.3
構築物	14,390,204,120	74.3	14,806,401,576	76.4	△ 416,197,456	△ 2.8
機械及び装置	2,014,789,517	10.4	1,480,153,018	7.6	534,636,499	36.1
車両運搬具	86,720	0.0	281,840	0.0	△ 195,120	△ 69.2
工具、器具及び備品	148,608	0.0	169,506	0.0	△ 20,898	△ 12.3
建設仮勘定	435,061,783	2.2	549,829,295	2.8	△ 114,767,512	△ 20.9
流動資産	293,763,075	1.5	267,118,502	1.4	26,644,573	10.0
現金預金	198,093,870	1.0	176,022,801	0.9	22,071,069	12.5
未収金	95,669,205	0.5	91,095,701	0.5	4,573,504	5.0
資産合計	19,367,642,510	100.0	19,375,018,682	100.0	△ 7,376,172	△ 0.0

（単位:円・%）

負債及び資本の部							
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	17,491,078,069	90.3	17,518,811,160	90.4	△ 27,733,091	△ 0.2
固定負債	7,535,801,461	38.9	7,770,070,897	40.1	△ 234,269,436	△ 3.0
企業債	7,535,801,461	38.9	7,770,070,897	40.1	△ 234,269,436	△ 3.0
流動負債	699,759,018	3.6	709,996,388	3.7	△ 10,237,370	△ 1.4
企業債	580,369,436	3.0	601,763,978	3.1	△ 21,394,542	△ 3.6
未払金	115,597,162	0.6	104,287,410	0.6	11,309,752	10.8
引当金	3,792,000	0.0	3,645,000	0.0	147,000	4.0
その他流動負債	420	0.0	300,000	0.0	△ 299,580	△ 99.9
繰延収益	9,255,517,590	47.8	9,038,743,875	46.6	216,773,715	2.4
長期前受金	16,793,834,664	86.7	16,268,328,049	83.9	525,506,615	3.2
収益化累計額	△ 7,538,317,074	△ 38.9	△ 7,229,584,174	△ 37.3	△ 308,732,900	4.3
資本合計	1,876,564,441	9.7	1,856,207,522	9.6	20,356,919	1.1
資本金	1,358,390,013	7.0	1,358,390,013	7.0	0	－
資本金	1,358,390,013	7.0	1,358,390,013	7.0	0	－
剰余金	518,174,428	2.7	497,817,509	2.6	20,356,919	4.1
資本剰余金	556,040,563	2.9	556,040,563	2.9	0	－
受益者負担金及び分担金	3,468,207	0.0	3,468,207	0.0	0	－
国補助金	449,408,597	2.3	449,408,597	2.3	0	－
他会計負担金	103,163,759	0.6	103,163,759	0.6	0	－
利益剰余金	△ 37,866,135	△ 0.2	△ 58,223,054	△ 0.3	20,356,919	△ 35.0
当年度未処分利益剰余金	△ 37,866,135	△ 0.2	△ 58,223,054	△ 0.3	20,356,919	△ 35.0
負債・資本合計	19,367,642,510	100.0	19,375,018,682	100.0	△ 7,376,172	△ 0.0

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分	令和7年度 金額	令和6年度 金額	比較増減
当年度純利益（△は純損失）	20,356,919	18,911,749	1,445,170
減価償却費	615,987,483	612,919,969	3,067,514
資産減耗費	13,786,627	11,431,121	2,355,506
長期前受金戻入額	△ 321,724,240	△ 314,070,987	△ 7,653,253
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	100,445,088	104,753,034	△ 4,307,946
賞与等引当金の増減額（△は減少）	147,000	△ 453,000	600,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46,905	152,830	△ 105,925
売上債権の増減額（△は増加）	△ 4,620,409	1,126,334	△ 5,746,743
未払債務の増減額（△は減少）	11,309,752	△ 292,195,592	303,505,344
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 299,580	0	△ 299,580
小計	435,435,545	142,575,458	292,860,087
受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 100,445,088	△ 104,753,034	4,307,946
業務活動によるキャッシュフロー	334,990,457	37,822,424	297,168,033
固定資産の取得による支出	△ 588,264,485	△ 483,402,635	△ 104,861,850
国庫補助金等による収入	245,849,304	185,267,497	60,581,807
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	285,159,771	237,365,951	47,793,820
投資活動によるキャッシュフロー	△ 57,255,410	△ 60,769,187	3,513,777
企業債の発行による収入	346,100,000	400,700,000	△ 54,600,000
企業債の償還による支出	△ 601,763,978	△ 621,086,416	19,322,438
財務活動によるキャッシュフロー	△ 255,663,978	△ 220,386,416	△ 35,277,562
資金の増加額（又は減少額）	22,071,069	△ 243,333,179	265,404,248
資金の期首残高	176,022,801	419,355,980	△ 243,333,179
資金の期末残高	198,093,870	176,022,801	22,071,069

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　7　年　度			令和6年度	令和5年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	82,650	△ 329	△ 0.4	82,979	83,592
処理区域内人口(人)	31,506	△ 2,006	△ 6.0	33,512	33,403
普及率(%)	38.1	△ 2.3	－	40.4	40.0
年間総処理水量(㎥)	3,531,481	8,466	0.2	3,523,015	3,462,064
年間総有収水量(㎥)	3,004,032	72,817	2.5	2,931,215	2,895,413
有収率(%)	85.1	1.9	－	83.2	83.6
管渠延長(m)	156,000.0	0.0	－	156,000.0	153,000.0
職員数(人)	8	0	－	8	8

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率(%)	57.5	56.2	54.5	54.5	54.1
経常収支比率(%)	101.8	101.7	98.8	97.2	98.8
累積欠損比率(%)	8.1	12.8	19.0	16.0	8.6
流動比率(%)	42.0	37.6	50.1	26.9	24.3
企業債残高対事業規模比率(%)	557.0	592.3	548.8	650.6	624.8
経費回収率(%)	100.0	95.9	93.4	89.2	92.2
汚水処理原価(円)	155.2	161.3	150.0	156.7	150.0
施設利用率(%)	56.7	70.3	70.0	70.2	69.8
水洗化率(%)	80.4	94.3	93.8	93.4	92.6
有形固定資産減価償却率(%)	47.8	47.0	45.3	44.7	43.3
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
管渠改善率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

農業集落排水事業会計

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,650人に対し、処理区域内人口は 1,090人で、普及率は 1.3％であり、前年度と同じである。また、年間総処理水量 95,664㎥、年間総有収水量 94,858㎥、で、有収率は 99.2％となり、前年度に比べ 2.8ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 76,006千円（税抜き）で、前年度に比べ 9,946千円（11.6％）減少している。このうち下水道使用料は 12,885千円（税抜き）（対下水道事業収益比 17.0％）で、前年度に比べ 100千円（0.8％）増加している。

費用面は下水道事業費用 70,523千円（税抜き）で、前年度に比べ 386千円（0.5％）減少している。減少した主なものは、管渠費 702千円（27.1％）である。

以上の結果、本年度の農業集落排水事業の損益収支は、前年度に比べ 9,544千円（63.5％）減少し、 5,483千円（税抜き）の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 16,951千円（執行率 80.5％）で、本年度は農業集落排水処理施設の№1曝気攪拌装置、汚泥引抜ポンプ及び通報装置の更新を実施している。

企業債償還金 13,407千円は農業集落排水事業企業債の元金償還に要した経費で、農業集落排水事業企業債の未償還残高は 99,180千円となった。

(2) 総括意見

令和7年度の農業集落排水事業の状況をみると、前年度と比較して、現在排水戸数は4戸増加し、現在排水人口は 828人となり 9人増加した。年間総処理水量は 1.7％の減となったが、有収率は 2.8ポイント上昇した。純利益は、5,483千円であった。

経営分析の各指標のうち、経常収支比率は 107.8％と 100％を上回っているが、一般会計からの繰入金が多くある。経費回収率は、前年度に比べ 1.2ポイント増の 32.1％となったが、依然として低水準にとどまっている。現状を注視しつつ、引き続き経営改善を進められたい。

また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、企業債の償還は全額一般会計の負担となることも含め、全体として、一般会計に依存した経営となっている。

今後も安定的に排水処理を継続できるよう、農業集落排水事業経営戦略に基づく計画的、効率的な事業運営により、一層の経費節減を図ることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 205頁）

(1) 農業集落排水の普及状況・処理状況

農業集落排水の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	82,650	82,979	△ 329	△ 0.4
	処理区域内人口 (人)	1,090	1,099	△ 9	△ 0.8
	普及率 (%)	1.3	1.3	0.0	－
処理状況	年間総処理水量 (㎥)	95,664	97,347	△ 1,683	△ 1.7
	年間総有収水量 (㎥)	94,858	93,811	1,047	1.1
	有収率 (%)	99.2	96.4	2.8	－

① 行政区域内人口 82,650人に対し、処理区域内人口は 1,090人、普及率は 1.3%で、前年度と同じである。

② 年間総処理水量は 95,664㎥、年間総有収水量は 94,858㎥で、有収率は 99.2%となり、前年度に比べ 2.8ポイント上回っている。

(2) 農業集落排水施設の利用状況

農業集落排水施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	503	390	113	29.0
	1日平均処理水量 B	262	267	△ 5	△ 1.9
	1日処理能力 C	419	419	0	－
	施設利用率 B/C	62.5	63.7	△ 1.2	－
	最大稼働率 A/C	120.0	93.1	26.9	－

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 62.5%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 120.0%で、前年度に比べ 26.9ポイント上回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 198頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	14,000,000	14,173,860	101.2	14,063,660	110,200	0.8
下水道使用料	14,000,000	14,173,860	101.2	14,063,660	110,200	0.8
営業外収益	63,957,000	63,120,694	98.7	73,166,613	△ 10,045,919	△ 13.7
受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
他会計負担金	14,145,000	13,933,347	98.5	12,786,454	1,146,893	9.0
他会計補助金	26,396,000	26,545,653	100.6	37,664,546	△ 11,118,893	△ 29.5
長期前受金戻入	23,416,000	22,641,694	96.7	22,715,613	△ 73,919	△ 0.3
雑収入	0	0	－	0	0	－
特別利益	0	0	－	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	－	0	0	－
合計	77,957,000	77,294,554	99.2	87,230,273	△ 9,935,719	△ 11.4

決算額は 77,295千円で、前年度に比べ 9,936千円(11.4%)減少している。
予算額に対する収入率は 99.2%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、他会計補助金 26,546千円(構成比 34.4%)、長期前受金戻入 22,642千円(同 29.3%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況　　（単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
営業費用	75,015,000	69,372,872	92.5	69,461,234	△ 88,362	△ 0.1
管渠費	3,517,000	2,081,689	59.2	2,853,858	△ 772,169	△ 27.1
処理場費	31,737,000	28,617,708	90.2	28,479,077	138,631	0.5
業務費	602,000	515,370	85.6	452,276	63,094	14.0
総係費	9,890,000	9,811,210	99.2	9,070,296	740,914	8.2
減価償却費	28,465,000	27,543,890	96.8	27,240,134	303,756	1.1
資産損耗費	804,000	803,005	99.9	1,365,593	△ 562,588	△ 41.2
営業外費用	2,474,000	2,438,646	98.6	2,676,933	△ 238,287	△ 8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,054,000	2,052,146	99.9	2,293,933	△ 241,787	△ 10.5
消費税及び地方消費税	420,000	386,500	92.0	383,000	3,500	0.9
雑支出	0	0	－	0	0	－
特別損失	50,000	0	－	17,140	△ 17,140	皆減
過年度損益修正損	50,000	0	－	17,140	△ 17,140	皆減
その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費	1,900,000	0	－	0	0	－
合計	79,439,000	71,811,518	90.4	72,155,307	△ 343,789	△ 0.5

決算額は 71,812千円で、前年度に比べ 344千円(0.5%)減少している。
予算額に対する執行率は 90.4%で、前年度に比べ 6.9ポイント上回っている。

決算額の主なものは、処理場費 28,618千円(構成比 39.9%)、減価償却費 27,544千円(同 38.3%)である。

予備費(議決予算額 2,500千円)については、営業費用へ 600千円充用し、最終予算額は 1,900千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区　分	令和7年度			令和6年度	決算額比較増減	増減率
	予算額	決算額	収入率	決算額		
国庫補助金	5,000,000	5,000,000	100.0	0	5,000,000	皆増
他会計補助金	16,050,000	11,951,000	74.5	7,766,000	4,185,000	53.9
合　計	21,050,000	16,951,000	80.5	7,766,000	9,185,000	118.3

決算額は 16,951千円で、前年度に比べ 9,185千円（118.3%）増加している。
予算額に対する収入率は 80.5%で、前年度に比べ 19.5ポイント下回っている。

他会計補助金は建設改良費に全額充当している。

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区　分	令和7年度			令和6年度	決算額比較増減	増減率
	予算額	決算額	執行率	決算額		
建設改良費	21,050,000	16,951,000	80.5	8,294,000	8,657,000	104.4
管渠建設改良費	0	0	－	7,766,000	△ 7,766,000	皆減
処理場建設改良費	21,050,000	16,951,000	80.5	528,000	16,423,000	－
企業債償還金	13,408,000	13,407,156	99.9	13,165,369	241,787	1.8
企業債償還金	13,408,000	13,407,156	99.9	13,165,369	241,787	1.8
予備費	1,000,000	0	－	0	0	－
予備費	1,000,000	0	－	0	0	－
合　計	35,458,000	30,358,156	85.6	21,459,369	8,898,787	41.5

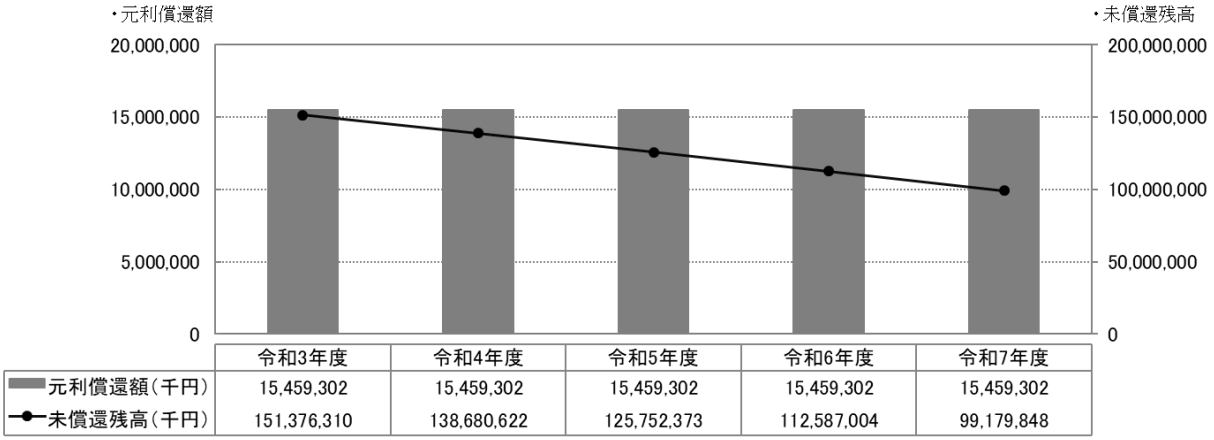
決算額は 30,358千円で、前年度に比べ 8,899千円（41.5%）増加している。
予算額に対する執行率は 85.6%で、前年度に比べ 12.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、処理場建設改良費 16,951千円（構成比 55.8%）であり、前年度に比べ16,423千円（3,110%）増加している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高（利子を含む）の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。（計10年分を表示）

（単位:円）

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
3	12,467,602	2,991,700	15,459,302	151,376,310
4	12,695,688	2,763,614	15,459,302	138,680,622
5	12,928,249	2,531,053	15,459,302	125,752,373
6	13,165,369	2,293,933	15,459,302	112,587,004
7	13,407,156	2,052,146	15,459,302	99,179,848
8	13,653,690	1,805,612	15,459,302	85,526,158
9	13,905,074	1,554,228	15,459,302	71,621,084
10	14,161,411	1,297,891	15,459,302	57,459,673
11	14,301,191	1,037,015	15,338,206	43,158,482
12	13,646,241	777,113	14,423,354	29,512,241



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13,407千円は、次の資金により補てんしている。

- 損益勘定留保資金　7,806千円
- 減債積立金　5,601千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

②　予算第6条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表　比較損益計算書 200頁）

(1)　経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
経常収益	76,006,105	85,951,849	△ 9,945,744	△ 11.6
営業収益	12,885,411	12,785,236	100,175	0.8
営業外収益	63,120,694	73,166,613	△ 10,045,919	△ 13.7
経常費用	70,523,069	70,909,301	△ 386,232	△ 0.5
営業費用	66,461,674	66,501,827	△ 40,153	△ 0.1
営業外費用	4,061,395	4,407,474	△ 346,079	△ 7.9
営業利益	△ 53,576,263	△ 53,716,591	140,328	△ 0.3
経常利益	5,483,036	15,042,548	△ 9,559,512	△ 63.5
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	15,582	△ 15,582	皆減
当年度純利益	5,483,036	15,026,966	△ 9,543,930	△ 63.5

（注）　営業利益　　＝　営業収益　－　営業費用
　　経常利益　　＝　経常収益　－　経常費用
　　当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

①　営業収益

営業収益は 12,885千円で、前年度に比べ 100千円(0.8%)増加している。

ア　下水道使用料は 12,885千円で、前年度に比べ 100千円(0.8%)増加しており、下水道事業収益の 17.0%を占める。

②　営業外収益

営業外収益は 63,121千円で、前年度に比べ 10,046千円(13.7%)減少している。
これは主に、他会計補助金が減少したためである。

ア　他会計負担金は 13,933千円で、前年度に比べ 1,147千円(9.0%)増加している。

イ　他会計補助金は 26,546千円で、前年度に比べ 11,119千円(29.5%)減少している。

ウ　長期前受金戻入は 22,642千円で、前年度に比べ 74千円(0.3%)減少している。

エ　雑収益は 0円で、前年度と同額である。

③ 営業費用

営業費用は 66,462千円で、前年度に比べ 40千円(0.1%)減少している。
これは、管渠費、資産減耗費が減少したためである。

ア　管渠費は 1,892千円で、前年度に比べ 702千円(27.1%)減少している。

イ　処理場費は 26,018千円で、前年度に比べ 126千円(0.5%)増加している。

ウ　業務費は 469千円で、前年度に比べ 57千円(14.0%)増加している。

エ　総係費は 9,736千円で、前年度に比べ 737千円(8.2%)増加している。

オ　減価償却費は 27,544千円で、前年度に比べ 304千円(1.1%)増加している。

カ　資産減耗費は 803千円で、前年度に比べ 563千円(41.2%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 4,061千円で、前年度に比べ 346千円(7.9%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 0円で、前年度と同額である。

⑥ 特別損失

特別損失は 0円で、前年度に比べ皆減している。

経常収益が 76,006千円、経常費用が 70,523千円で、経常利益は 5,483千円となり、特別利益及び特別損失が 0円のため、当年度純利益は 5,483千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
職員給与費	7,626,170	10.8	7,484,972	10.6	141,198	1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,052,146	2.9	2,293,933	3.2	△ 241,787	△ 10.5
資産減耗費	803,005	1.1	1,365,593	1.9	△ 562,588	△ 41.2
動力費	3,724,105	5.3	3,822,294	5.4	△ 98,189	△ 2.6
光熱水費	14,778	0.0	14,778	0.0	0	－
通信運搬費	64,092	0.1	66,873	0.1	△ 2,781	△ 4.2
修繕費	1,722,390	2.5	1,211,000	1.7	511,390	42.2
薬品費	4,875,200	6.9	616,000	0.9	4,259,200	691.4
委託料	11,438,448	16.2	12,982,500	18.3	△ 1,544,052	△ 11.9
手数料	6,071,102	8.6	9,768,475	13.8	△ 3,697,373	△ 37.9
減価償却費	27,543,890	39.1	27,240,134	38.4	303,756	1.1
その他の経費	4,587,743	6.5	4,058,331	5.7	529,412	13.0
合　計	70,523,069	100.0	70,924,883	100.0	△ 401,814	△ 0.6

性質別費用の総額は 70,523千円で、前年度に比べ 402千円(0.6%)減少している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 27,544千円(構成比 39.1%)、委託料 11,438千円(同 16.2%)、職員給与費 7,626千円(同 10.8%)、手数料 6,071千円(同 8.6%)である。

減少した主なものは、手数料 3,697千円(37.9%)、委託料 1,544千円(11.9%)である。
増加した主なものは、薬品費 4,259千円(691.4%)、その他の経費 529千円(13.0%)である。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 202頁、付表第6表 経営分析比較表 205頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
固定資産		860,479,262	873,416,157	△ 12,936,895	△ 1.5
	有形固定資産	860,479,262	873,416,157	△ 12,936,895	△ 1.5
流動資産		32,864,800	20,430,499	12,434,301	60.9
	現金預金	30,563,665	18,169,339	12,394,326	68.2
	未収金	2,301,135	2,261,160	39,975	1.8
資産合計		893,344,062	893,846,656	△ 502,594	△ 0.1

資産の総額は 893,344千円で、前年度に比べ 503千円(0.1%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 860,479千円で、前年度に比べ 12,937千円(1.5%)減少している。
これは、減価償却により残存価額が減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 32,865千円で、前年度に比べ 12,434千円(60.9%)増加している。

ア 未収金は 2,301千円で、前年度に比べ 40千円(1.8%)増加している。このうち下水道使用料の未収額は現年度分 2,295千円、過年度分 25千円である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
固定負債	85,526,158	99,179,848	△ 13,653,690	△ 13.8
企業債	85,526,158	99,179,848	△ 13,653,690	△ 13.8
流動負債	31,609,287	16,709,533	14,899,754	89.2
企業債	13,653,690	13,407,156	246,534	1.8
未払金	17,249,597	2,578,377	14,671,220	569.0
引当金	706,000	674,000	32,000	4.7
その他流動負債	0	50,000	△ 50,000	皆減
繰延収益	680,615,803	687,847,497	△ 7,231,694	△ 1.1
長期前受金	1,220,135,150	1,211,092,225	9,042,925	0.7
収益化累計額	△ 539,519,347	△ 523,244,728	△ 16,274,619	3.1
負債合計	797,751,248	803,736,878	△ 5,985,630	△ 0.7
資本金	60,546,468	51,576,136	8,970,332	17.4
資本金	60,546,468	51,576,136	8,970,332	17.4
剰余金	35,046,346	38,533,642	△ 3,487,296	△ 9.1
資本剰余金	14,536,344	14,536,344	0	－
県補助金	10,645,760	10,645,760	0	－
他会計負担金	3,890,584	3,890,584	0	－
利益剰余金	20,510,002	23,997,298	△ 3,487,296	△ 14.5
減債積立金	9,426,167	0	9,426,167	皆増
当年度未処分利益剰余金	11,083,835	23,997,298	△ 12,913,463	△ 53.8
資本合計	95,592,814	90,109,778	5,483,036	6.1
負債・資本合計	893,344,062	893,846,656	△ 502,594	△ 0.1

負債の総額は 797,751千円で、前年度に比べ 5,986千円（0.7％）減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 85,526千円で、前年度に比べ 13,654千円（13.8％）減少している。

②　流動負債

流動負債は 31,609千円で、前年度に比べ 14,900千円（89.2％）増加している。

③ 繰延収益

繰延収益は 680,616千円で、前年度に比べ 7,232千円(1.1%)減少している。

資本の総額は 95,593千円で、前年度に比べ 5,483千円(6.1%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 60,546千円で、前年度に比べ 8,970千円(17.4%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は 35,046千円で、前年度に比べ 3,487千円(9.1%)減少している。

ア 資本剰余金は 14,536千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 20,510千円で、前年度に比べ 3,487千円(14.5%)減少している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減　率
自己資本構成比率	86.9	87.0	△ 0.1
経常収支比率	107.8	121.2	△ 13.4
流動比率	104.0	122.3	△ 18.3

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 86.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 107.8%で、前年度に比べ 13.4ポイント下回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 104.0%で、前年度に比べ 18.3ポイント下回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 204 頁）

（単位:円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減額
業務活動	25,801,482	16,468,360	9,333,122
投資活動	0	△ 480,000	480,000
財務活動	△ 13,407,156	△ 13,165,369	△ 241,787
資金の変動額	12,394,326	2,822,991	9,571,335
期首残高	18,169,339	15,346,348	2,822,991
期末残高	30,563,665	18,169,339	12,394,326

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 25,801千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △13,407千円。業務活動がプラス、財務活動がマイナスとなっている。令和7年度中の資金は 12,394千円の増加で、令和7年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 30,564千円となる。

農業集落排水事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 198 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 200

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 202

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 204

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 205

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 205

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 収入率
営業収益	14,000,000	14,173,860	18.3	101.2	14,063,660	16.1	100.5
下水道使用料	14,000,000	14,173,860	18.3	101.2	14,063,660	16.1	100.5
営業外収益	63,957,000	63,120,694	81.7	98.7	73,166,613	83.9	99.7
受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
他会計負担金	14,145,000	13,933,347	18.0	98.5	12,786,454	14.7	62.0
他会計補助金	26,396,000	26,545,653	34.4	100.6	37,664,546	43.2	126.3
長期前受金戻入	23,416,000	22,641,694	29.3	96.7	22,715,613	26.0	98.9
雑収入	0	0	－	－	0	－	－
特別利益	0	0	－	－	0	－	－
過年度損益修正益	0	0	－	－	0	－	－
合計	77,957,000	77,294,554	100.0	99.2	87,230,273	100.0	99.8

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 執行率
営業費用	75,015,000	69,372,872	96.6	92.5	69,461,234	96.3	85.4
管渠費	3,517,000	2,081,689	2.9	59.2	2,853,858	4.0	66.8
処理場費	31,737,000	28,617,708	39.9	90.2	28,479,077	39.5	88.8
業務費	602,000	515,370	0.7	85.6	452,276	0.6	99.2
総係費	9,890,000	9,811,210	13.7	99.2	9,070,296	12.6	98.8
減価償却費	28,465,000	27,543,890	38.3	96.8	27,240,134	37.7	98.5
資産減耗費	804,000	803,005	1.1	99.9	1,365,593	1.9	17.8
営業外費用	2,474,000	2,438,646	3.4	98.6	2,676,933	3.7	98.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,054,000	2,052,146	2.9	99.9	2,293,933	3.2	99.9
消費税及び地方消費税	420,000	386,500	0.5	92.0	383,000	0.5	91.2
雑支出	0	0	－	－	0	－	－
特別損失	50,000	0	0.0	－	17,140	0.0	34.3
過年度損益修正損	50,000	0	－	－	17,140	0.0	34.3
その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費	1,900,000	0	－	－	0	－	－
予備費	1,900,000	0	－	－	0	－	－
合計	79,439,000	71,811,518	100.0	90.4	72,155,307	100.0	83.5

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	構成比	収入率	令和6年度 決算額	構成比	収入率
国庫補助金	5,000,000	5,000,000	16.5	100.0	－	－	－
他会計補助金	16,050,000	11,951,000	39.4	74.5	7,766,000	36.2	100.0
補てん財源	0	13,407,156	44.1	－	13,693,369	63.8	－
消費税等資本的収支調整額	－	0	－	－	48,000	0.2	－
損益勘定留保資金	－	7,806,357	25.7	－	4,675,037	21.8	－
減債積立金	－	5,600,799	18.4	－	8,970,332	41.8	－
合計	21,050,000	30,358,156	100.0		21,459,369	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	構成比	執行率	令和6年度 決算額	構成比	執行率
建設改良費	21,050,000	16,951,000	55.8	80.5	8,294,000	38.6	100.0
管渠建設改良費	0	0	－	－	7,766,000	36.2	100.0
処理場建設改良費	21,050,000	16,951,000	55.8	80.5	528,000	2.4	100.0
企業債償還金	13,408,000	13,407,156	44.2	99.9	13,165,369	61.4	99.9
企業債償還金	13,408,000	13,407,156	44.2	99.9	13,165,369	61.4	99.9
予備費	1,000,000	0	－	－	0	－	－
予備費	1,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	35,458,000	30,358,156	100.0	85.6	21,459,369	100.0	97.8

付表第2表　比較損益計算書

収益の部							
区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益		12,885,411	17.0	12,785,236	14.9	100,175	0.8
	下水道使用料	12,885,411	17.0	12,785,236	14.9	100,175	0.8
営業外収益		63,120,694	83.0	73,166,613	85.1	△ 10,045,919	△ 13.7
	受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
	他会計負担金	13,933,347	18.3	12,786,454	14.9	1,146,893	9.0
	他会計補助金	26,545,653	34.9	37,664,546	43.8	△ 11,118,893	△ 29.5
	長期前受金戻入	22,641,694	29.8	22,715,613	26.4	△ 73,919	△ 0.3
	雑収益	0	－	0	－	0	－
特別利益		0	－	0	－	0	－
	過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
合計		76,006,105	100.0	85,951,849	100.0	△ 9,945,744	△ 11.6

（単位：円・％）

費用の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	66,461,674	94.2	66,501,827	93.8	△ 40,153	△ 0.1
管渠費	1,892,457	2.7	2,594,429	3.7	△ 701,972	△ 27.1
処理場費	26,017,658	36.9	25,891,578	36.5	126,080	0.5
業務費	468,519	0.7	411,160	0.6	57,359	14.0
総係費	9,736,145	13.8	8,998,933	12.7	737,212	8.2
減価償却費	27,543,890	39.0	27,240,134	38.4	303,756	1.1
資産減耗費	803,005	1.1	1,365,593	1.9	△ 562,588	△ 41.2
営業外費用	4,061,395	5.8	4,407,474	6.2	△ 346,079	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,052,146	2.9	2,293,933	3.2	△ 241,787	△ 10.5
雑支出	2,009,249	2.9	2,113,541	3.0	△ 104,292	△ 4.9
特別損失	0	－	15,582	0.0	△ 15,582	皆減
過年度損益修正損	0	－	15,582	0.0	△ 15,582	皆減
小計	70,523,069	100.0	70,924,883	100.0	△ 401,814	△ 0.6
当年度純利益（△は純損失）	5,483,036	－	15,026,966	－	△ 9,543,930	△ 63.5
合計	76,006,105	－	85,951,849	－	△ 9,945,744	△ 11.6

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	860,479,262	96.3	873,416,157	97.7	△ 12,936,895	△ 1.5
有形固定資産	860,479,262	96.3	873,416,157	97.7	△ 12,936,895	△ 1.5
土地	18,913,500	2.1	18,913,500	2.1	0	－
建物	24,100,637	2.7	24,790,579	2.8	△ 689,942	△ 2.8
構築物	778,721,840	87.2	802,062,791	89.7	△ 23,340,951	△ 2.9
機械及び装置	34,069,285	3.8	27,649,287	3.1	6,419,998	23.2
建設仮勘定	4,674,000	0.5	0	－	4,674,000	皆増
流動資産	32,864,800	3.7	20,430,499	2.3	12,434,301	60.9
現金預金	30,563,665	3.4	18,169,339	2.0	12,394,326	68.2
未収金	2,301,135	0.3	2,261,160	0.3	39,975	1.8
資産合計	893,344,062	100.0	893,846,656	100.0	△ 502,594	△ 0.1

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	797,751,248	89.3	803,736,878	89.9	△ 5,985,630	△ 0.7
固定負債	85,526,158	9.6	99,179,848	11.1	△ 13,653,690	△ 13.8
企業債	85,526,158	9.6	99,179,848	11.1	△ 13,653,690	△ 13.8
流動負債	31,609,287	3.5	16,709,533	1.9	14,899,754	89.2
企業債	13,653,690	1.5	13,407,156	1.5	246,534	1.8
未払金	17,249,597	1.9	2,578,377	0.3	14,671,220	569.0
引当金	706,000	0.1	674,000	0.1	32,000	4.7
その他流動負債	0	－	50,000	0.0	△ 50,000	皆減
繰延収益	680,615,803	76.2	687,847,497	76.9	△ 7,231,694	△ 1.1
長期前受金	1,220,135,150	136.6	1,211,092,225	135.4	9,042,925	0.7
収益化累計額	△ 539,519,347	△ 60.4	△ 523,244,728	△ 58.5	△ 16,274,619	3.1
資本合計	95,592,814	10.7	90,109,778	10.1	5,483,036	6.1
資本金	60,546,468	6.8	51,576,136	5.8	8,970,332	17.4
資本金	60,546,468	6.8	51,576,136	5.8	8,970,332	17.4
剰余金	35,046,346	3.9	38,533,642	4.3	△ 3,487,296	△ 9.1
資本剰余金	14,536,344	1.6	14,536,344	1.6	0	－
県補助金	10,645,760	1.2	10,645,760	1.2	0	－
他会計負担金	3,890,584	0.4	3,890,584	0.4	0	－
利益剰余金	20,510,002	2.3	23,997,298	2.7	△ 3,487,296	△ 14.5
減債積立金	9,426,167	1.1	0	－	9,426,167	皆増
当年度未処分利益剰余金	11,083,835	1.2	23,997,298	2.7	△ 12,913,463	△ 53.8
負債・資本合計	893,344,062	100.0	893,846,656	100.0	△ 502,594	△ 0.1

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分		令和7年度 金額	令和6年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	5,483,036	15,026,966	△ 9,543,930
	減価償却費	27,543,890	27,240,134	303,756
	資産減耗費	0	1,365,593	△ 1,365,593
	長期前受金戻入額	△ 22,641,694	△ 22,715,613	73,919
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	0	2,293,933	△ 2,293,933
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	32,000	106,000	△ 74,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,315	5,645	1,670
	有形固定資産除去費	803,005	0	803,005
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 47,290	5,124,780	△ 5,172,070
	未払債務の増減額（△は減少）	14,671,220	△ 9,685,145	24,356,365
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 50,000	0	△ 50,000
	支払利息及び企業債取扱費の支払額	2,052,146	0	2,052,146
	小計	27,853,628	18,762,293	9,091,335
	受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,052,146	△ 2,293,933	241,787
業務活動によるキャッシュフロー		25,801,482	16,468,360	9,333,122
	固定資産の取得による支出	△ 15,410,000	△ 7,540,000	△ 7,870,000
	一般会計又は他会計からの繰入金による収入	15,410,000	7,060,000	8,350,000
投資活動によるキャッシュフロー		0	△ 480,000	480,000
	企業債の償還による支出	△ 13,407,156	△ 13,165,369	△ 241,787
財務活動によるキャッシュフロー		△ 13,407,156	△ 13,165,369	△ 241,787
資金の増加額（又は減少額）		12,394,326	2,822,991	9,571,335
資金の期首残高		18,169,339	15,346,348	2,822,991
資金の期末残高		30,563,665	18,169,339	12,394,326

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　7　年　度			令和6年度	令和5年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	82,650	△ 329	△ 0.4	82,979	83,592
処理区域内人口(人)	1,090	△ 9	△ 0.8	1,099	1,098
普及率(%)	1.3	0.0	－	1.3	1.3
年間総処理水量(㎥)	95,664	△ 1,683	△ 1.7	97,347	98,978
年間総有収水量(㎥)	94,858	1,047	1.1	93,811	94,721
有収率(%)	99.2	2.8	－	96.4	95.7
管渠延長(m)	12,000.0	0.0	－	12,000.0	12,000.0
職員数(人)	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率(%)	86.9	87.0	84.9	84.6	83.7
経常収支比率(%)	107.8	121.2	113.0	111.9	115.4
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動比率(%)	104.0	122.3	87.3	71.0	69.5
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経費回収率(%)	32.1	30.9	30.5	33.0	34.1
汚水処理原価(円)	423.0	441.0	406.0	372.6	361.5
施設利用率(%)	62.5	63.7	64.4	76.4	66.8
有形固定資産減価償却率(%)	44.6	43.3	42.2	40.3	38.4
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
管渠改善率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

公設浄化槽事業会計

Ⅵ 公設浄化槽事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,650人に対し、公設浄化槽人口は 1,027人で、普及率は 1.2%で、前年度と同じである。また、年間総処理汚泥量は 512.8㎥で、前年度に比べ 5.8㎥(1.1%)下回っている。

経営状況をみると、収益面は、下水道事業収益 67,834千円(税抜き)で、前年度に比べ 1,090千円(1.6%)減少している。このうち下水道使用料は 14,970千円(税抜き)(対下水道事業収益比 22.1%)で、前年度に比べ 67千円(0.4%)減少している。

費用面は水道事業費用 66,867千円(税抜き)で、前年度に比べ 1,076千円(1.6%)減少している。減少した主なものは、総係費 2,252千円(5.3%)である。

以上の結果、本年度の公設浄化槽事業の損益収支は、前年度に比べ 14千円(1.4%)減少し、966千円(税抜き)の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 15,406千円(執行率 40.0%)で、本年度は中畑東区、茱萸沢上区において4基実施している。

(2) 総括意見

令和7年度の公設浄化槽事業の状況をみると、前年度と比較して、現在排水戸数は4戸増加し、現在排水人口は同数である。純利益は 966千円であった。

経営分析指標のうち経常収支比率は 101.4%と 100%を上回る結果を示している。しかし、経費回収率は、前年度に比べ 0.6ポイント増となったものの、 27.3%であり、依然として低水準にとどまっている。今後、公営企業として、改定した公設浄化槽事業経営戦略に基づき、さらなる経営改善を進められたい。

また、企業債はなく、一般会計からの繰入金の多くは地域内の一般社団法人からの地域振興を目的とした寄附を財源としていることが特徴的である。

今後も安定的に排水処理を継続できるよう、計画的かつ効率的な事業運営を図り、経営の一層の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 227頁）

(1) 公設浄化槽の普及状況・処理状況

公設浄化槽の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	82,650	82,979	△ 329	△ 0.4
	処理区域内人口 (人)	1,027	1,027	0	－
	普及率 (%)	1.2	1.2	0.0	－
年間総処理汚泥 (㎥)		512.8	518.6	△ 5.8	△ 1.1

① 行政区域内人口 82,650人に対し、処理区域内人口は 1,027人、普及率は 1.2%で、前年度と同じである。

② 年間総処理汚泥量は 512.8㎥で、前年度に比べ 5.8㎥下回っている。

(2) 公設浄化槽の使用状況

公設浄化槽の使用状況は、次のとおりである。

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
管理基数 (基)		302	298	4	1.3
人槽別使用件数 (件)		302	298	4	1.3
	5人槽 (件)	122	119	3	2.5
	6～7人槽 (件)	147	146	1	0.7
	8～10人槽 (件)	33	33	0	－

① 本年度 4基の浄化槽整備を実施し、管理基数は 302基で、前年度に比べ 4基上回っている。

② 人槽別使用件数は、5人槽 122件、6～7人槽 147件、8～10人槽 33件である。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 220頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益	18,013,000	16,466,170	91.4	16,539,690	△ 73,520	△ 0.4
下水道使用料	18,013,000	16,466,170	91.4	16,539,690	△ 73,520	△ 0.4
営業外収益	68,880,000	52,863,831	76.7	53,887,218	△ 1,023,387	△ 1.9
受取利息及び配当金	0	0	－	11	△ 11	皆減
他会計負担金	3,666,000	4,010,000	109.4	3,841,000	169,000	4.4
他会計補助金	52,091,000	36,776,220	70.6	38,484,483	△ 1,708,263	△ 4.4
長期前受金戻入	13,123,000	12,077,611	92.0	11,561,724	515,887	4.5
特別利益	0	0	0.0	0	0	－
その他特別利益	0	0	－	0	0	－
合計	86,893,000	69,330,001	79.8	70,426,908	△ 1,096,907	△ 1.6

決算額は 69,330千円で、前年度に比べ 1,097千円(1.6%)減少している。
予算額に対する収入率は 79.8%で、前年度に比べ 2.4ポイント上回っている。

決算額の主なものは、他会計補助金 36,776千円(構成比 53.0%)、下水道使用料 16,466千円(同 23.8%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用	85,738,000	67,914,858	79.2	68,995,503	△ 1,080,645	△ 1.6
浄化槽管理費	19,075,000	15,451,924	81.0	14,793,794	658,130	4.4
総係費	53,540,000	40,385,323	75.4	42,639,985	△ 2,254,662	△ 5.3
減価償却費	13,123,000	12,077,611	92.0	11,561,724	515,887	4.5
資産損耗費	0	0	－	0	0	－
営業外費用	721,000	448,900	62.3	451,000	△ 2,100	△ 0.5
支払利息	1,000	0	－	0	0	－
消費税及び地方消費税	720,000	448,900	62.3	451,000	△ 2,100	△ 0.5
雑支出	0	0	－	0	0	－
特別損失	0	0	－	0	0	－
過年度損益修正損	0	0	－	0	0	－
その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費	2,000,000	0	－	0	0	－
合計	88,459,000	68,363,758	77.3	69,446,503	△ 1,082,745	△ 1.6

決算額は 68,364千円で、前年度に比べ 1,083千円(1.6%)減少している。
予算額に対する執行率は 77.3%で、前年度に比べ 2.0ポイント上回っている。

決算額の主なものは、総係費 40,385千円(構成比 59.1%)、浄化槽管理費 15,452千円(同 22.6%)である。

予備費(議決予算額 2,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
浄化槽負担金及び分担金	7,581,000	820,000	10.8	2,543,000	△ 1,723,000	△ 67.8
浄化槽分担金	1,581,000	340,000	21.5	285,000	55,000	19.3
浄化槽負担金	6,000,000	480,000	8.0	2,258,000	△ 1,778,000	△ 78.7
国庫補助金	8,398,000	2,670,000	31.8	1,461,000	1,209,000	82.8
県補助金	669,000	138,000	20.6	121,000	17,000	14.0
他会計補助金	24,895,000	11,777,978	47.3	12,333,831	△ 555,853	△ 4.5
合計	41,543,000	15,405,978	37.1	16,458,831	△ 1,052,853	△ 6.4

決算額は 15,406千円で、前年度に比べ 1,053千円(6.4%)減少している。
予算額に対する収入率は 37.1%で、前年度に比べ 1.9ポイント上回っている。
他会計補助金等はすべて、建設改良費に充当している。

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	38,543,000	15,405,978	40.0	16,458,831	△ 1,052,853	△ 6.4
浄化槽整備費	38,543,000	15,405,978	40.0	16,458,831	△ 1,052,853	△ 6.4
予備費	3,000,000	0	－	0	0	－
予備費	3,000,000	0	－	0	0	－
合計	41,543,000	15,405,978	37.1	16,458,831	△ 1,052,853	△ 6.4

決算額は 15,406千円で、前年度に比べ 1,053千円(6.4%)減少している。
予算額に対する執行率は 37.1%で、前年度に比べ 1.9ポイント上回っている。
決算額は、浄化槽整備費 15,406千円(構成比 100.0%)であり、前年度に比べ 1,053千円(6.4%)減少している。

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、執行率40.0%であった。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績 (付表第2表 比較損益計算書 222頁)

(1) 経営状況 (消費税抜き)

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
経常収益	67,833,511	68,923,738	△ 1,090,227	△ 1.6
営業収益	14,969,680	15,036,520	△ 66,840	△ 0.4
営業外収益	52,863,831	53,887,218	△ 1,023,387	△ 1.9
経常費用	66,867,268	67,943,333	△ 1,076,065	△ 1.6
営業費用	66,344,134	67,461,897	△ 1,117,763	△ 1.7
営業外費用	523,134	481,436	41,698	8.7
営業利益	△ 51,374,454	△ 52,425,377	1,050,923	△ 2.0
経常利益	966,243	980,405	△ 14,162	△ 1.4
特別利益	0	0	0	−
特別損失	0	0	0	−
当年度純利益	966,243	980,405	△ 14,162	△ 1.4

(注) 営業利益 = 営業収益 − 営業費用
経常利益 = 経常収益 − 経常費用
当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 − 特別損失

① 営業収益

営業収益は 14,970千円で、前年度に比べ 67千円(0.4%)減少している。

ア 下水道使用料は 14,970千円で、前年度に比べ 67千円(0.4%)減少しており、公設浄化槽事業収益の 22.1%を占める。

② 営業外収益

営業外収益は 52,864千円で、前年度に比べ 1,023千円(1.9%)減少している。
これは主に、他会計補助金が減少したためである。

ア 他会計負担金は 4,010千円で、前年度に比べ 169千円(4.4%)増加している。

イ 他会計補助金は 36,776千円で、前年度に比べ 1,708千円(4.4%)減少している。

ウ　長期前受金戻入は 12,078千円で、前年度に比べ 516千円(4.5%)増加している。

エ　雑収益は 0円で、前年度と同じである。

③ 営業費用

営業費用は 66,344千円で、前年度に比べ 1,118千円(1.7%)減少している。
これは主に、総係費が減少したためである。

ア　浄化槽管理費は 14,206千円で、前年度に比べ 618千円(4.5%)増加している。

イ　業務費は 0円で、前年度と同じである。

ウ　総係費は 40,061千円で、前年度に比べ 2,252千円(5.3%)減少している。

エ　減価償却費は 12,078千円で、前年度に比べ 516千円(4.5%)増加している。

オ　資産減耗費は 0円で、前年度と同じである。

④ 営業外費用

営業外費用は 523千円で、前年度に比べ 42千円(8.7%)増加している。

⑤ 特別利益

特別利益は 0円で、前年度と同じである。

⑥ 特別損失

特別損失は 0円で、前年度と同じである。

経常収益が 67,834千円、経常費用が 66,867千円で、経常利益は 966千円となり、特別利益 0円及び特別損失 0円のため、当年度純利益は 966千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
職員給与費	25,626,867	38.3	24,983,771	36.8	643,096	2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	0	－	0	－	0	－
資産減耗費	0	－	0	－	0	－
動力費	0	－	0	－	0	－
光熱水費	0	－	0	－	0	－
通信運搬費	0	－	0	－	0	－
修繕費	259,390	0.4	332,540	0.5	△ 73,150	△ 22.0
薬品費	0	－	0	－	0	－
委託料	3,817,000	5.7	3,294,000	4.8	523,000	15.9
手数料	10,316,496	15.4	10,127,134	14.9	189,362	1.9
負担金	12,654,530	18.9	15,602,056	23.0	△ 2,947,526	△ 18.9
減価償却費	12,077,611	18.1	11,561,724	17.0	515,887	4.5
その他の経費	2,115,374	3.2	2,042,108	3.0	73,266	3.6
合　計	66,867,268	100.0	67,943,333	100.0	△ 1,076,065	△ 1.6

性質別費用の総額は 66,867千円で、前年度に比べ 1,076千円(1.6%)減少している。

性質別費用の主なものは、職員給与費 25,627千円(構成比 38.3%)、負担金 12,655千円(同 18.9%)、減価償却費 12,078千円(同 18.1%)、手数料 10,316千円(同 15.4%)である。

減少した主なものは、負担金 2,948千円(18.9%)、修繕費 73千円(22.0%)である。

増加した主なものは、職員給与費 643千円(2.6%)、委託料 523千円(15.9%)である。

5 財政状態（付表第 3 表　比較貸借対照表 224 頁、付表第 6 表 経営分析比較表 227 頁）

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額	増減率
固定資産		307,150,911	304,277,864	2,873,047	0.9
	有形固定資産	307,150,911	304,277,864	2,873,047	0.9
流動資産		25,027,790	37,046,082	△ 12,018,292	△ 32.4
	現金預金	16,807,945	31,683,780	△ 14,875,835	△ 47.0
	未収金	8,219,845	5,362,302	2,857,543	53.3
資産合計		332,178,701	341,323,946	△ 9,145,245	△ 2.7

資産の総額は 332,179千円で、前年度に比べ 9,145千円(2.7%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 307,151千円で、前年度に比べ 2,873千円(0.9%)増加している。
これは主に、建設改良工事により構築物が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 25,028千円で、前年度に比べ 12,018千円(32.4%)減少している。

ア　未収金は 8,220千円で、前年度に比べ 2,858千円(53.3%)増加している。
このうち下水道使用料の未収額は現年度分 1,459千円、過年度分 33千円である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
固定負債	0	0	0	－
企業債	0	0	0	－
流動負債	7,772,422	20,756,957	△ 12,984,535	△ 62.6
未払金	4,584,422	15,821,491	△ 11,237,069	△ 71.0
前受金	1,019,000	2,819,466	△ 1,800,466	△ 63.9
引当金	2,169,000	2,066,000	103,000	5.0
その他流動負債	0	50,000	△ 50,000	皆減
繰延収益	307,150,911	304,277,864	2,873,047	0.9
長期前受金	387,717,393	372,766,735	14,950,658	4.0
収益化累計額	△ 80,566,482	△ 68,488,871	△ 12,077,611	17.6
負債合計	314,923,333	325,034,821	△ 10,111,488	△ 3.1
資本金	11,778,055	11,778,055	0	－
資本金	11,778,055	11,778,055	0	－
剰余金	5,477,313	4,511,070	966,243	21.4
資本剰余金	0	0	0	－
県補助金	0	0	0	－
他会計負担金	0	0	0	－
利益剰余金	5,477,313	4,511,070	966,243	21.4
当年度未処分利益剰余金	5,477,313	4,511,070	966,243	21.4
資本合計	17,255,368	16,289,125	966,243	5.9
負債・資本合計	332,178,701	341,323,946	△ 9,145,245	△ 2.7

負債の総額は 314,923千円で、前年度に比べ 10,111千円(3.1%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 0円で、前年度と同額である。

②　流動負債

流動負債は 7,772千円で、前年度に比べ 12,985千円(62.6%)減少している。

③ 繰延収益

繰延収益は 307,151千円で、前年度に比べ 2,873千円(0.9%)増加している。

資本の総額は 17,255千円で、前年度に比べ 966千円(5.9%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 11,778千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 5,477千円で、前年度に比べ 966千円(21.4%)増加している。

ア　資本剰余金は 0円で、前年度と同額である。

イ　利益剰余金は 5,477千円で、前年度に比べ 966千円(21.4%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減率
自己資本構成比率	97.7	93.9	3.8
経常収支比率	101.4	101.4	0.0
流動比率	322.0	178.5	143.5

(注)　自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 97.7%で、前年度に比べ 3.8ポイント上回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 101.4%で、前年度と同じである。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 322.0%で、前年度に比べ 143.5ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書　226頁）

（単位:円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減額
業　務　活　動	△ 14,875,835	6,041,348	△ 20,917,183
投　資　活　動	0	0	0
財　務　活　動	－	－	－
資　金　の　変　動　額	△ 14,875,835	6,041,348	△ 20,917,183
期　首　残　高	31,683,780	25,642,432	6,041,348
期　末　残　高	16,807,945	31,683,780	△ 14,875,835

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは △14,876千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 該当なし。業務活動のみがマイナスとなっている。令和7年度中の資金は 14,876千円の減少で、令和7年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 16,808千円となる。

公設浄化槽事業会計付表 目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 220 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 222

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 224

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 226

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 227

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 227

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 収入率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 収入率
営業収益	18,013,000	16,466,170	23.8	91.4	16,539,690	23.5	95.5
下水道使用料	18,013,000	16,466,170	23.8	91.4	16,539,690	23.5	95.5
営業外収益	68,880,000	52,863,831	76.2	76.7	53,887,218		73.2
受取利息及び配当金	0	0	－	－	11	0.0	－
他会計負担金	3,666,000	4,010,000	5.8	109.4	3,841,000	5.5	110.1
他会計補助金	52,091,000	36,776,220	53.0	70.6	38,484,483	54.6	67.4
長期前受金戻入	13,123,000	12,077,611	17.4	92.0	11,561,724	16.4	88.5
特別利益	0	0	－	－	0	－	－
その他特別利益	0	0	－	－	0	－	－
合　計	86,893,000	69,330,001	100.0	79.8	70,426,908	100.0	77.4

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区　分	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 執行率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 執行率
営業費用	85,738,000	67,914,858	99.3	79.2	68,995,503	99.4	77.0
浄化槽管理費	19,075,000	15,451,924	22.6	81.0	14,793,794	21.3	84.1
総係費	53,540,000	40,385,323	59.1	75.4	42,639,985	61.4	72.3
減価償却費	13,123,000	12,077,611	17.6	92.0	11,561,724	16.7	88.5
資産減耗費	0	0	－	－	0	－	－
営業外費用	721,000	448,900	0.7	62.3	451,000	0.6	70.5
支払利息	1,000	0	－	－	0	－	－
消費税及び地方消費税	720,000	448,900	0.7	62.3	451,000	0.6	70.5
雑支出	0	0	－	－	0	－	－
特別損失	0	0	0.0	－	0	0.0	－
過年度損益修正損	0	0	－	－	0	－	－
その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費	2,000,000	0	－	－	0	－	－
予備費	2,000,000	0	－	－	0	－	－
合　計	88,459,000	68,363,758	100.0	77.3	69,446,503	100.0	75.3

(2)資本的収支

収　入 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令　和　7　年　度				令　和　6　年　度		
	予　算　額	決　算　額	構成比	収入率	決　算　額	構成比	収入率
浄化槽負担金及び分担金	7,581,000	820,000	5.3	10.8	2,543,000	15.5	28.2
浄　化　槽　分　担　金	1,581,000	340,000	2.2	21.5	285,000	1.8	14.2
浄　化　槽　負　担　金	6,000,000	480,000	3.1	8.0	2,258,000	13.7	32.3
国　庫　補　助　金	8,398,000	2,670,000	17.3	31.8	1,461,000	8.9	13.8
県　補　助　金	669,000	138,000	0.9	20.6	121,000	0.7	14.4
他　会　計　補　助　金	24,895,000	11,777,978	76.5	47.3	12,333,831	74.9	46.9
合　　計	41,543,000	15,405,978	100.0	37.1	16,458,831	100.0	35.2

支　出 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令　和　7　年　度				令　和　6　年　度		
	予　算　額	決　算　額	構成比	執行率	決　算　額	構成比	執行率
建　設　改　良　費	38,543,000	15,405,978	100.0	40.0	16,458,831	100.0	37.7
浄　化　槽　整　備　費	38,543,000	15,405,978	100.0	40.0	16,458,831	100.0	37.7
予　　備　　費	3,000,000	0	－	－	0	－	－
予　　備　　費	3,000,000	0	－	－	0	－	－
合　　計	41,543,000	15,405,978	100.0	37.1	16,458,831	100.0	35.2

付表第2表　比較損益計算書

収益の部							
区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益		14,969,680	22.1	15,036,520	21.8	△ 66,840	△ 0.4
	下水道使用料	14,969,680	22.1	15,036,520	21.8	△ 66,840	△ 0.4
営業外収益		52,863,831	77.9	53,887,218	78.2	△ 1,023,387	△ 1.9
	受取利息及び配当金	0	－	11	0.0	△ 11	
	他会計負担金	4,010,000	5.9	3,841,000	5.6	169,000	4.4
	他会計補助金	36,776,220	54.2	38,484,483	55.8	△ 1,708,263	△ 4.4
	長期前受金戻入	12,077,611	17.8	11,561,724	16.8	515,887	4.5
	雑収益	0	－	0	－	0	－
特別利益		0	－	0	－	0	－
	その他特別利益	0	－	0	－	0	－
合計		67,833,511	100.0	68,923,738	100.0	△ 1,090,227	△ 1.6

（単位：円・％）

費用の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	66,344,134	99.2	67,461,897	99.3	△ 1,117,763	△ 1.7
浄化槽管理費	14,205,528	21.2	13,587,381	20.0	618,147	4.5
業務費	0	－	0	－	0	－
総係費	40,060,995	59.9	42,312,792	62.3	△ 2,251,797	△ 5.3
減価償却費	12,077,611	18.1	11,561,724	17.0	515,887	4.5
資産減耗費	0	－	0	－	0	－
営業外費用	523,134	0.8	481,436	0.7	41,698	8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	0	－	0	－	0	－
雑支出	523,134	0.8	481,436	0.7	41,698	8.7
特別損失	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	66,867,268	100.0	67,943,333	100.0	△ 1,076,065	△ 1.6
当年度純利益（△は純損失）	966,243	－	980,405	－	△ 14,162	△ 1.4
合計	67,833,511	－	68,923,738	－	△ 1,090,227	△ 1.6

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	307,150,911	92.5	304,277,864	89.1	2,873,047	0.9
有形固定資産	307,150,911	92.5	304,277,864	89.1	2,873,047	0.9
土地	0	－	0	－	0	－
建物	0	－	0	－		－
構築物	307,150,911	92.5	304,277,864	89.1	2,873,047	0.9
機械及び装置	0	－	0	－	0	－
流動資産	25,027,790	7.5	37,046,082	10.9	△ 12,018,292	△ 32.4
現金預金	16,807,945	5.0	31,683,780	9.3	△ 14,875,835	△ 47.0
未収金	8,219,845	2.5	5,362,302	1.6	2,857,543	53.3
資産合計	332,178,701	100.0	341,323,946	100.0	△ 9,145,245	△ 2.7

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	314,923,333	94.8	325,034,821	95.2	△ 10,111,488	△ 3.1
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	0	－	0	－	0	－
流動負債	7,772,422	2.3	20,756,957	6.1	△ 12,984,535	△ 62.6
未払金	4,584,422	1.4	15,821,491	4.7	△ 11,237,069	△ 71.0
前受金	1,019,000	0.3	2,819,466	0.8	△ 1,800,466	△ 63.9
引当金	2,169,000	0.6	2,066,000	0.6	103,000	5.0
その他流動負債	0	－	50,000	0.0	△ 50,000	皆減
繰延収益	307,150,911	92.5	304,277,864	89.1	2,873,047	0.9
長期前受金	387,717,393	116.7	372,766,735	109.2	14,950,658	4.0
収益化累計額	△ 80,566,482	△ 24.3	△ 68,488,871	△ 20.1	△ 12,077,611	17.6
資本合計	17,255,368	5.2	16,289,125	4.8	966,243	5.9
資本金	11,778,055	3.5	11,778,055	3.5	0	－
資本金	11,778,055	3.5	11,778,055	3.5	0	－
剰余金	5,477,313	1.7	4,511,070	1.3	966,243	21.4
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
県補助金	0	－	0	－	0	－
他会計補助金	0	－	0	－	0	－
利益剰余金	5,477,313	1.7	4,511,070	1.3	966,243	21.4
当年度未処分利益剰余金	5,477,313	1.7	4,511,070	1.3	966,243	21.4
負債・資本合計	332,178,701	100.0	341,323,946	100.0	△ 9,145,245	△ 2.7

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分		令和7年度 金額	令和6年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	966,243	980,405	△ 14,162
	減価償却費	12,077,611	11,561,724	515,887
	資産減耗費	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 12,077,611	△ 11,561,724	△ 515,887
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	103,000	87,000	16,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 2,857,543	373,607	△ 3,231,150
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 11,237,069	1,780,870	△ 13,017,939
	前受金の増減額（△は減少）	△ 1,800,466	2,819,466	△ 4,619,932
	預り金の増減額（△は減少）	△ 50,000	△ 11	△ 49,989
	小計	△ 14,875,835	6,041,337	△ 20,917,172
	受取利息及び配当金の受入額	0	11	△ 11
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュフロー		△ 14,875,835	6,041,348	△ 20,917,183
	固定資産の取得による支出	△ 14,950,658	△ 15,922,493	971,835
	負担金及び分担金による収入	820,000	2,543,000	△ 1,723,000
	国庫補助金等による収入	14,130,658	13,379,493	751,165
投資活動によるキャッシュフロー		0	0	0
	企業債の償還による支出	－	－	－
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		△ 14,875,835	6,041,348	△ 20,917,183
資金の期首残高		31,683,780	25,642,432	6,041,348
資金の期末残高		16,807,945	31,683,780	△ 14,875,835

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	82,650	△ 329	△ 0.4	82,979	83,592
処理区域内人口(人)	1,027	0	－	1,027	1,028
普及率(%)	1.2	0.0	－	1.2	1.2
管理基数(基)	302	4	1.3	298	296
人槽別使用件数(件)	302	4	1.3	298	296
5人槽(件)	122	3	2.5	119	120
6～7人槽(件)	147	1	0.7	146	144
8～10人槽(件)	33	0	－	33	32
年間総処理汚泥(㎥)	512.8	△ 5.8	△ 1.1	518.6	477.3
職員数(人)	5	0	－	5	4

付表第6表　経営分析比較表

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率(%)	97.7	93.9	95.1	特別会計であったため数値なし	
経常収支比率(%)	101.4	101.4	101.0		
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0		
流動比率(%)	322.0	178.5	195.3		
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0	0.0	0.0		
経費回収率(%)	27.3	26.7	67.7		
有形固定資産減価償却率(%)	20.8	18.4	16.0		